

令和7年度南砺市男女共同参画社会に関する意識調査の概要

I. 調査の概要

1. 調査対象

	調査対象
市民アンケート	住民基本台帳から18歳以上の市民を無作為により2,000人抽出
事業所アンケート	市内の650企業・事業所
町内会・自治会アンケート	市内の354町内会・自治会

2. 調査方法

郵送による配布、郵送とインターネットによる回収

3. 調査期間

令和7年7月

4. 配布回収数および回収率

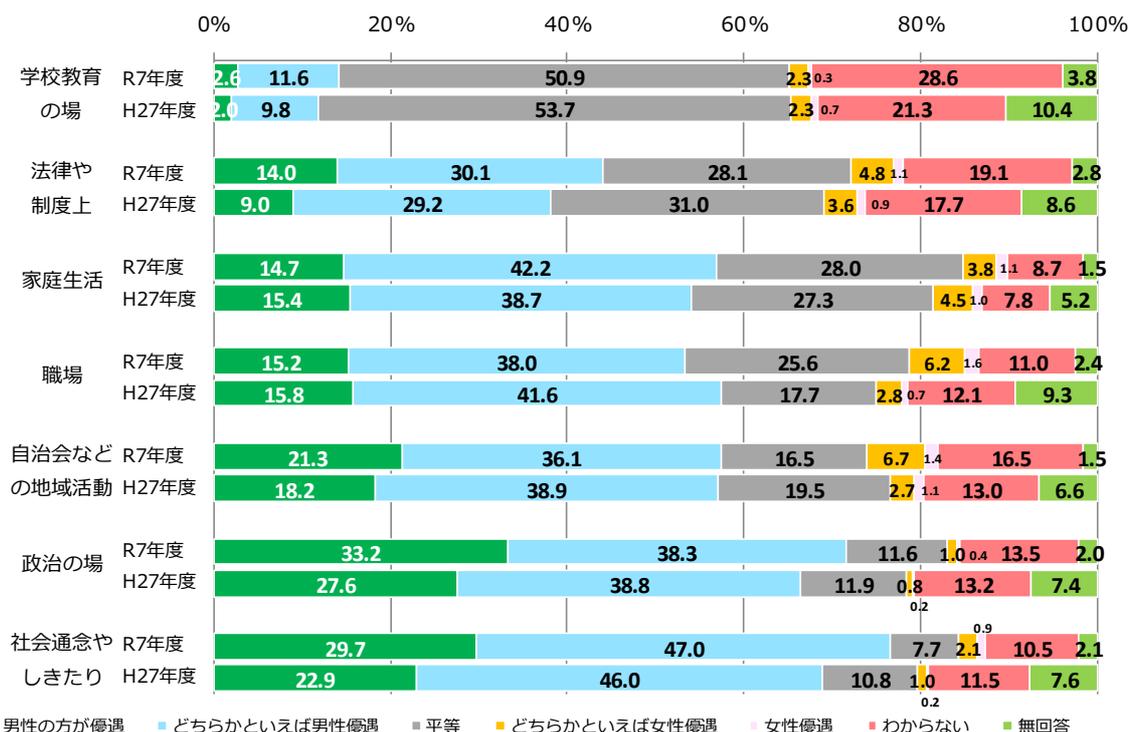
	配布数	有効回答数	有効回収率
市民アンケート	2,000	794	39.7%
事業所アンケート	650	241	37.1%
町内会・自治会アンケート	354	227	64.1%

II. 調査結果

1. 市民アンケート調査

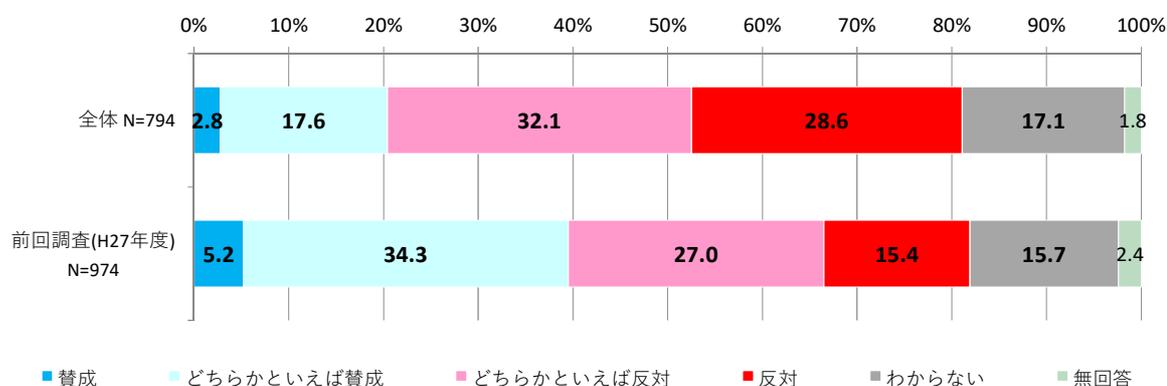
■男女の地位の平等感

- ・社会の各分野における平等感についてみると、「学校教育」では、「平等」が50.3%となっています。
- ・一方、「政治の場」および「社会通念やしきたり」で『男性優遇』とする人が7割を超えて高くなっており、「職場」を除いて前回調査に比べても高くなっています。



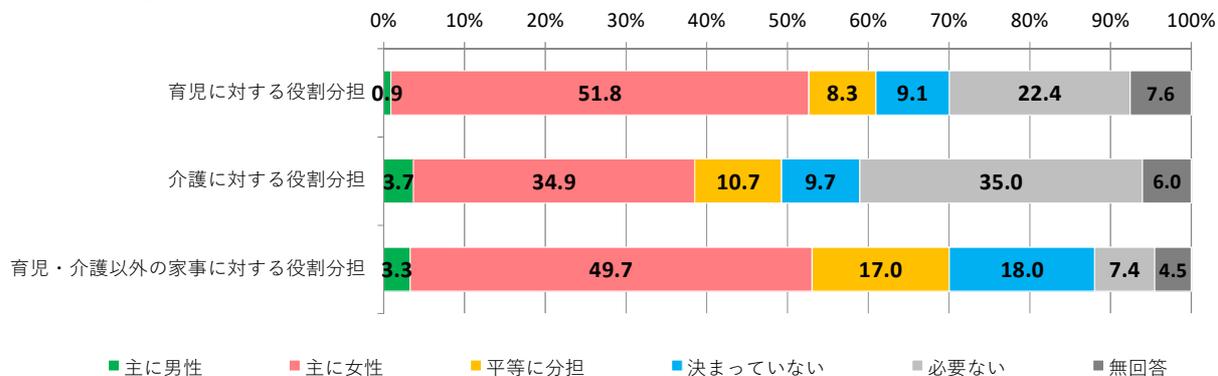
■「男は仕事、女は家庭」という考え方について

- ・「男は仕事、女は家庭」という考え方に対しては「賛成・どちらかといえば賛成」が20.4%、「反対・どちらかといえば反対」が60.7%と、前回調査では『賛成』と『反対』が拮抗していましたが、今回調査では『反対』が『賛成』を大きく上まわっています。



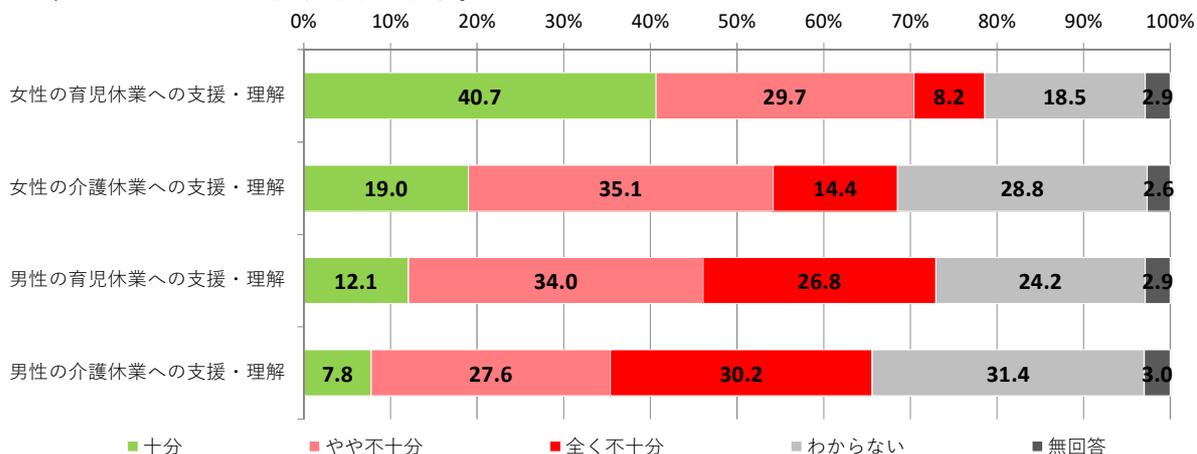
■家庭における作業分担

- ・家庭における男女の作業分担についてみると、「平等に分担」は「育児・介護以外の家事」が17.0%で最も高く、「介護」が10.7%、「育児」が8.3%と続きます。作業分担はいずれも「主に女性」が最も高く「育児」や「育児・介護以外の家事」は約5割、「介護」は約35%と、「平等」を大きく上まわっています。



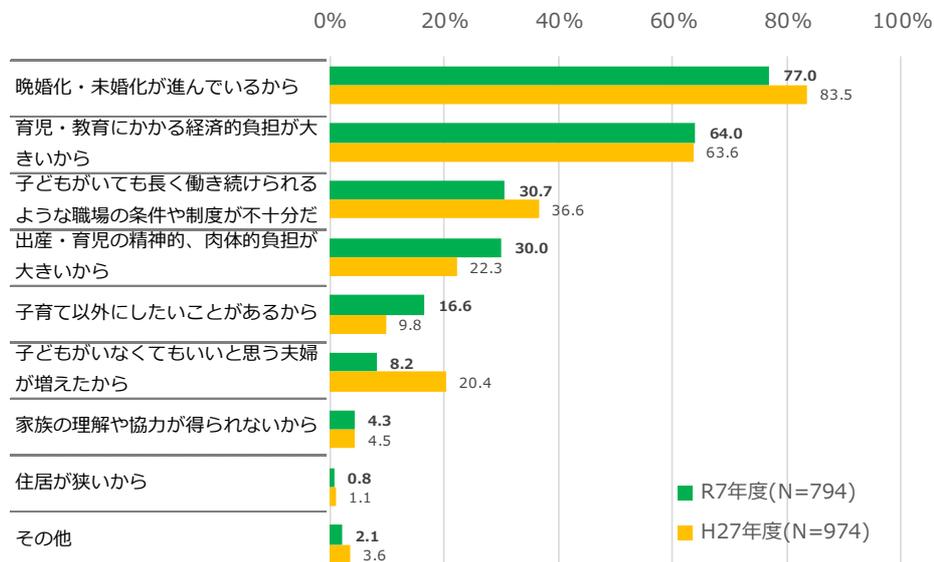
■育児休業・介護休業に対する社会や企業の支援・理解

- ・育児休業や介護休業をすることにに対する社会や企業の支援・理解についてみると、女性の育児休業への支援・理解については「十分」が40.7%と女性の育児休業については支援・理解がある程度進んでいることがうかがえます。
- ・一方、男性の育児休業、介護休業への支援・理解については「十分」が12.1%であるのに対し、「やや不十分」「全く不十分」が合わせて約6割と男性の育児・介護休業については支援・理解が進んでいないと考えられます。



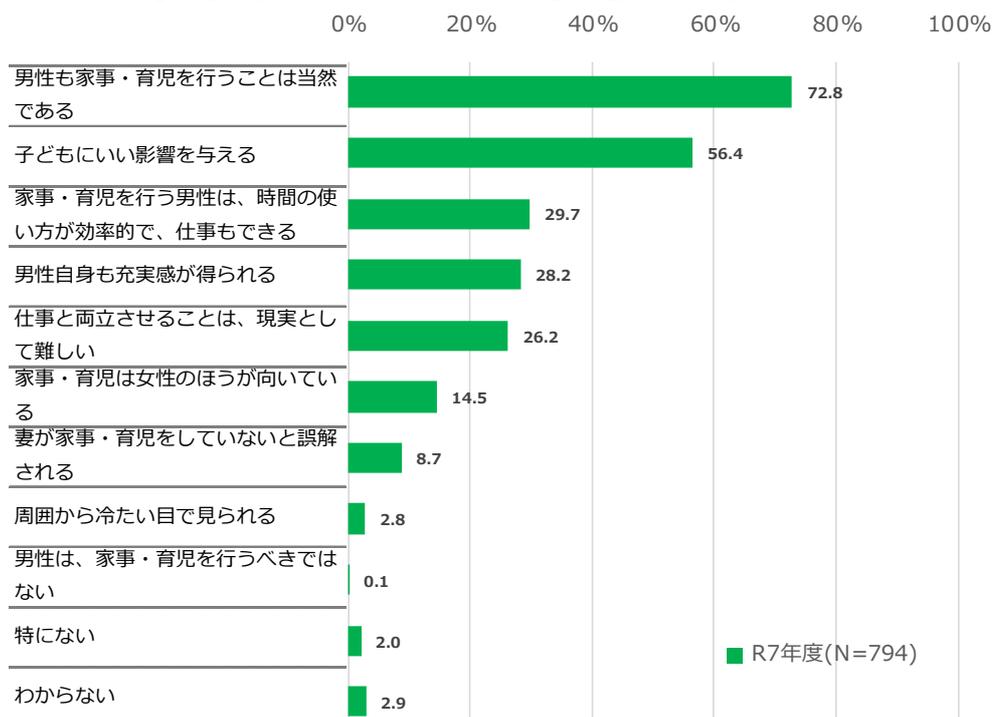
■少子化の理由

- ・少子化が進んでいる理由・原因については、「晩婚化・未婚化が進んでいるから」が77.0%と最も多く、次いで「育児・教育にかかる経済的負担が大きいから」が64.0%、「子どもがいても長く働き続けられるような職場の条件や制度が不十分だから」が30.7%の順となっています。
- ・前回調査と上位4位までは順位は変わりません。



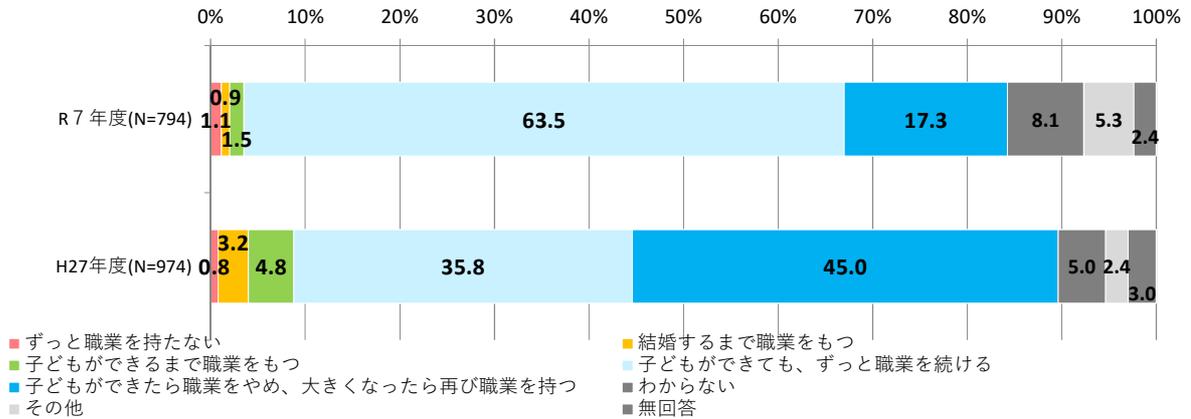
■男性が家事・育児を行うことのイメージ

- ・男性が家事・育児を行うことのイメージについて尋ねたところ、「男性も家事・育児を行うことは当然である」が7割を超えて最も高い。
- ・次いで「子どもにいい影響を与える」が56.4%、家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」が29.7%など、前向きな選択肢が続く。



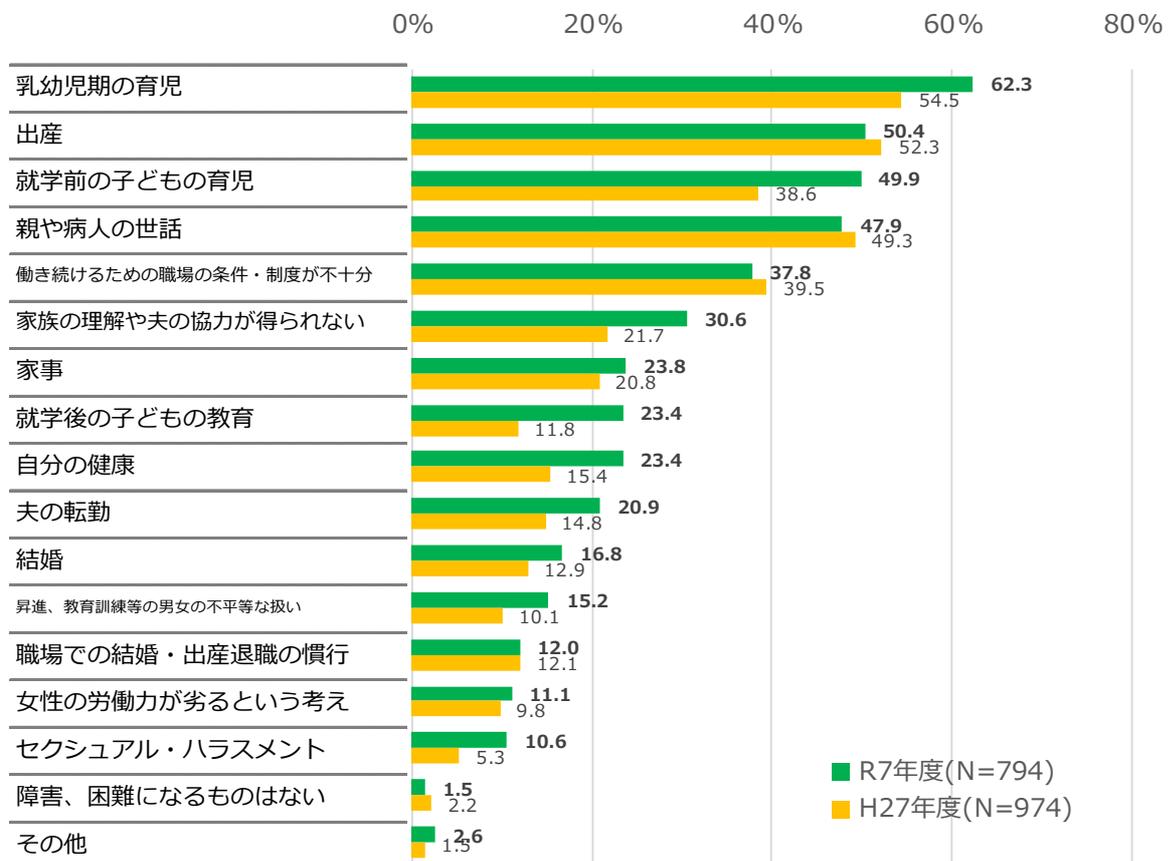
■女性が職業を持つという考え

- ・女性が職業を持つことに対する考え方については、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が63.5%と最も高く、前回調査に比べて、3割近く高くなっています。



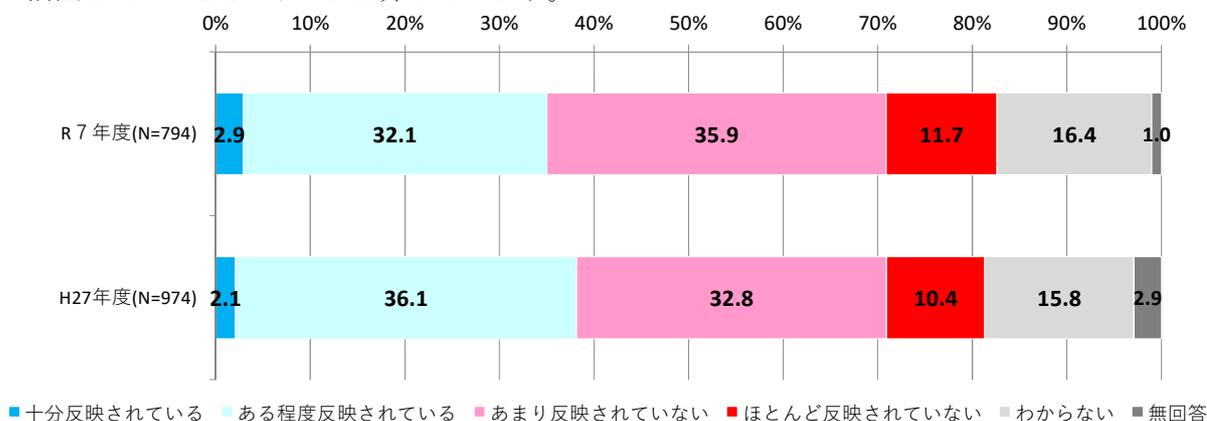
■女性が長く働き続ける上での障害

- ・女性が長く働き続ける上での障害については、「乳幼児期の育児」が62.3%と最も高く、次いで「出産」が50.4%、「就学前の子どもの育児」が49.9%となっています。
- ・「就学前の子どもの育児」が前回調査の38.6%から10ポイント以上上昇し、5位から3位に上がっています。8位の「就学後の子どもの教育」も前回調査から10ポイント以上上昇しています。



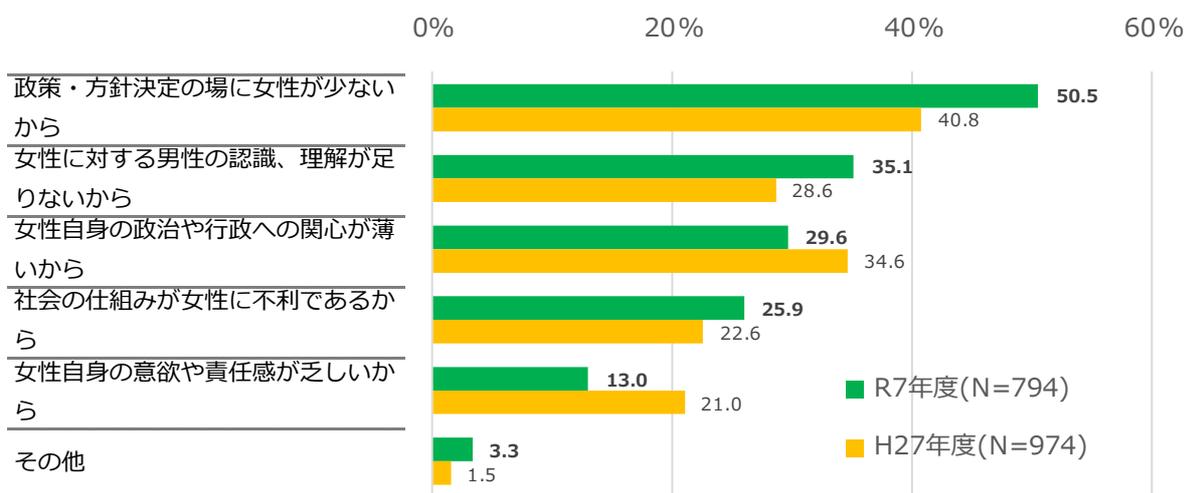
■女性の意見の政治や行政への反映状況

- 政治や行政に女性の意見がどの程度反映されていると思うかについては、『反映されている』（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）が35.0%である一方、『反映されていない』（「あまり反映されていない」＋「ほとんど反映されていない」）は47.6%と、『反映されていない』が10ポイント以上上まわっています。『反映されていない』とする人の割合が前回と比べて4.4ポイント上昇しています。



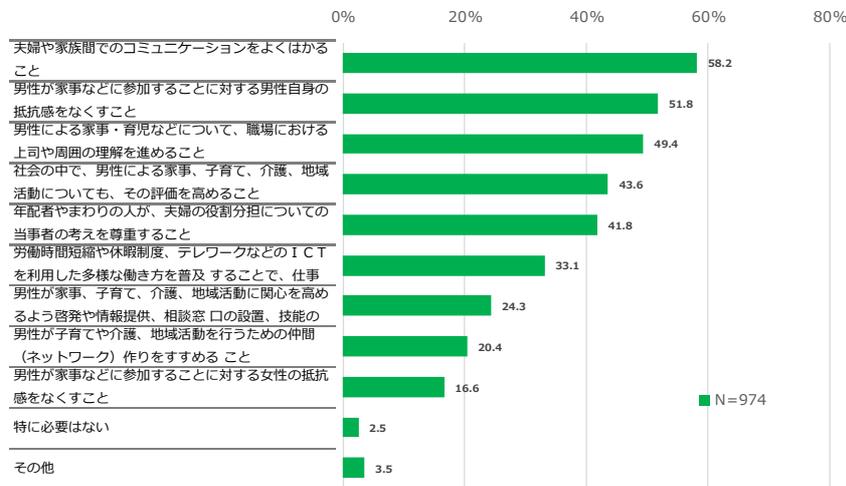
■女性の意見が反映されていない理由

- 女性の意見が反映されていないとすればどのような理由によると思うかきいたところ、「政策・方針決定の場に女性が少ないから」が50.5%と最も多く、前回調査より約10ポイント高くなっています。
- 一方、次いで「女性自身の政治や行政への関心が薄いから」や「女性自身の意欲や責任感が乏しいから」は前回よりも低くなっています。



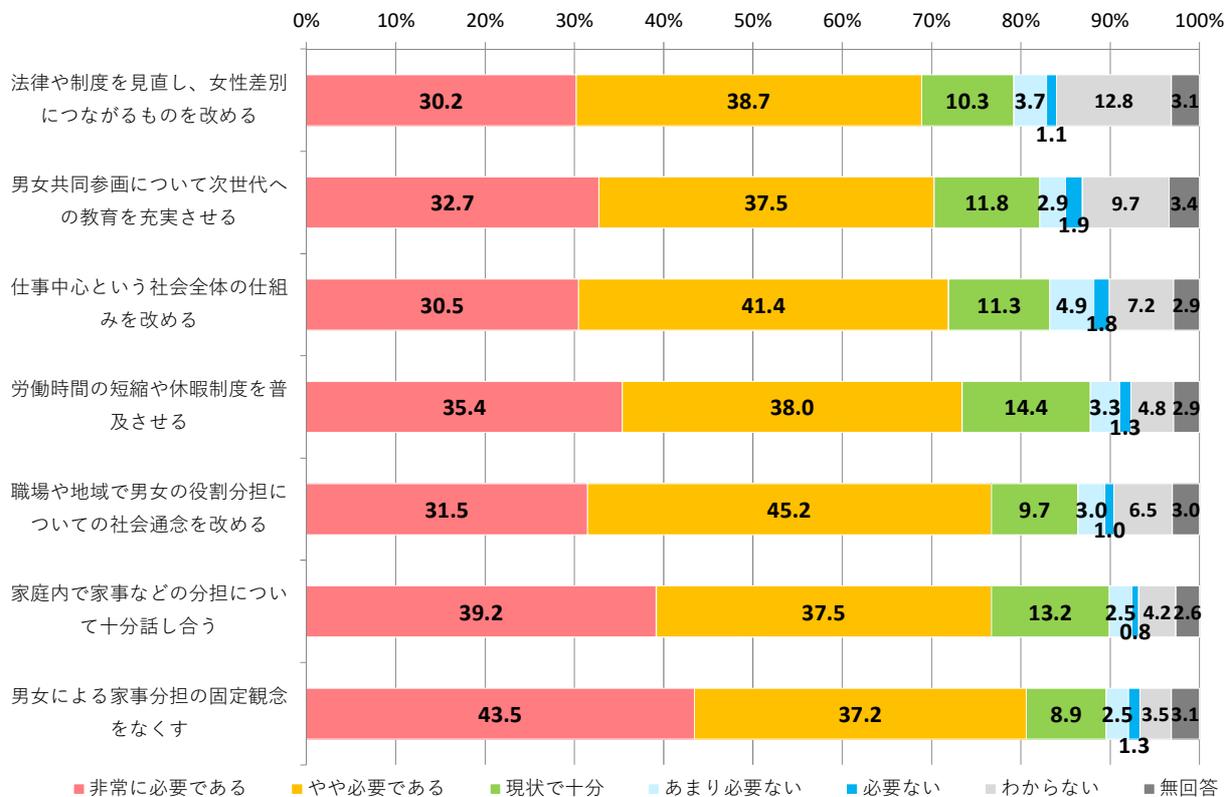
■男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと

・男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なことを尋ねたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が58.2%で最も高く、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が51.8%で続いています。



■男女共同参画推進に向けて必要なこと

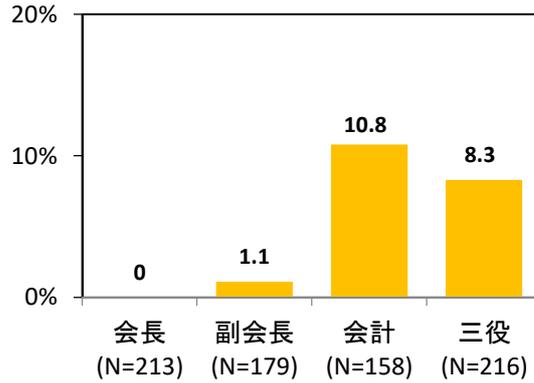
・男女共同参画推進のために必要だと思うことをみると、『必要である』（「非常に必要である」＋「やや必要である」）は、「法律や制度を見直し、女性差別につながるものを改める」が68.9%と7割をやや下回るものの、他の選択肢は、いずれも7割を超え、「男女による家事分担の固定観念をなくす」は8割を超えて最も高くなっています。



2. 町内会・自治会アンケート

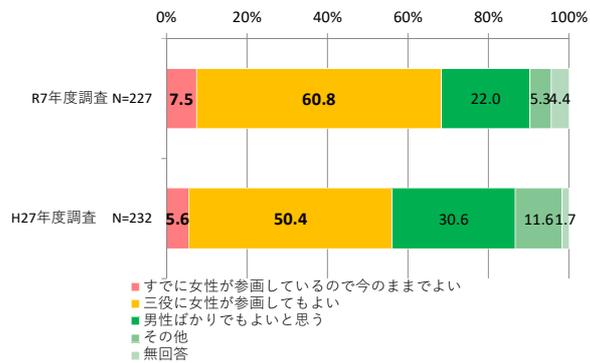
■自治会における女性役員

- ・「会長」は、回答のあった自治(町内)会は、全て「男性」で、「女性」はいない。「女性」の「三役」がいる自治(町内)会は8.3%となっています。
- ・前回調査で「三役」のいる自治(町内)会は2.6%であり、やや上昇しています。



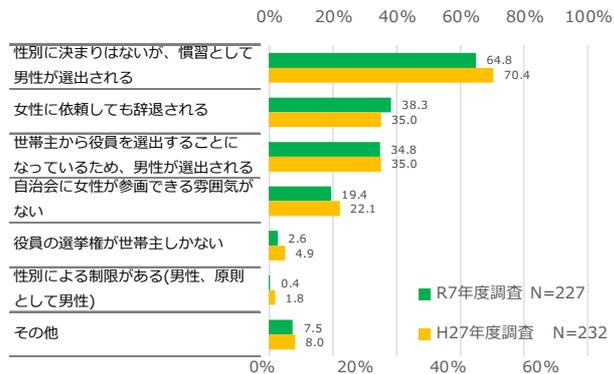
■自治会役員への女性参画に対する考え

- ・自治会役員への女性参画に肯定的である自治会は68.3%で、前回調査よりも10ポイント以上高くなっています。



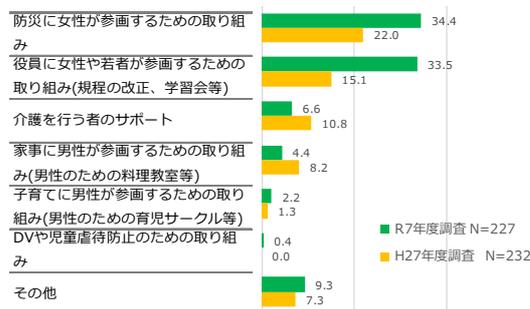
■女性が役員に参画していない理由

- ・「性別に決まりはないが、慣習として男性が選出される」が64.8%で最も高くなっていますが、前回調査より約5ポイント低下しています。



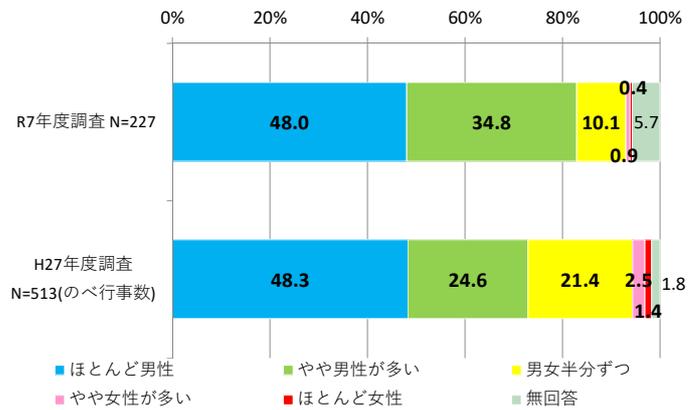
■役員に女性が参画するためのにしていること

- ・「自治会運営への女性の参画を積極的に呼びかけ、女性が参画できる雰囲気をつくる」、「世帯主の名前ではなく、個人名にしている」の順となっています。



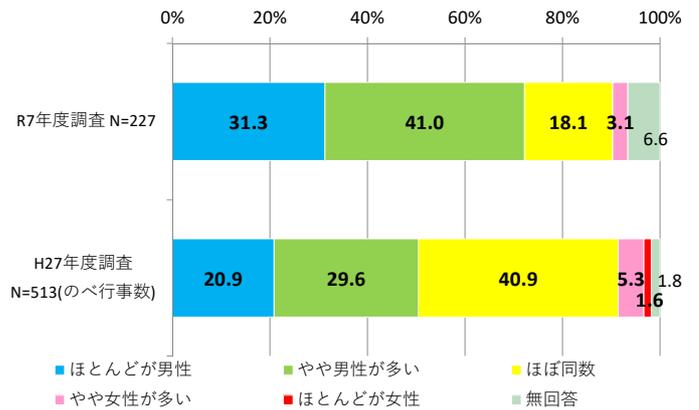
■ 行事運営の性別バランス

- 自治会行事における企画・運営の性別のバランスをみると、『男性中心』が82.8%となっています。
- 前回調査とは集計方法が異なりますが、より『男性が多い』が約10ポイント高くなっています。



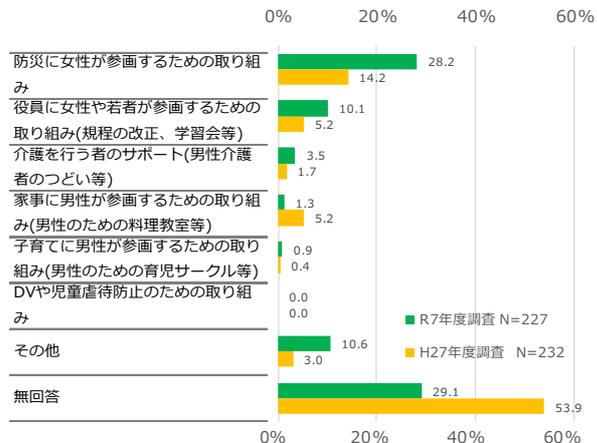
■ 行事参加の性別バランス

- 自治会行事における参加者の性別のバランスについてみると、『男性が多い』が72.3%、「ほぼ同数」が18.1%、『女性が多い』が3.1%となっています。
- 前回調査とは集計方法が異なりますが、より『男性が多い』が約20ポイント高くなっています。



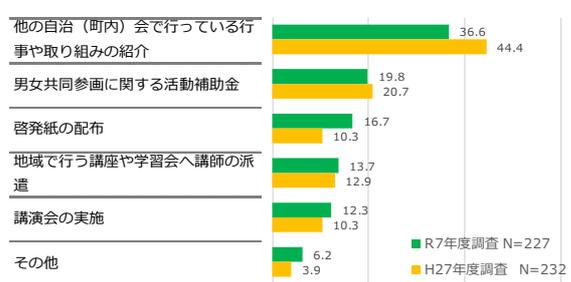
■ 男女共同参画について自治会で取り組んでいること

- 「防災に女性が参画するための取り組み」が28.2%となっており、前回調査に比べて14ポイント高くなっています。「無回答」は約25ポイント低下しています。



■ 男女共同参画について市に実施してほしいこと

- 「他の自治会で行っている行事や取り組みの紹介」が36.6%と最も高く、次いで「男女共同参画に関する活動補助金」、「啓発紙の配布」の順となっています。



3. 企業・事業所アンケート

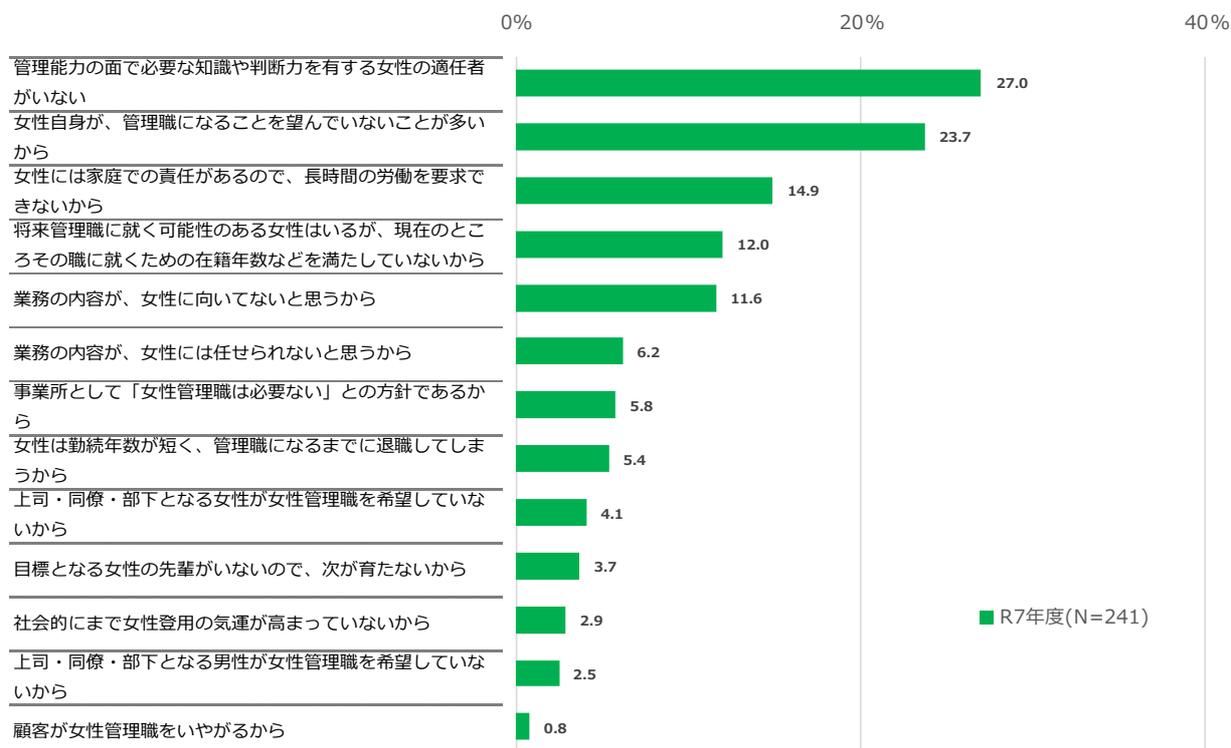
■女性の役員・管理職への登用状況

- ・女性役員・管理職の配置状況をみると、総役員358人のうち女性は97人となっており、女性の割合は26.4%となっています。また、管理職の女性割合は21.0%で、前回調査に比べて女性の割合やや上昇しています。
- ・女性を役員にしている事業所は50.3%、管理職に登用している事業所は50.0%となっています。

		役員・管理職 人数(人)	うち女性 (人)	女性割合			回答事業所数 (箇所)	うち女性役員 登用事業所数 (箇所)	女性登用割合
役員	R7年度	368	97	26.4%	役員	R7年度	145	73	50.3%
	H27年度	678	177	26.1%		H27年度	240	137	57.1%
管理職	R7年度	300	63	21.0%	管理職	R7年度	60	30	50.0%
	H27年度	1,273	253	19.9%		H27年度	267	176	65.9%

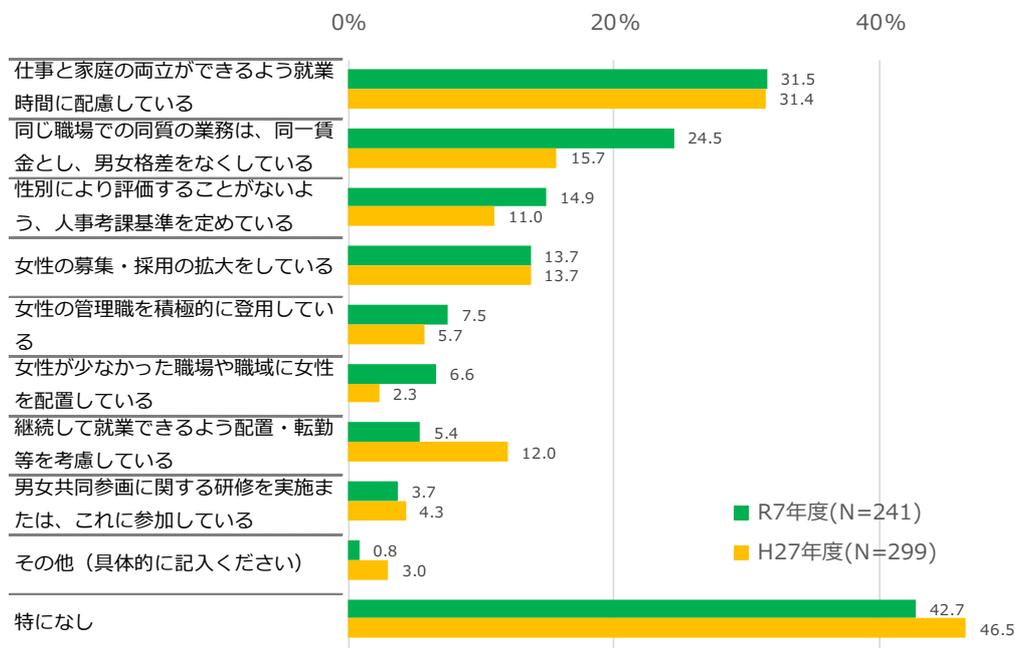
■女性の役員・管理職への登用状況

- ・女性管理職が少ない理由を尋ねたところ、「管理能力の面で必要な知識や判断力を有する女性の適任者がいない(少ない)から」が27.0%と最も多く、次いで「女性自身が、管理職になることを望んでいないことが多いから」が23.7%となっています。



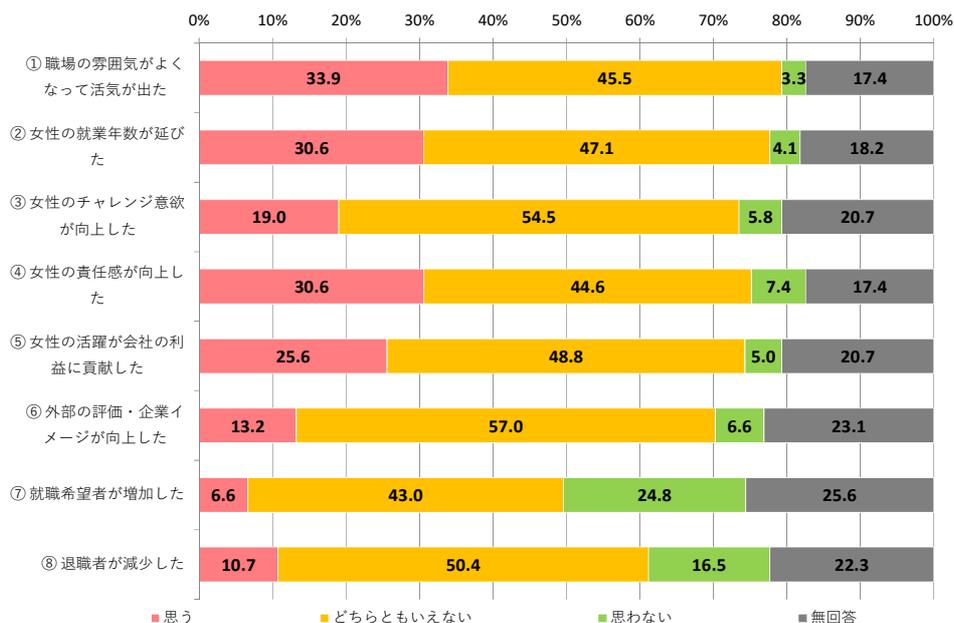
■ポジティブアクションの取り組み

- ・男女共同参画の職場とするための積極的な取り組みについては、「仕事と家庭の両立ができるよう就業時間に配慮している」が31.5%と最も多く、次いで「同じ職場での同質の業務については、同一賃金とし、男女格差をなくしている」が24.5%となっており、前回調査に比べて10ポイント近く上昇しています。「特になし」は42.7%となっています。



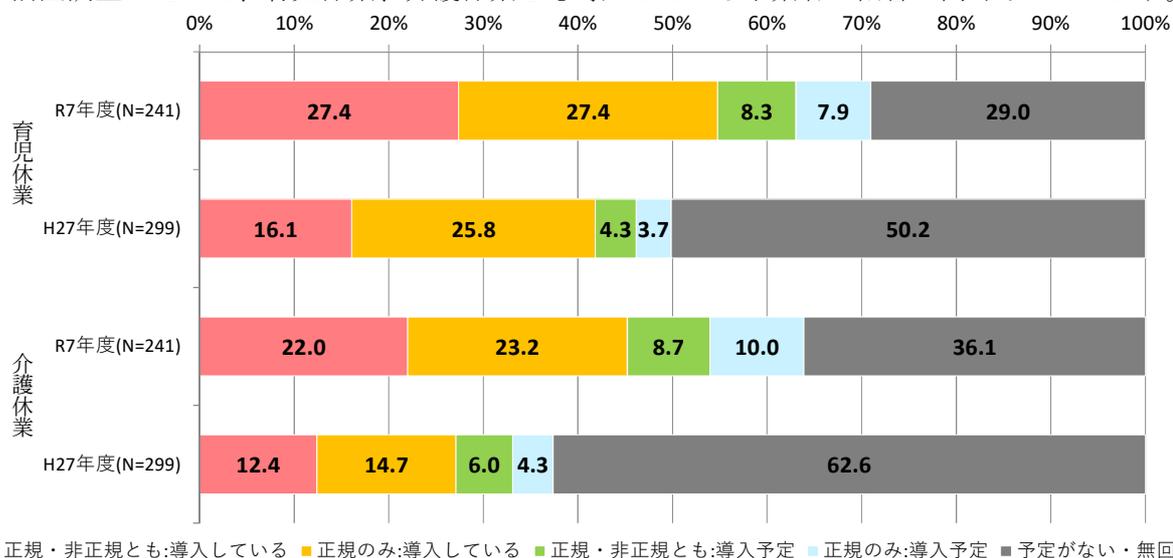
■ポジティブアクションの効果

- ・「ポジティブ・アクション」の効果をきいたところ、「職場の雰囲気がよくなって活気が出た」、「女性の責任感が向上した」、「女性の就業年数が延びた」がそれぞれ3割を超えています。



■育児休業・介護休業

- ・育児休業制度の導入状況をみると、「正規社員・非正規社員とも導入している」が27.4%、「正規社員のみ導入している」が27.4%と導入済みである事業者は54.8%となっています。
- ・介護休業制度の導入状況をみると、「正規社員・非正規社員とも導入している」が22.0%、「正規社員のみ導入している」が23.2%と導入済みである事業者は45.2%となっています。
- ・前回調査に比べて、育児休業、介護休業とも導入している事業者の割合は高くなっています。



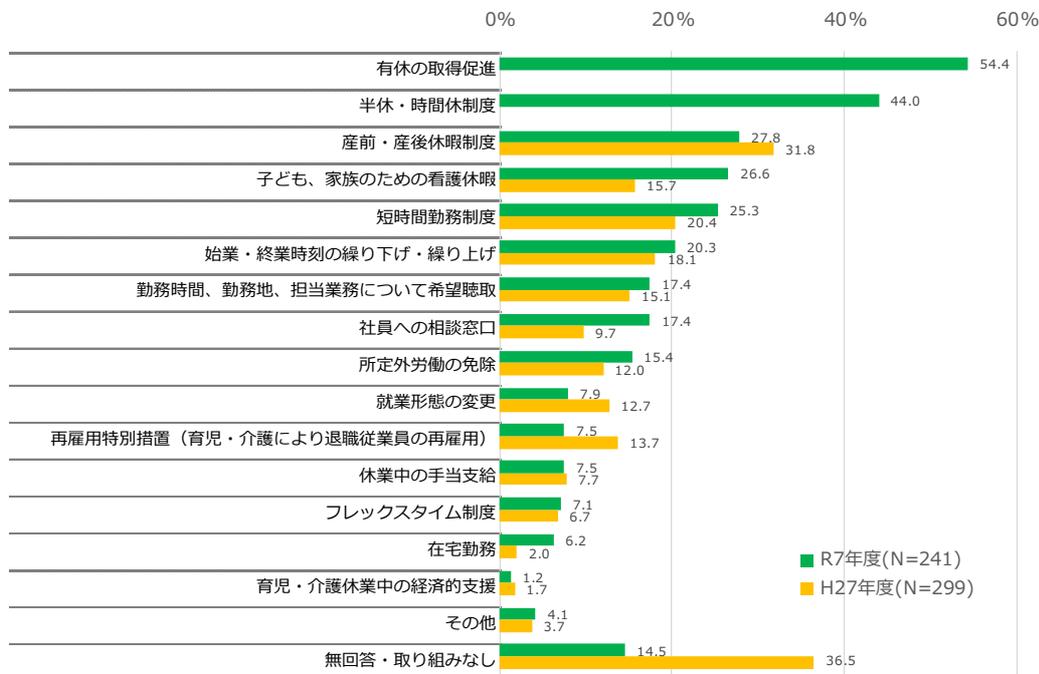
■育児休業の取得状況

- ・過去1年間の育児休業制度の利用状況についてみると、女性については、出産した女性従業員がいると回答した事業所は27事業所、うち過去1年間に育児休業を取得した事業所は22事業所であり、育児休業付与率は81.5%となっています。
- ・一方、男性については、配偶者が出産した男性従業員がいると回答した事業所は20事業所、うち過去1年間に育児休業を取得した事業所は14事業所であり、育児休業付与率は70.0%となっています。
- ・前回調査に比べて、女性の育休取得事業所の割合は低下していますが、男性の育児休業取得事業所の割合は大きく伸びています。
- ・ただし、男性が取得した育休期間は6割が1カ月未満となっています。

	出産した女性がいる事業所(箇所)	うち育休取得事業所(箇所)	事業所の育休付与率		配偶者が出産した男性がいる事業所(箇所)	うち育休取得事業所(箇所)	事業所の育休付与率
全体	27	22	81.5%	全体	20	14	70.0%
前回調査(H27)	50	47	94.0%	前回調査(H27)	26	2	7.7%

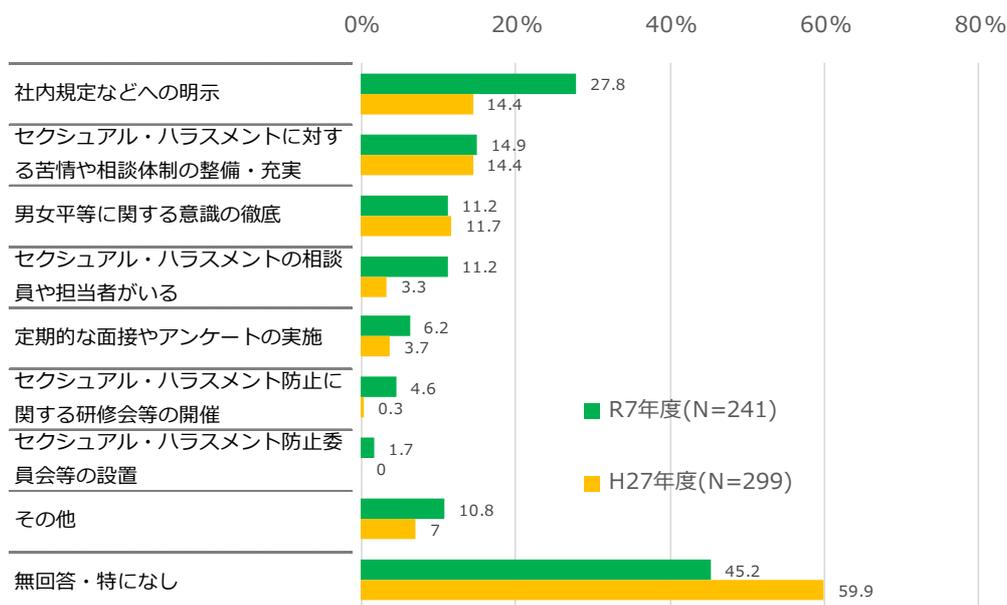
■ワーク・ライフ・バランスの取組みの実施状況

- ・「ワーク・ライフ・バランス」のための取り組みを尋ねたところ、「有休の取得促進」が54.4%で最も高く、次いで「半休・時間休制度」が44.0%、「産前・産後休暇制度」が27.8%、「子ども、家族のための看護休暇」が26.6%などとなっています。
- ・また、「無回答（取組みなし）」は、前回調査から20ポイント以上低下しています。



■セクシュアルハラスメントの取組みの実施状況

- ・「セクシュアル・ハラスメント」について実施している取り組みをきいたところ、「社内規定などへの明示」が27.8%と最も高く、次いで「苦情や相談体制の整備・充実」が14.4%となっています。
- ・前回調査に比べて、「社内規定などへの明示」が10ポイント以上上昇し、「無回答、特になし」は10ポイント以上減少しています。



Ⅲ. 調査からみられる南砺市の課題と方向性

(1) 男女がお互いに尊重し合える意識づくりの推進

- ・社会の各分野における平等感についてみると、「学校教育」では、「平等」が半数と高い一方、「政治の場」および「社会通念やしきたり」で『男性優遇』とする人が7割を超えて高くなっています。「職場」を除いて前回調査に比べても高くなっていることから、いまだ男性優遇の意識が残っているといえます。
- ・一方、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対しては、前回調査では『賛成』と『反対』が拮抗していましたが、今回調査では『反対』が『賛成』を大きく上まわっています。また、男女共同参画の推進に向けて、「職場や地域で男女の役割分担についての社会通念を改めること」や「男女による家事分担の固定観念をなくすこと」については約7～8割が必要であると考えています。
- ・固定的な性別役割分担意識をなくし、男女がともに自分らしく生きることができるよう、意識啓発を推進するとともに、男女平等意識について性差があることから、男女間や夫婦間において、相互理解を深めることができるような活動を推進していくことが求められます。

(2) ワークライフバランスの推進

- ・家庭における男女の作業分担についてみると、「平等に分担」は「育児・介護以外の家事」が17.0%で最も高く、「介護」が10.7%、「育児」が8.3%と続きます。作業分担はいずれも「主に女性」が最も高く「育児」や「育児・介護以外の家事」は約5割、「介護」は約35%と、「平等」を大きく上まわっています。
- ・男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なことを尋ねたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が58.2%で最も高く、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が51.8%で続いています。
- ・育児休業や介護休業を取ることにについての社会や企業の支援・理解については、女性の育児休業については、ある程度支援・理解が比較的進んでいると考えられますが、男性の育児休業、介護休業への支援・理解については「十分」が12.1%であるのに対し、「やや不十分」「全く不十分」が合わせて約6割と男性の育児・介護休業については、依然支援・理解が進んでいないと考えられます。
- ・事業所における育児休業制度の導入状況については、「育児休業制度」については約55%が導入済み、「介護休業制度」については約45%が導入済みなど、前回調査に比べて高くなってきています。
- ・また、事業所調査によると育児休業の取得率について、女性は81.5%、男性は70.0%となっています。前回調査に比べて、女性の育休取得事業所の割合は低下していますが、男性の育児休業取得事業所の割合は大きく伸びており改善がみられるものの、男性が取得した育休期間は6割が1カ月未満となっています。

- ・企業に「ワーク・ライフ・バランス」のための取り組みを尋ねたところ、「有休の取得促進」が54.4%で最も高く、次いで「半休・時間休制度」が44.0%、「産前・産後休暇制度」が27.8%、「子ども、家族のための看護休暇」が26.6%などとなっており、「無回答（取組みなし）」は、前回調査から20ポイント以上低下しています。
- ・「仕事」と「家庭生活」の両立を目指していく中で、実際にはその両立が依然進んでいない状況にあります。男性の家事・育児・介護への参画や働き方の見直しなどについて意識啓発の拡充をはかっていくことが必要です。また、事業所においては育児休業や介護休業を取得しやすい職場環境の整備や再雇用制度の充実などを推進することが求められます。

（3）男女がともに活躍できる職場づくりの推進

- ・女性役員・管理職の配置状況をみると、総役員358人のうち女性は97人となっており、女性の割合は26.4%となっています。また、管理職の女性割合は21.0%で、前回調査に比べて女性の割合やや上昇しています。
- ・女性管理職が少ない理由を尋ねたところ、「管理能力の面で必要な知識や判断力を有する女性の適任者がいない(少ない)から」が27.0%と最も多く、次いで「女性自身が、管理職になることを望んでいないことが多いから」が23.7%となっています。
- ・男女共同参画の職場とするための積極的な取り組みについては、「仕事と家庭の両立ができるよう就業時間に配慮している」が31.5%と最も多く、次いで「同じ職場での同質の業務については、同一賃金とし、男女格差をなくしている」が24.5%となっており、前回調査に比べて10ポイント近く上昇しています。ただ従業員規模の小さい事業所であまり取り組まれていない状況にあります。
- ・このような取り組み(ポジティブアクション)を行った実施事業所においては、「職場の雰囲気がよくなって活気が出た」、「女性の責任感が向上した」、「女性の就業年数が延びた」事業所が3割を超え、一定の効果があるものと考えられます。
- ・企業においては、女性の採用拡大をはじめ、働き続けやすい環境づくりや管理職登用に向けて人材育成を推進するなど、女性が活躍できる風土づくりを計画的に進めていくことが必要です。また、市においても意識啓発や情報提供を行うとともに、男女共同参画の職場とするための積極的な取り組みを進める企業に対する支援を進めることが必要です。

（4）女性の力を活かした地域づくり

- ・自治会調査によると、自治会長については回答があった自治会すべてが男性であり、三役に女性がいる自治会は前回調査の2.6%から8.6%に高くなったものの、まだ1割にも届きません。
- ・自治会役員構成員の女性の参画に対する考えをきいたところ、自治会役員への女性参画に肯定的である自治会は68.3%で、前回調査よりも10ポイント以上高くなっています。
- ・一方、自治会行事における企画・運営の性別のバランスをみると、『男性中心』が82.8%となっています。また、行事における参加者の性別のバランスについてみると、『男性が多い』が

72.3%、「ほぼ同数」が18.1%など、運営、参加ともに男性中心で行われています。

- ・地域社会においては、一人暮らし高齢者の見守りや子育て支援、災害時の協力体制や犯罪の未然防止など、男女がともに協力しそれぞれの強みを活かして補完し合いながら、安心・安全に暮らせる地域づくりを進めていく必要があります。その中で女性の視点をはじめ様々な立場の視点が求められており、町内会や自治会の担い手として、男女問わず積極的に地域社会に参画していくなど、住みやすい地域社会をつくっていくことが必要です。

(5) 男女共同参画社会づくりの推進

- ・政治や行政に女性の意見がどの程度反映されていると思うかについては、『反映されている』が35.0%である一方、『反映されていない』は47.6%と、『反映されていない』が10ポイント以上上まわっています。また『反映されていない』とする人の割合が前回と比べて4.4ポイント上昇しています。
- ・女性の意見が反映されていないとすればどのような理由によると思うかきいたところ、「政策・方針決定の場に女性が少ないから」が50.5%と最も多く、前回調査より約10ポイント高くなっています。一方、「女性自身の政治や行政への関心が薄いから」や「女性自身の意欲や責任感が乏しいから」は前回よりも低くなっています。
- ・また、男女共同参画の推進に向けて、「法律や制度を見直し、女性差別につながるものを改める」という考えに対しては約69%、「次世代への教育を充実させること」については約70%が必要としています。
- ・学校教育や社会教育の中で男女平等意識やジェンダー（社会的性別）に敏感な視点を育てることは、男女共同参画を推進する上で重要なことであり、男女共同参画推進に向けての意識啓発や情報提供に努める必要があります。
- ・また、政策や方針決定の場への女性の参画は進んでおらず、女性の意識も高まっていない状況にあり、政策や方針決定に女性の意思は十分反映されているとは言えません。
女性の意識を高めるとともに、女性の意思が反映されるよう、男性中心の慣行を見直し、政策決定の場に女性の参画を進めていくことが必要です。また、行政における審議会や委員会等へ女性委員を積極的に登用するとともに、女性自身も責任感と意識を高めていく必要があります。

南砺市男女共同参画に関するアンケート調査

令和7年11月

南砺市

目次

市民アンケート調査	1
自治会・町内会アンケート調査	59
企業・事業所アンケート調査	75

市民アンケート調査

I 調査の概要

1 調査目的

- ・市民の男女共同参画社会に対する意見や現状等を把握することにより、「男女共同参画推進プラン」策定の参考とすることを目的とする。

2 調査項目

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 属性について | (2) 男女の平等について |
| (3) 男女の役割分担について | (4) 育児休業・介護休業について |
| (5) 女性の仕事について | (6) 女性の役職就任について |
| (7) 女性の意見の反映について | (8) 男女共同参画の推進について |
| (9) DVについて | (10) その他 |

3 調査対象

南砺市内在住の18歳以上の市民 2,000人

4 調査期間

令和7年7月

5 調査方法

郵送による配布、回収は郵送とインターネットの併用

6 回収結果

	市民	備考
標本数 (A)	2,000	
有効回収数 (B)	794	郵送回答 572 インターネット 222
回収率 (B/A)	39.7%	

Ⅱ 調査結果

1. 回答者の属性

(1) 性別・年齢

上段:度数 下段:%	合計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上	無回答
全体	794 100.0	4 0.5	39 4.9	89 11.2	105 13.2	172 21.7	243 30.6	135 17.0	7 0.9
男性	348 100.0	4 1.1	13 3.7	40 11.5	46 13.2	72 20.7	112 32.2	58 16.7	3 0.9
女性	438 100.0	- -	26 5.9	48 11.0	58 13.2	97 22.1	130 29.7	77 17.6	2 0.5
その他	3 100.0	- -	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
無回答	5 100.0	- -	- -	- -	- -	2 40.0	1 20.0	- -	2 40.0

(2) 居住地

上段:度数 下段:%	合計	性別				年齢別							
		男性	女性	その他	無回答	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上	無回答
全体	794 100.0	348 43.8	438 55.2	3 0.4	5 0.6	4 0.5	39 4.9	89 11.2	105 13.2	172 21.7	243 30.6	135 17.0	7 0.9
城端地域	111 100.0	52 46.8	58 52.3	- -	1 0.9	- -	5 4.5	10 9.0	13 11.7	31 27.9	32 28.8	20 18.0	- -
平地地域	22 100.0	12 54.5	10 45.5	- -	- -	- -	- -	2 9.1	3 13.6	4 18.2	7 31.8	6 27.3	- -
上平地域	22 100.0	7 31.8	15 68.2	- -	- -	- -	3 13.6	- -	1 4.5	6 27.3	8 36.4	4 18.2	- -
利賀地域	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	- -	- -	- -	1 8.3	1 8.3	1 8.3	8 66.7	1 8.3	- -
井波地域	111 100.0	50 45.0	61 55.0	- -	- -	- -	4 3.6	15 13.5	19 17.1	19 17.1	32 28.8	22 19.8	- -
井口地域	25 100.0	9 36.0	16 64.0	- -	- -	- -	1 4.0	1 4.0	5 20.0	4 16.0	8 32.0	6 24.0	- -
福野地域	227 100.0	100 44.1	127 55.9	- -	- -	2 0.9	17 7.5	35 15.4	27 11.9	51 22.5	64 28.2	28 12.3	3 1.3
福光地域	258 100.0	112 43.4	145 56.2	- -	1 0.4	2 0.8	9 3.5	25 9.7	35 13.6	54 20.9	84 32.6	47 18.2	2 0.8
無回答	6 100.0	1 16.7	- -	2 33.3	3 50.0	- -	- -	- -	1 16.7	2 33.3	- -	1 16.7	2 33.3

(3) 職業

上段:度数 下段:%	合計	自営 (家族 従業者 を含む)	勤め人 (会社員 等)	パート・ アルバイト	農業	無職 (専業 主婦を 含む)	学生	その他	無回答
全体	794 100.0	68 8.6	378 47.6	130 16.4	36 4.5	154 19.4	6 0.8	14 1.8	8 1.0

(4) 世帯構成

上段:度数 下段:%	合計	ひとり 暮らし	1世代 世帯 (夫婦)	2世代 世帯 (親と子 など)	3世代 世帯 (親と子 と孫な ど)	その他	無回答
全体	794 100.0	47 5.9	182 22.9	368 46.3	179 22.5	12 1.5	6 0.8

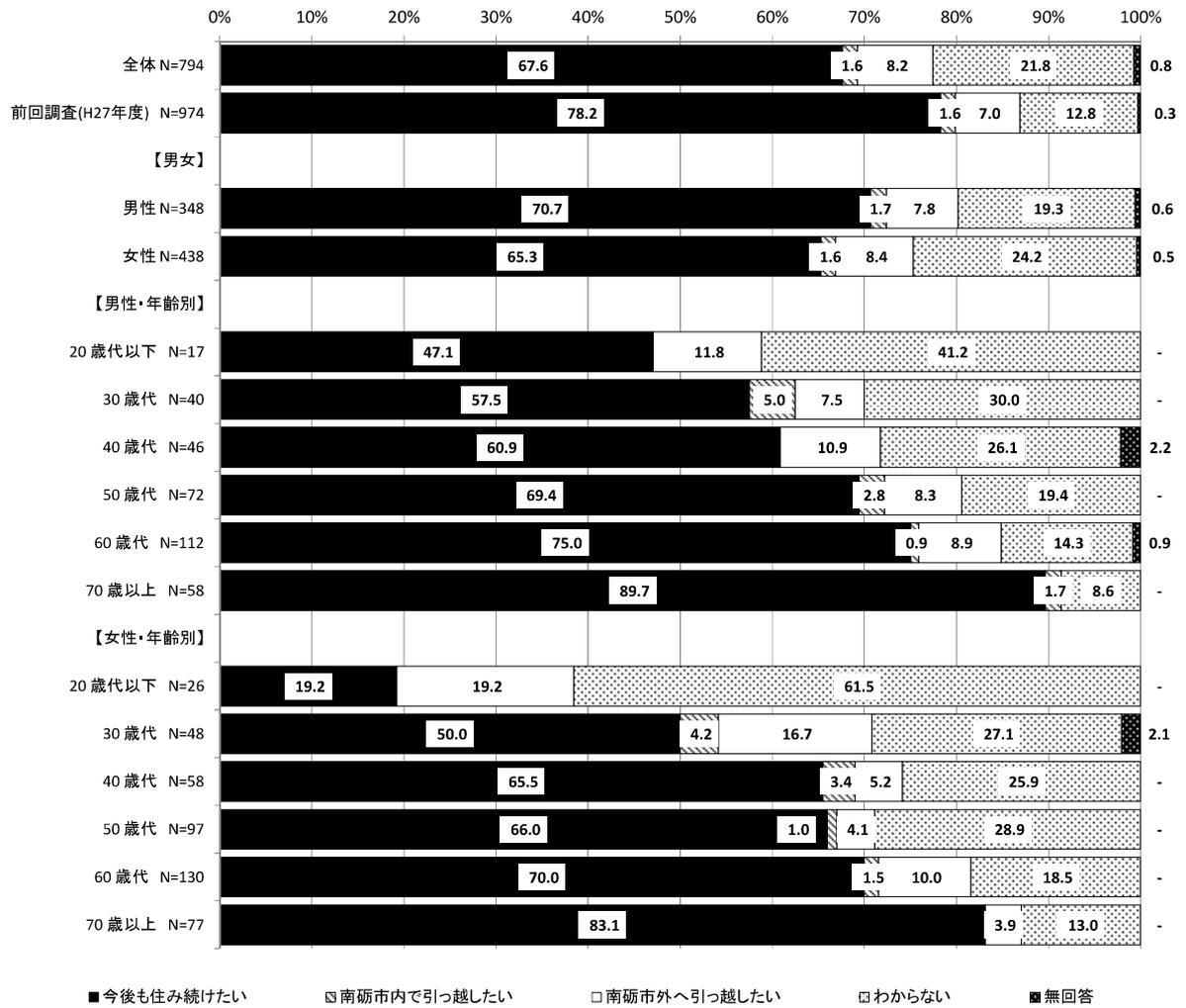
(5) 居住年数

上段:度数 下段:%	合計	5年 未満	5～9年	10～ 19年	20年 以上	生まれ てから ずっと	無回答
全体	794 100.0	52 6.5	42 5.3	94 11.8	381 48.0	218 27.5	7 0.9

(6) 今後の居留意向

問1-7 今後も現在の場所に住み続けたいと思いますか。

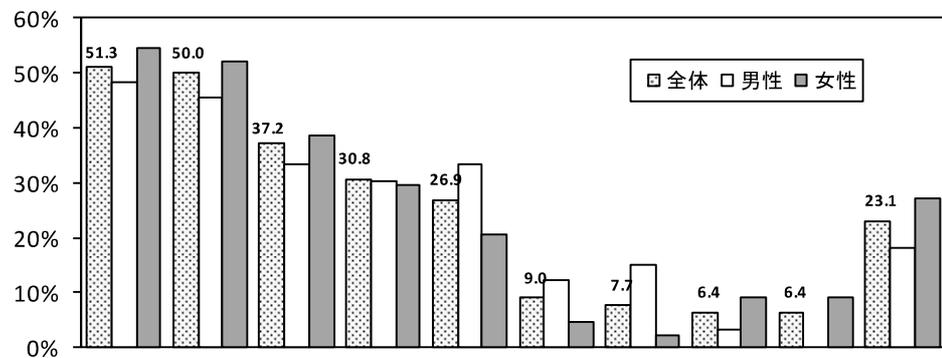
- ・ 今後も現在の場所に住み続けたいかきいたところ、「今後も住み続けたい」は67.6%、「南砺市内で引っ越したい」が1.6%になっている。一方「南砺市外へ引っ越したい」が8.2%である。
- ・ 男女別にみると、男性は「今後も住み続けたい」が70.7%と女性に比べて約5ポイント高い。
- ・ 男女年齢別にみると、男女とも年代が低いほど「今後も住み続けたい」とする人が低く、「男性20歳代以下」で47.1%である。「女性20歳代以下」では19.2%と特に低い。
- ・ また、「南砺市外へ引っ越したい」とする人は、「女性20歳代以下」で19.2%、「女性30歳代」で16.7%と高い。



(7) 引っ越したい理由

問1-8 ※前問（問1-7）で引っ越したい（2、3）をお選びの方にお聞きします。
 引っ越したい理由は何ですか。当てはまるものすべて○を付けてください。

- ・問1-8で「引っ越したい」と回答した78人にその理由を尋ねたところ、「公共交通が不便」が51.3%で最も高く、次いで「買い物など日常生活に不便」が50.0%、「医療機関が充実していない」が37.2%の順となっている。
- ・男女別にみると、男性は「公共交通が不便」、「買い物など日常生活に不便」、「医療機関が充実していない」が「男性」よりも「女性」が高い。「近所づきあいなど土地柄になじめない」は「男性」が高くなっている。



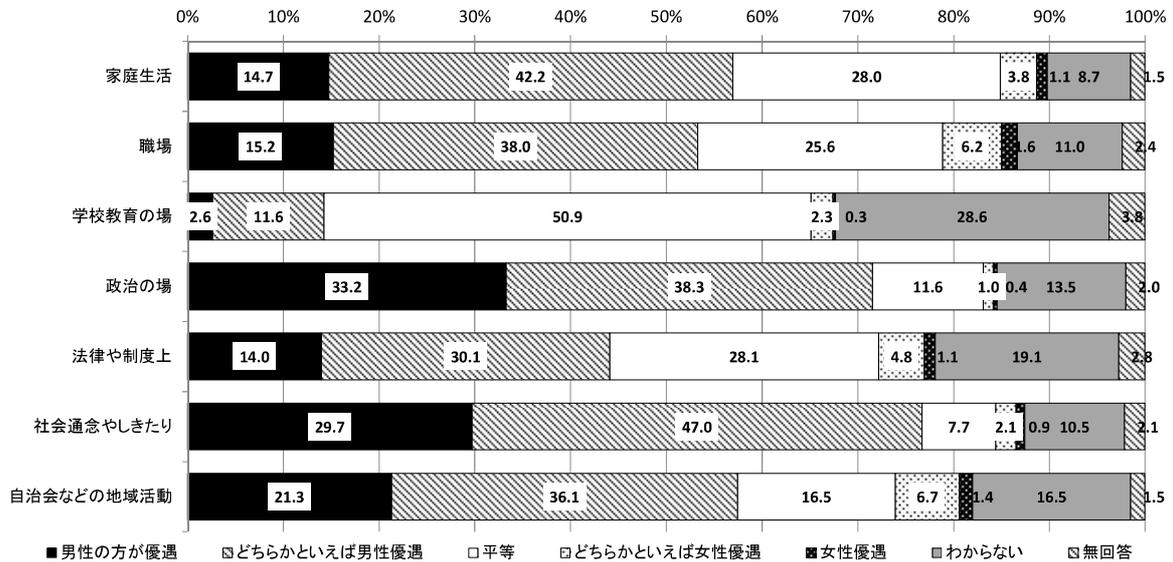
		公共交通が不便	買い物など日常生活に不便	医療機関が充実していない	通勤・通学に不便	近所づきあいなじめない土地柄	教育環境が良くない	会に	自宅の建て直しを機	どでやむを得ず	転勤、進学、結婚な	子どものところへ	その他
全体	N=78	51.3	50.0	37.2	30.8	26.9	9.0	7.7	6.4	6.4	6.4	23.1	
前回調査(H27年度)	N=84	42.9	50.0	41.7	21.4	25.0	16.7	4.8	2.4	9.5	29.8		
性別	男性	N=33	48.5	45.5	33.3	30.3	33.3	12.1	15.2	3.0	-	18.2	
	女性	N=44	54.5	52.3	38.6	29.5	20.5	4.5	2.3	9.1	9.1	27.3	
男性年齢別	20歳代以下	N=2	50.0	-	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	
	30歳代	N=5	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	
	40歳代	N=5	60.0	40.0	60.0	40.0	100.0	20.0	20.0	-	-	20.0	
	50歳代	N=8	37.5	62.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	37.5	
	60歳代	N=11	45.5	36.4	45.5	18.2	27.3	9.1	18.2	-	-	9.1	
	70歳以上	N=1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性年齢別	20歳代以下	N=5	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	40.0	-	40.0	
	30歳代	N=10	30.0	50.0	10.0	40.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	30.0	
	40歳代	N=5	60.0	60.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-	-	60.0	
	50歳代	N=5	80.0	40.0	80.0	40.0	40.0	-	-	-	-	20.0	
	60歳代	N=15	73.3	60.0	60.0	6.7	26.7	6.7	-	-	-	13.3	20.0
	70歳以上	N=3	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-

2. 男女共同参画社会について

(1) 男女の地位の平等感

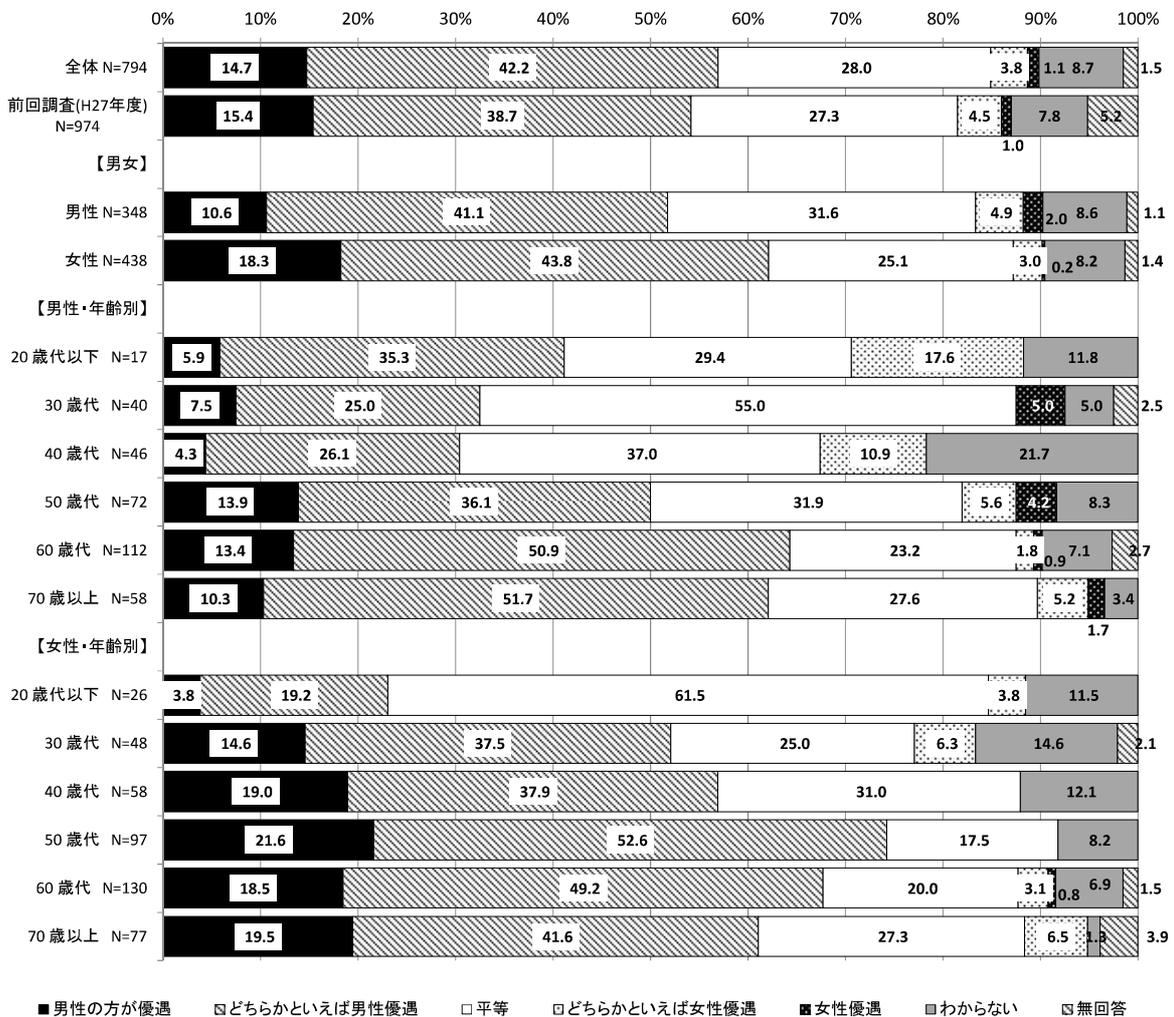
問2-1 あなたは、今の社会の次のような各分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。それぞれの該当する箇所に○を付けてください。

- ・各分野における平等感についてみると、男性優遇（「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）との回答は「社会通念やしきたり」で76.7%、「政治の場」が71.5%と特に高い。
- ・また「家庭生活」や「職場」、「自治会などの地域活動」でも5割台と高い。
- ・一方、「学校教育」では、「平等」が50.9%と高くなっている。



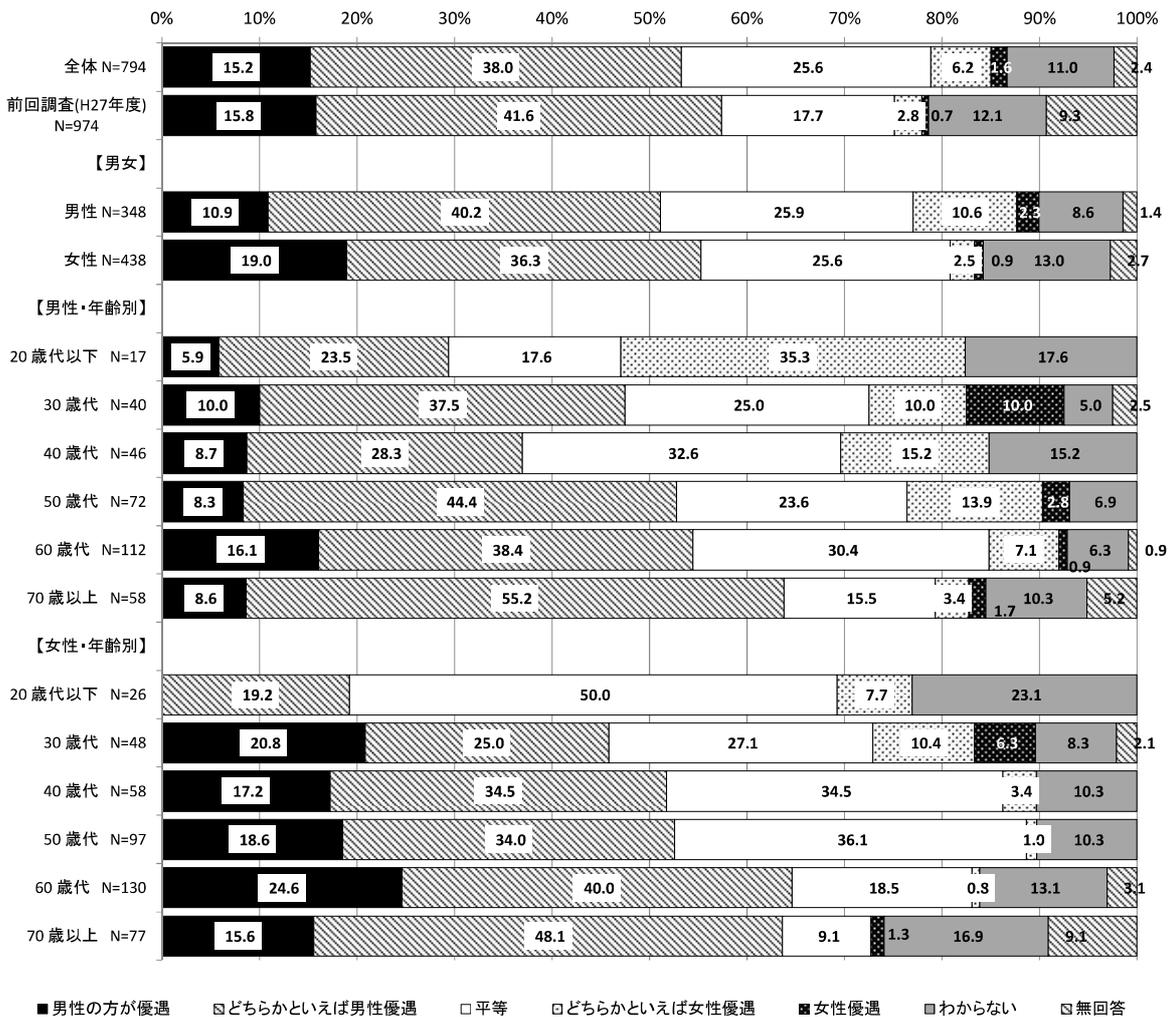
①家庭生活

- ・「家庭生活」においては、「男性の方が優遇されている」が14.7%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が42.2%と、『男性優遇』とする人が56.9%となっている。
- ・一方「女性の方が優遇されている」は1.1%、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は3.8%と、『女性優遇』とする人が4.9%となっている。「平等」は28.0%である。
- ・男女別にみると、「女性」は『男性優遇』とする人が62.1%と「男性」よりも10ポイント以上高い。
- ・男女年齢別にみると、「女性20歳代以下」では『男性優遇』とする人が23.0%と低い一方、「女性50歳代」では74.2%と高い。



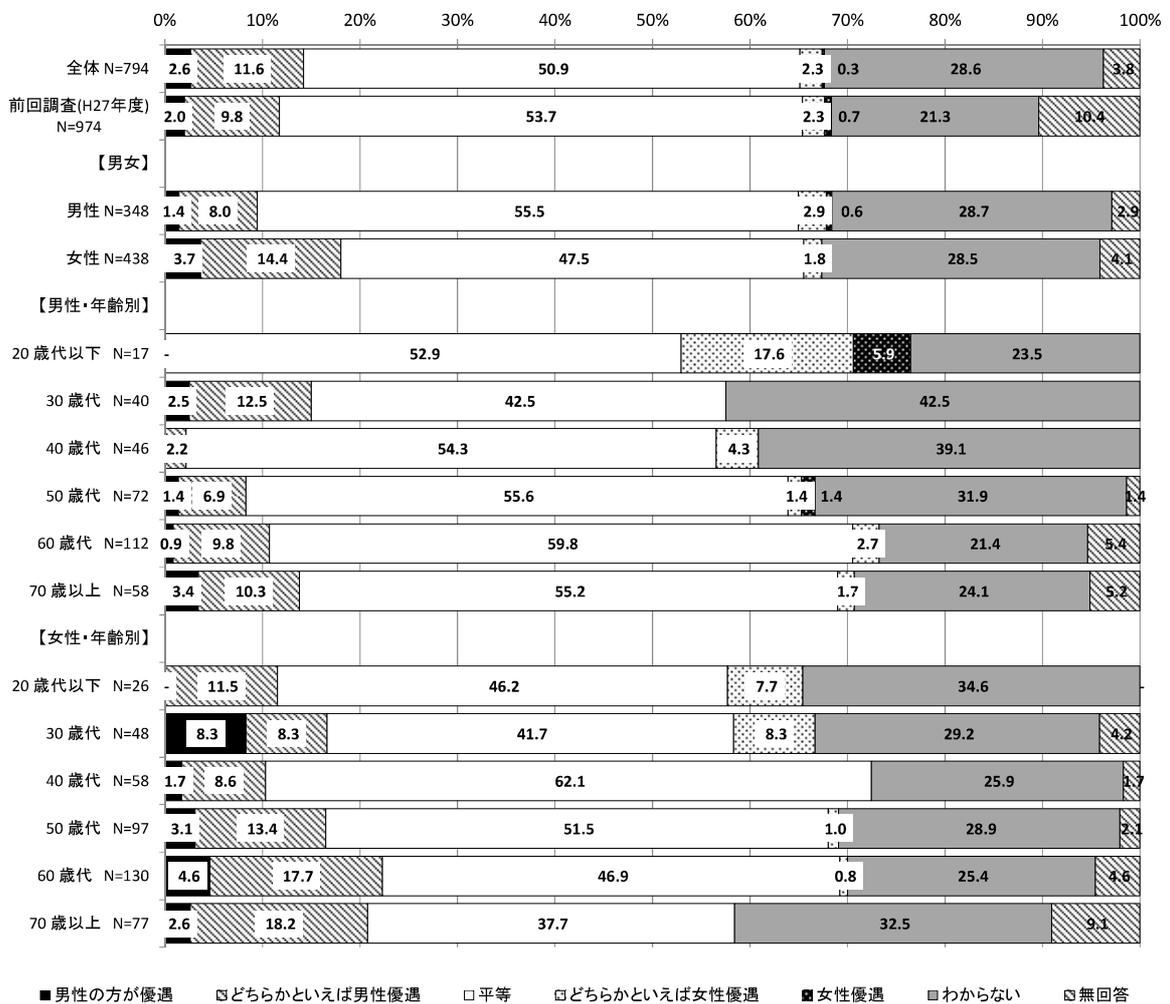
②職場

- ・職場においては、「男性の方が優遇されている」が15.2%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が38.0%と『男性優遇』とする人が53.2%となっている。
- ・「女性の方が優遇されている」は1.6%、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は6.2%と『女性優遇』とする人は7.8%となっている。
- ・「平等」とする人は25.6%と、前回調査よりも約8ポイント高くなっている。
- ・男女別にみると、「男性の方が優遇されている」は「女性」が約9ポイント高い一方、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」は男性の方が高いが、『男性優遇』とする人は「男性」が51.1%、「女性」が55.3%と「女性」の方がやや多くなっている。
- ・男女年齢別にみると、『男性優遇』とする人は「男性20歳代以下」では29.4%、「女性20歳代以下」では19.2%と低く、「男性20歳代以下」では『女性優遇』が35.3%と高くなっている。
- ・『男性優遇』は、「男性70歳以上」、「女性60歳代」、「女性70歳以上」で約6割を超えて高い。



③学校教育の場

- ・学校教育の場においては、「男性の方が優遇されている」が2.6%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が11.6%と、『男性優遇』とする回答が14.2%である。
- ・「女性の方が優遇されている」は0.3%、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は2.3%と『女性優遇』とする人は2.6%である。
- ・「平等」とする人は50.9%となっている。
- ・男女別にみると、「女性」は『男性優遇』とする人が18.1%と「男性」よりも約9ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「男性20歳代以下」で、『女性優遇』が2割を超えて高い。

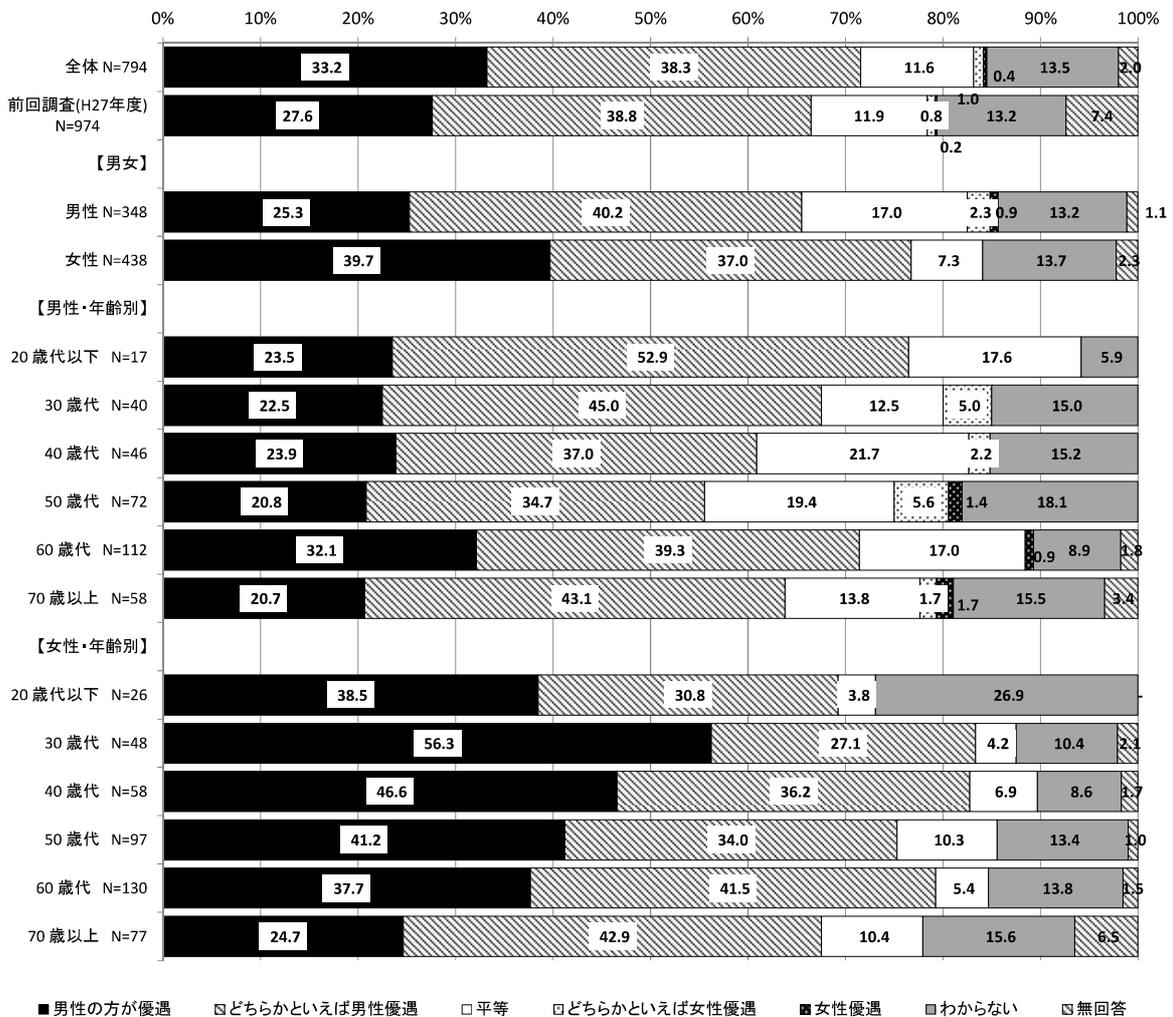


④政治の場

・政治の場においては、「男性の方が優遇されている」が33.2%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が38.3%と『男性優遇』とする回答が71.5%と7割を超えている。

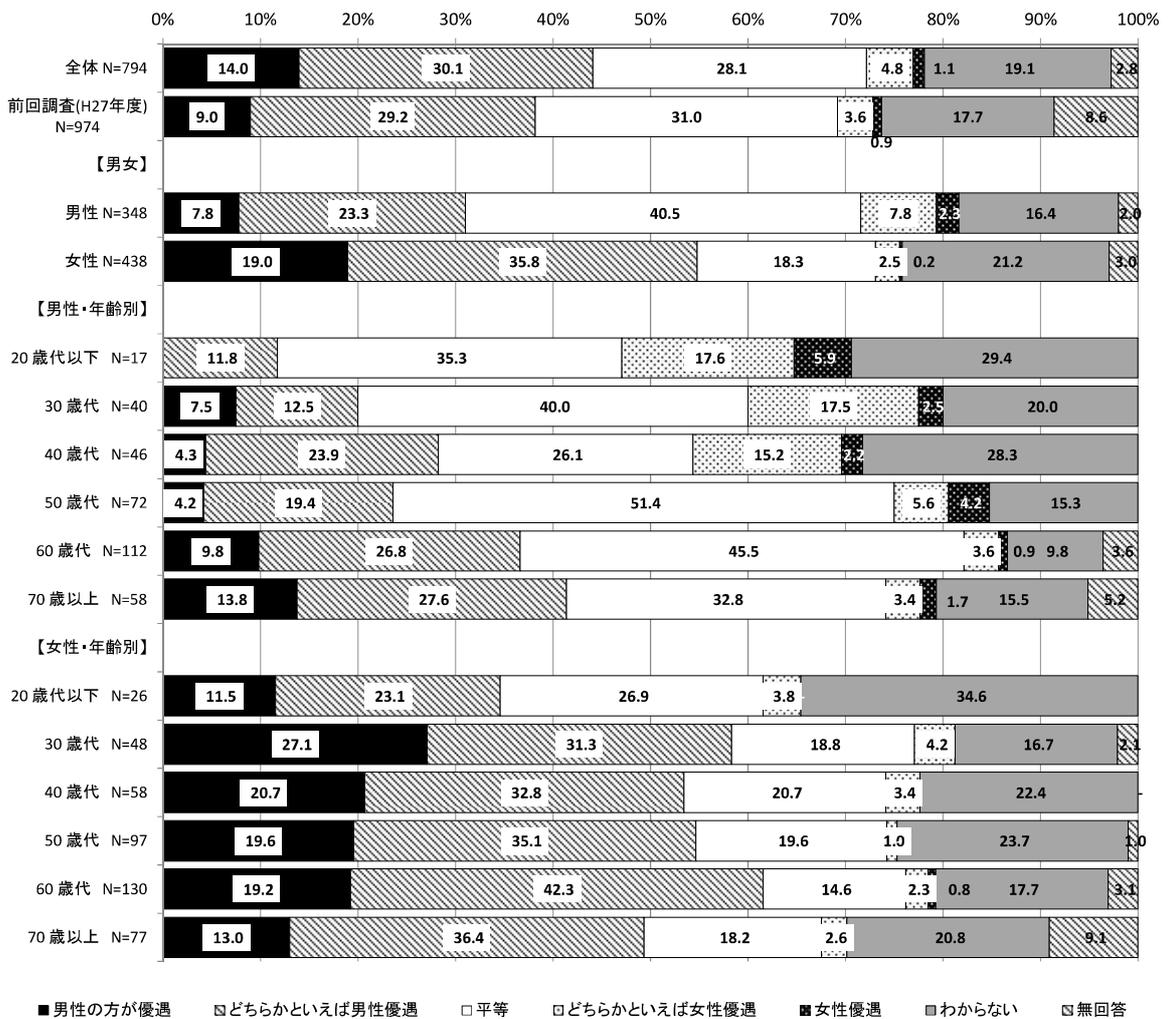
「女性の方が優遇されている」は0.4%、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は1.0%と『女性優遇』とする人は1.4%である。

- ・「平等」とする人は11.6%である。
- ・前回調査に比べ、『男性優遇』は約5ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「女性」は『男性優遇』が76.7%であり、「男性」よりも約11ポイント高くなっている。「女性」には『女性優遇』との回答はみられない。
- ・男女年齢別にみると、『男性優遇』とする回答は「女性30歳代」、「女性40歳代」で8割を超えて高い。



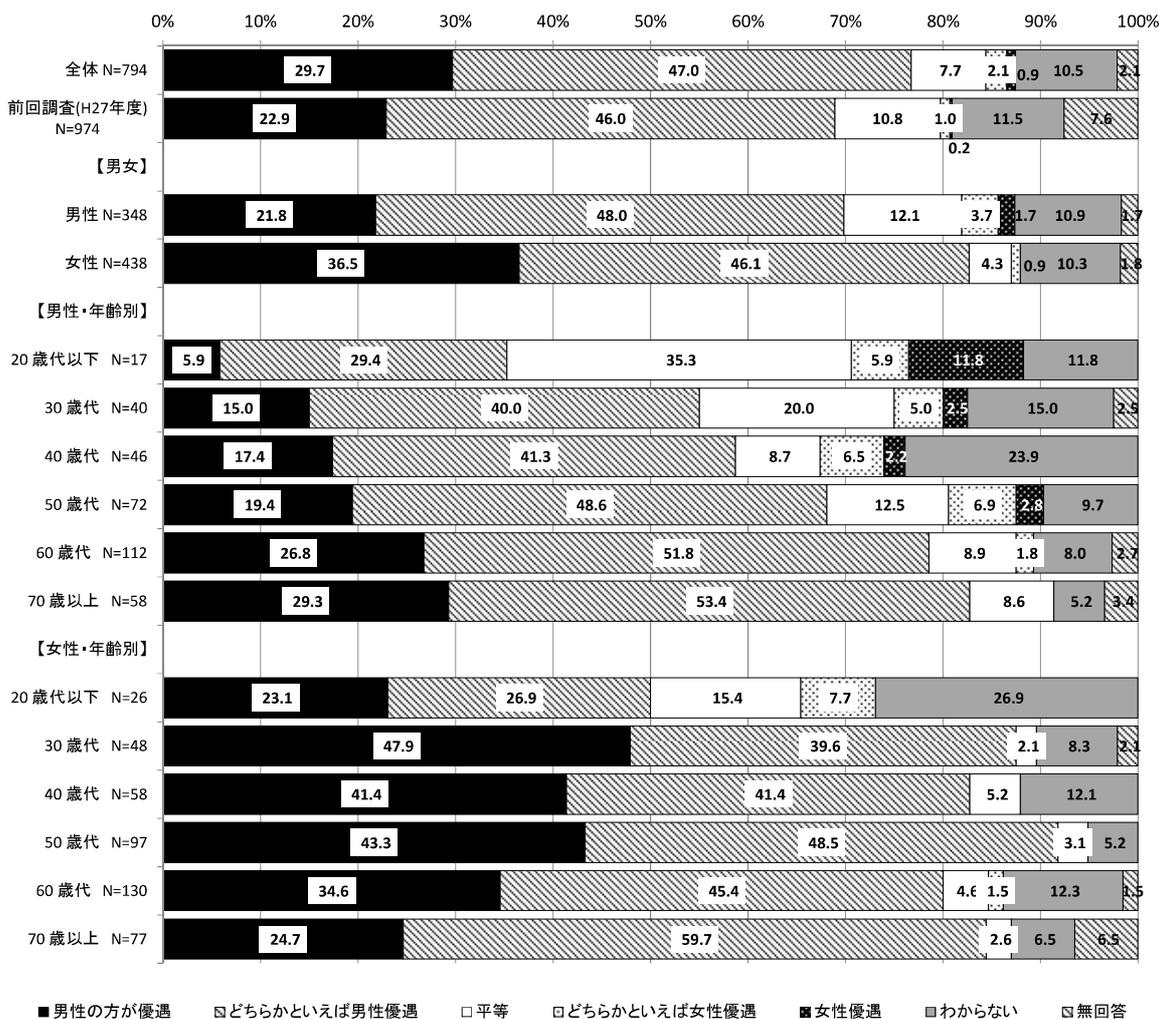
⑤法律や制度上

- ・法律や制度上では、「男性の方が優遇されている」が14.0%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が30.1%で、『男性優遇』とする回答が44.1%となっている。
- ・「女性の方が優遇されている」は1.1%、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は4.8%で『女性優遇』とする人は5.9%である。
- ・「平等」とする人は28.1%となっている。
- ・前回調査に比べ、『男性優遇』は約6ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「女性」は『男性優遇』が54.8%であり、「男性」よりも約24ポイント高くなっている。
- ・男女年齢別にみると、『男性優遇』とする回答は「女性60歳代」が最も高く61.5%となっているほか、『女性30～50歳代』は5割を超えて高い。



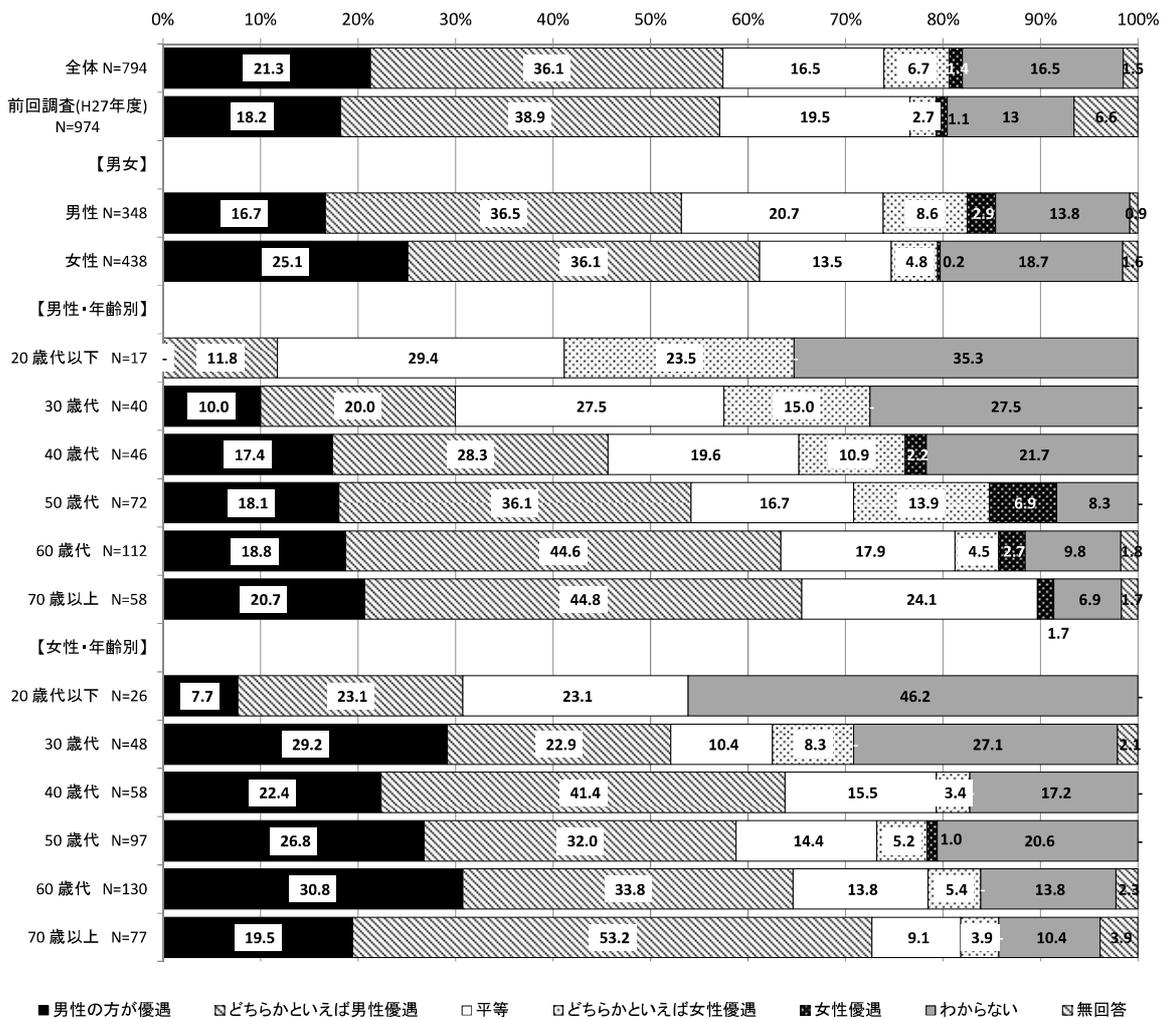
⑥社会通念やしきたり

- ・社会通念やしきたりでは、「男性の方が優遇されている」が29.7%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が47.0%で、『男性優遇』とする回答が76.7%となっている。
- ・「女性の方が優遇されている」は0.9%、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は2.1%で『女性優遇』とする回答は3.0%である。
- ・「平等」とする人は7.7%となっている。
- ・前回調査に比べ、『男性優遇』は約8ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「女性」は『男性優遇』が82.6%であり、「男性」よりも約13ポイント高くなっている。
- ・男女年齢別にみると、『男性優遇』とする回答は「女性50歳代」が最も高く91.8%と9割を超えている。女性は20歳代以下以外は、『男性優遇』が8割を超えて高い



⑦自治会などの地域活動

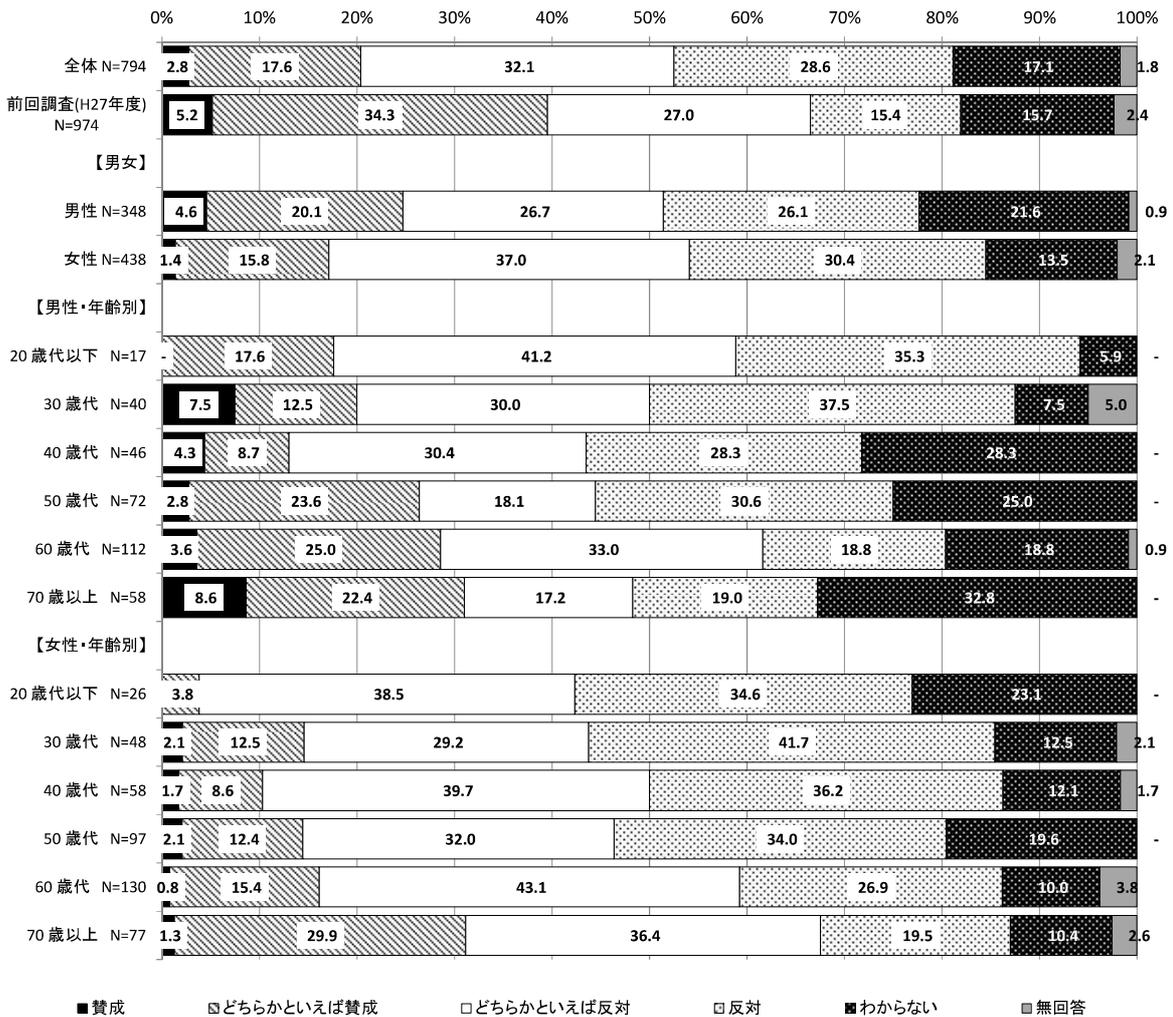
- ・自治会などの地域活動では、「男性の方が優遇されている」が21.3%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が36.1%で、『男性優遇』とする回答が57.4%となっている。
- ・「女性の方が優遇されている」は1.4%、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」は6.7%で『女性優遇』とする回答は8.1%である。
- ・「平等」とする人は16.5%となっている。
- ・前回調査に比べ、『男性優遇』について大きな変化は見られない。
- ・男女別にみると、「女性」は『男性優遇』が61.2%であり、「男性」よりも約8ポイント高くなっている。
- ・男女年齢別にみると、『男性優遇』とする回答は「女性70歳以上」が最も高く72.7%となっている。「男性30歳代」や、「女性20歳代以下」は30%台、「男性20歳代以下」は11.8%と低い。



(2) 「男は仕事、女は家庭」という考え方について

問2-2 「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」という考え方について最も近いものに○をつけてください。

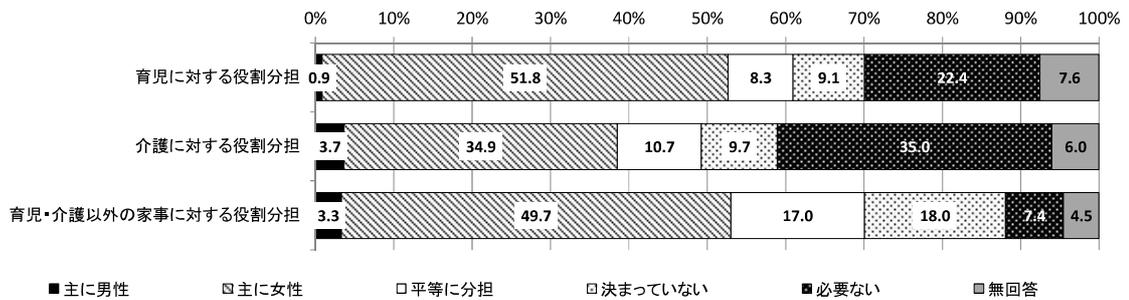
- ・「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか尋ねたところ、「賛成」が2.8%、「どちらかといえば賛成」が17.6%と、『賛成』との回答が20.4%となっている。
- ・一方、「反対」は28.6%、「どちらかといえば反対」は32.1%と、『反対』との回答は60.7%となっている。
- ・前回調査に比べ比較すると、『賛成』は約20ポイント減少し、『反対』は約18ポイント増加している。
- ・男女別にみると、「男性」は『賛成』が24.7%と「女性」の17.1%に比べて約7ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、『男性50歳代以上』では『賛成』が25%を超え他の年代に比べて高く、「女性70歳以上」でも『賛成』が31.2%と高い。



(3) 家庭における作業分担

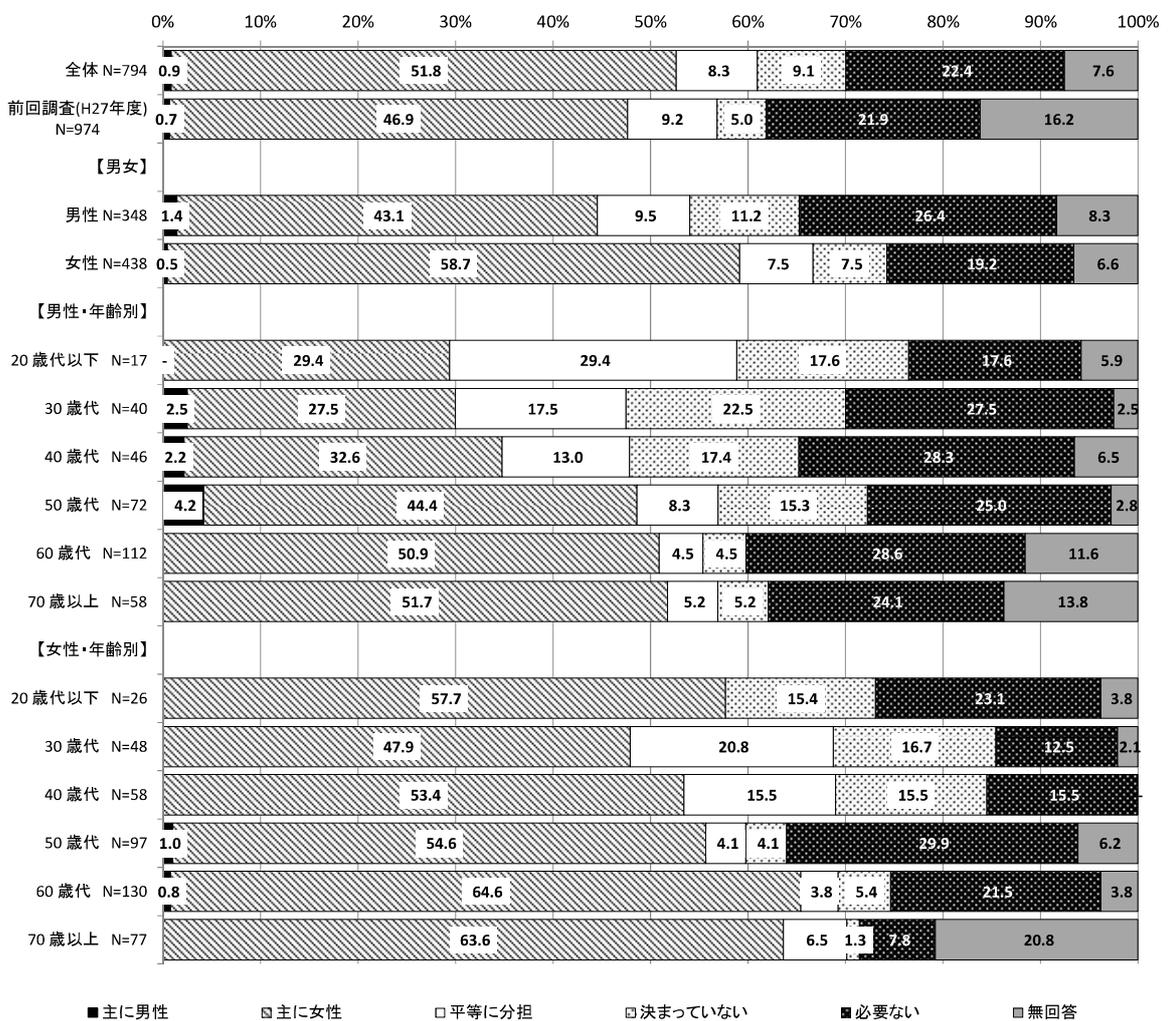
問2-3 あなたの家庭では、男性、女性のどちらが以下の作業を行っていますか。
それぞれ該当する箇所に○を付けてください。

- ・家庭における男女の作業分担についてみると、「主に女性が行っている」は「育児に対する役割分担」は51.8%、「育児・介護以外の家事に対する役割分担」で49.7%と5割となっておる。
- ・「育児に対する役割分担」では、「平等に分担」は8.3%であり、「主に女性が行っている」よりも約44ポイント低い。
- ・また、「介護に対する役割分担」では「平等に分担」は10.7%、「育児・介護以外の家事に対する役割分担」では17.0%であり、「主に女性が行っている」よりもそれぞれ約24ポイント、約33ポイント低い。



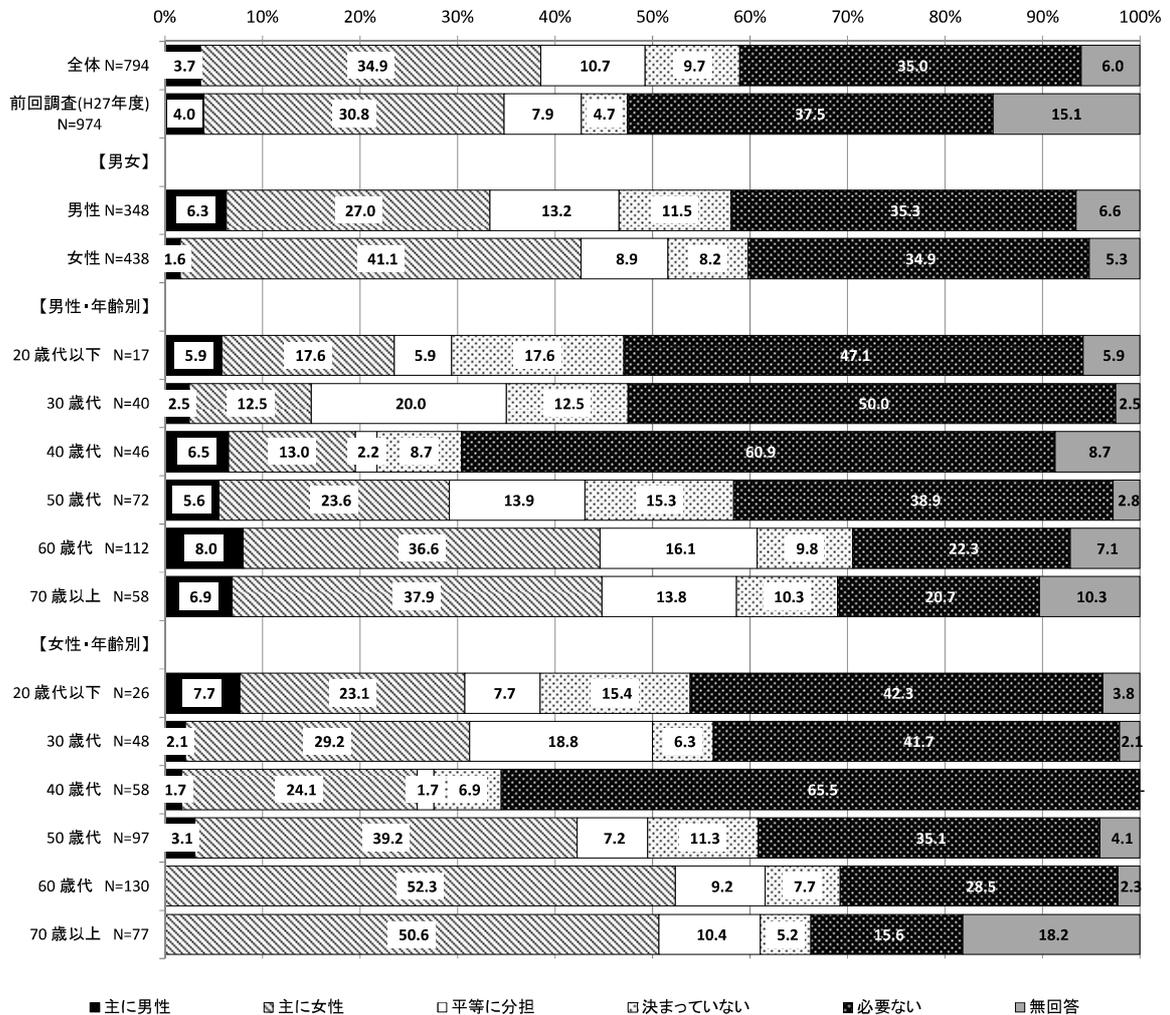
①育児

- ・家庭における育児の作業分担についてみると、「主に男性が行っている」は0.9%、「主に女性が行っている」は51.8%である。
- ・「平等に分担」は8.3%であり、「主に女性が行っている」よりも約44ポイント低い。
- ・前回調査に比べると、「平等に分担」は9.2%から8.3%に約1ポイント低下している。
- ・男女別に見ると、「平等に分担」は「男性」が9.5%、「女性」が7.5%と約2ポイント低い。
- ・男女年齢別に見ると、「女性20歳代以下」を除いておおむね男女ともに年齢が低くなるにつれて「主に女性」が低くなっている。



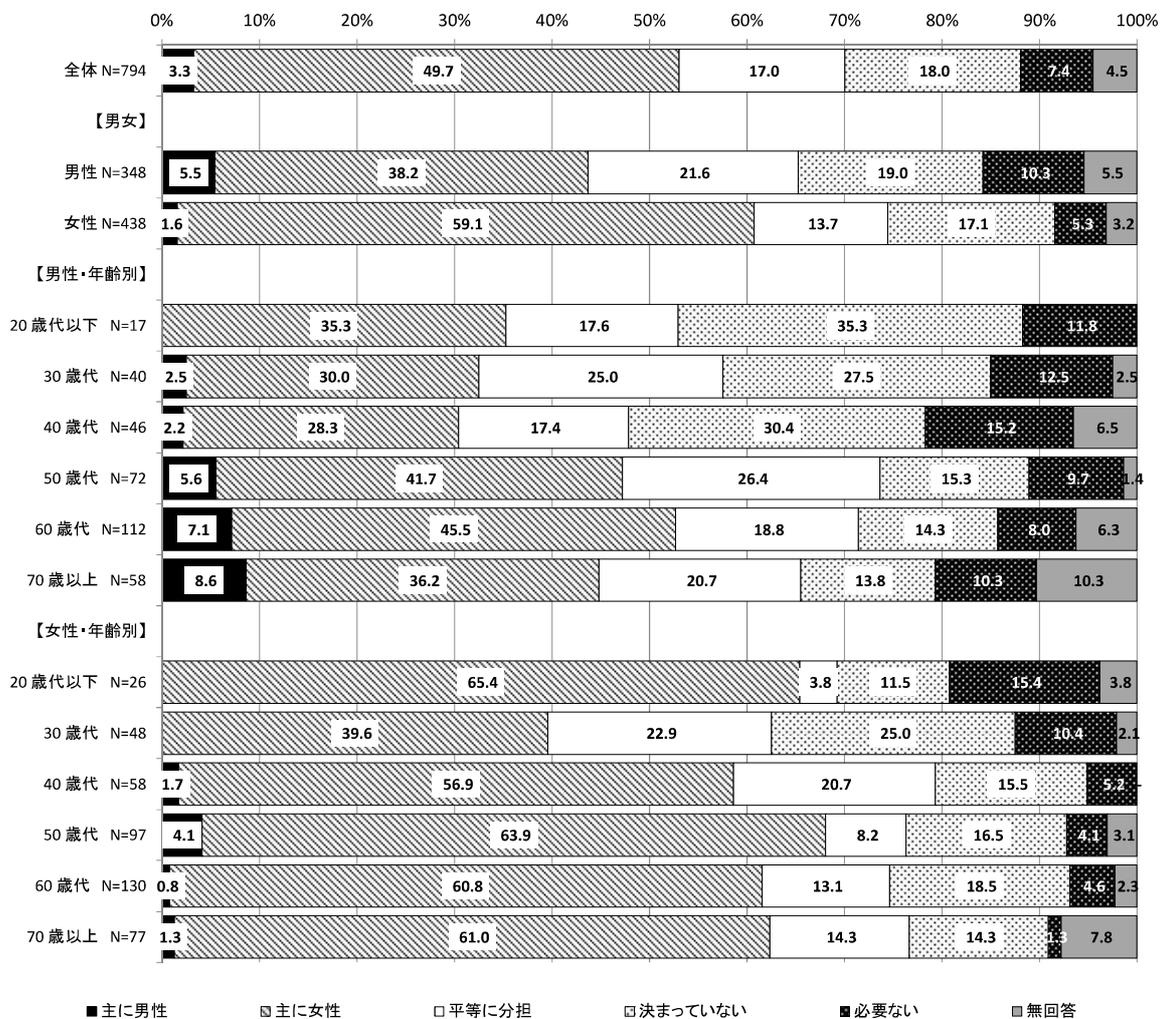
②介護

- ・家庭における介護の作業分担についてみると、「主に男性が行っている」は3.7%、「主に女性が行っている」は34.9%である。
- ・「平等に分担」は10.7%であり、「主に女性が行っている」よりも約24ポイント低い。
- ・前回調査に比べると、「平等に分担」は7.9%から10.7%に約3ポイント上昇している。
- ・男女別に見ると、「平等に分担」は「男性」が13.2%、「女性」が8.9%と約4ポイント低い。
- ・男女年齢別に見ると、「女性60歳代」、「女性70歳以上」では、「主に女性」が5割を超えており、また「主に男性」との回答は無い。



③育児・介護以外の家事

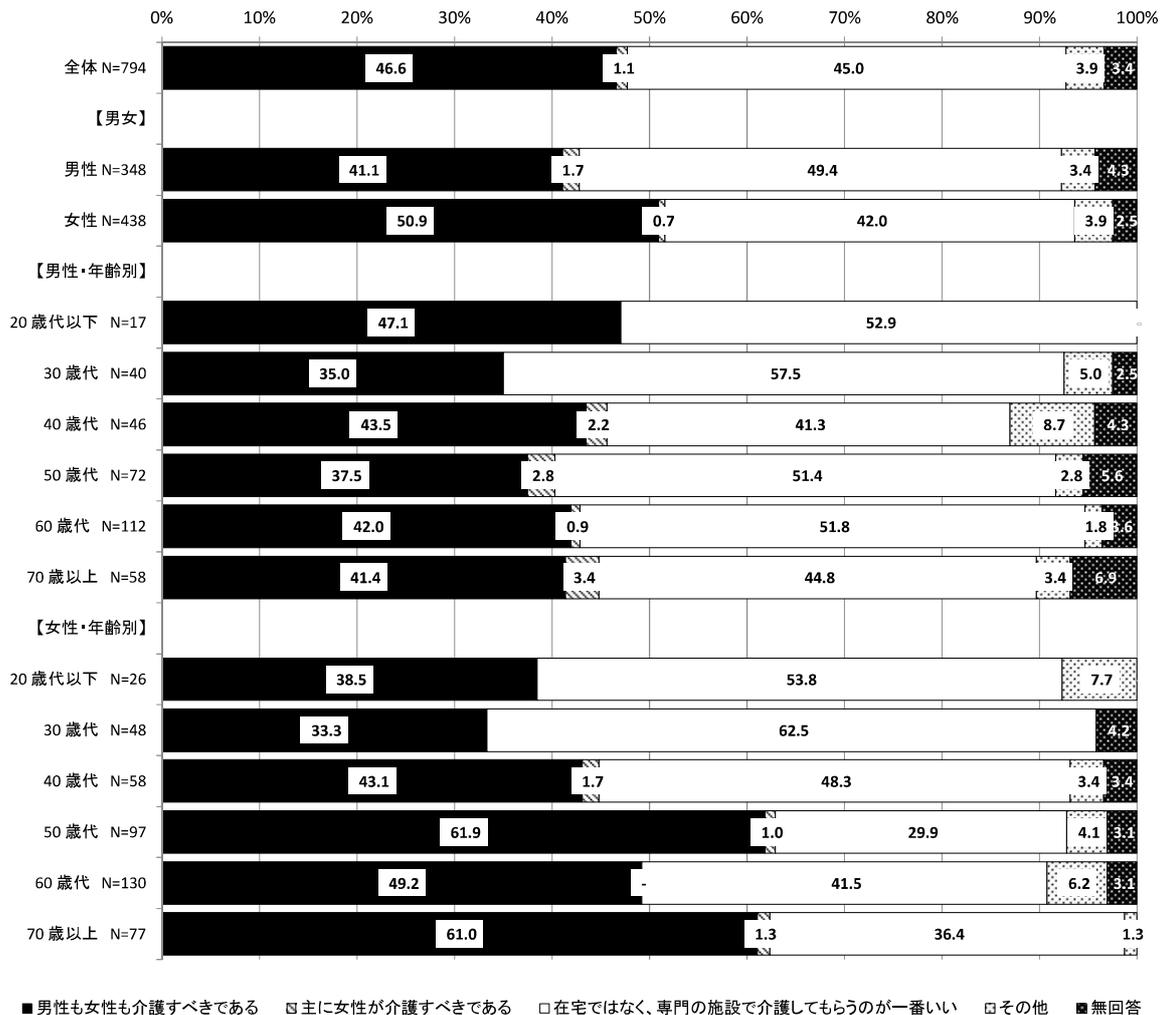
- ・家庭における育児・介護以外の家事の作業分担についてみると、「主に男性が行っている」は3.3%、「主に女性が行っている」は49.7%である。
- ・「平等に分担」は17.0%であり、「主に女性が行っている」よりも約33ポイント低い。
- ・男女別に見ると、「平等に分担」は「男性」が21.6%、「女性」が13.7%と約8ポイント低い。
- ・男女年齢別に見ると、「男性20歳代以下」、「女性20歳代以下」、「女性30歳代」で「主に男性」との回答が見られない。
- ・「平等に分担」は「20歳代」で「男性」が17.6%に対して「女性」が3.8%、「50歳代」で「男性」が26.4%に対して「女性」が8.2%と、男女の間で10ポイント以上の開きがあり、「女性」が低くなっている。



(4) 介護に対する考え方

問2-4 介護の必要な家族の世話は、どのようにするべきだと思いますか。該当する箇所に○をつけてください。

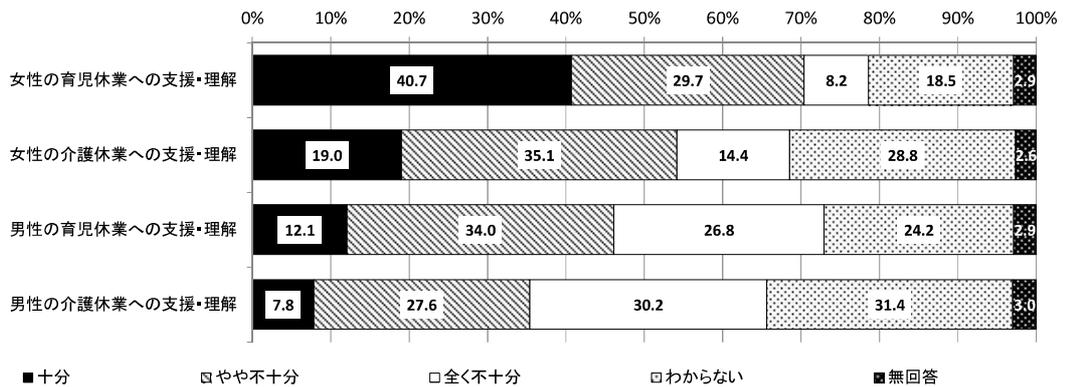
- ・介護の必要な家族の世話に対する考え方についてみると、「男性も女性も共に介護すべきである」とする人は46.6%であるのに対し、「主に女性が介護すべきである」との回答は1.1%に留まる。「在宅ではなく、専門の施設で介護してもらうのが一番いい」は45.0%となっている。
- ・男女別に見ると、「男性も女性も共に介護すべきである」は「男性」が41.1%、「女性」が50.9%で「女性」が約10ポイント高い。一方、「在宅ではなく、専門の施設で介護してもらうのが一番いい」は「男性」が49.4%で「女性」より約7ポイント高くなっている。
- ・男女年齢別に見ると、「女性50歳代」や「女性70歳以上」で「男性も女性も介護すべきである」が6割を超えて高く、「在宅ではなく、専門の施設で介護してもらうのが一番いい」が他の年代に比べて低くなっている。



(5) 育児休業や介護休業への支援・理解

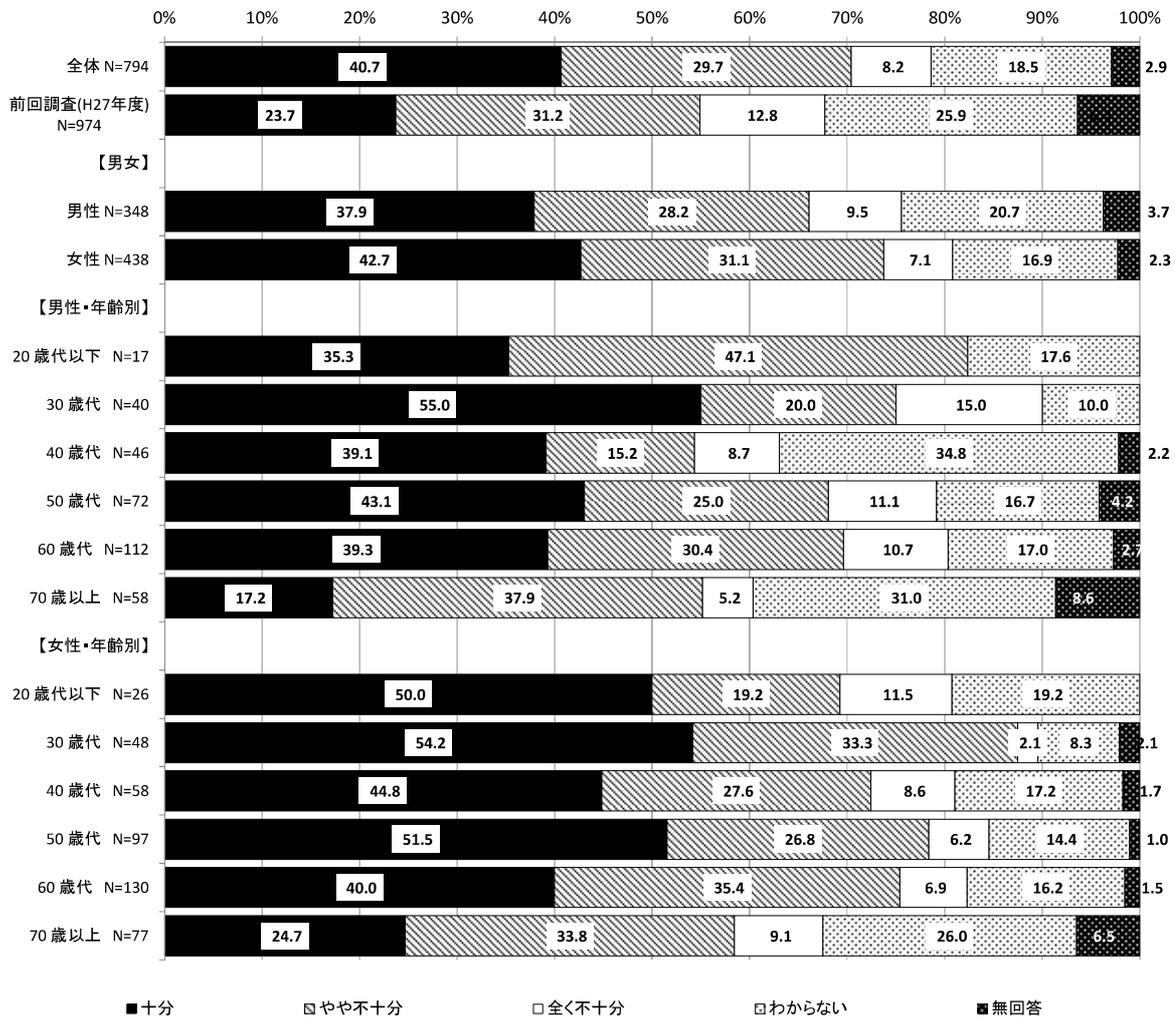
問2-5 あなたの周りでは、男性、女性が育児休業や介護休業を取ることに
 社会や企業の支援・理解は十分だと思いますか。それぞれ該当する箇所に○を
 付けてください。

- ・ 育児休業や介護休業を取ることに對する社会や企業の支援・理解についてみると、「女性の育児休業への支援・理解」については「十分」が40.7%と4割を超え、女性の育児休業については支援・理解が比較的進んでいることがうかがえる。
- ・ 一方、「男性の育児休業、介護休業への支援・理解」については「十分」が12.1%と、「女性の育児休業への支援・理解」に對して約29ポイント低い。
- ・ また、介護休業への支援・理解は、男女ともに育児休業への支援・理解に比べて「十分」との回答が低い。



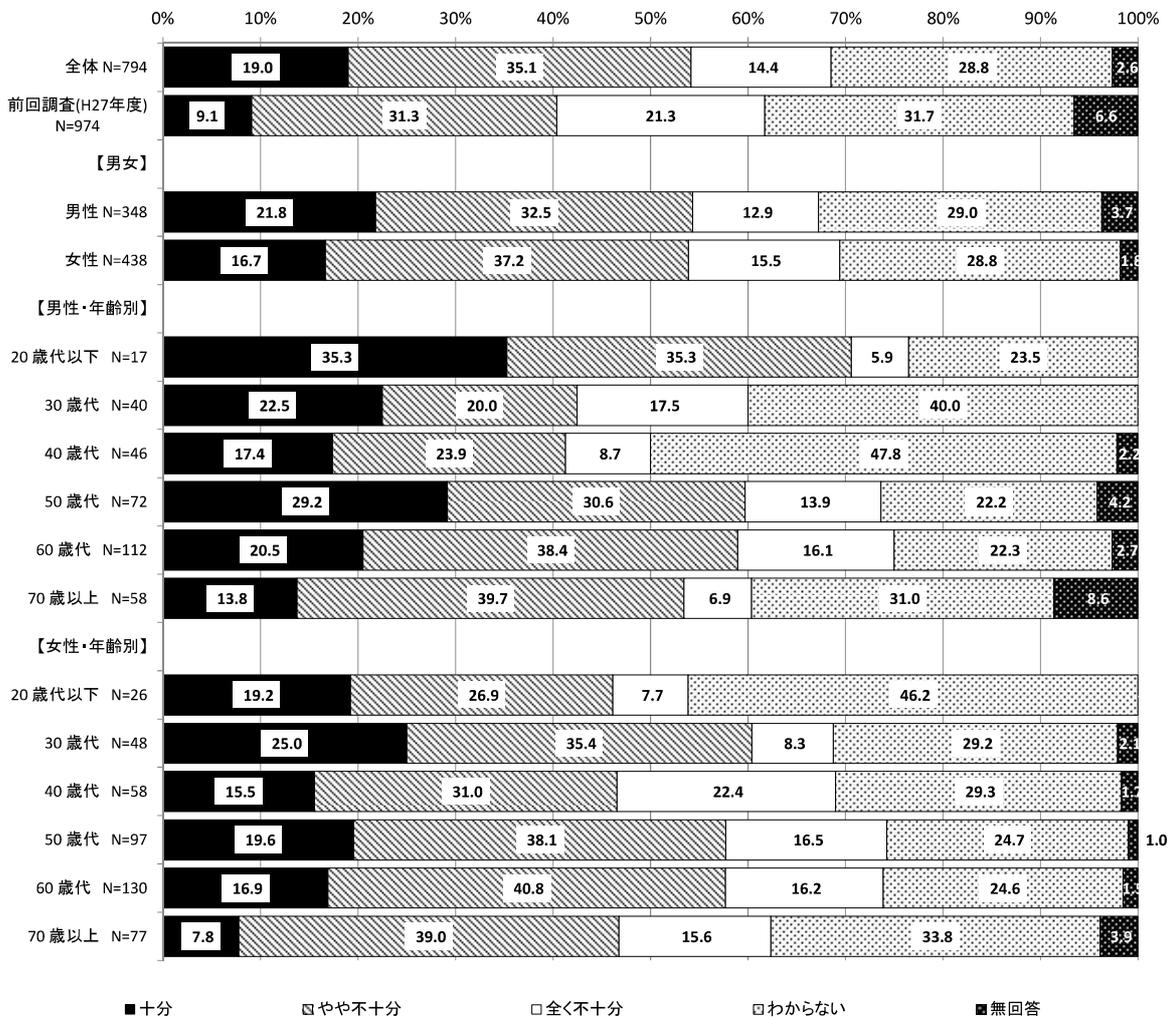
①女性の育児休業への支援・理解

- ・女性の育児休業への支援・理解が十分かどうか尋ねたところ、「十分」が40.7%、「やや不十分」が29.7%、「全く不十分」が8.2%となっている。
- ・前回調査(H27年度) N=974と比較すると、「十分」は23.7%から17ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「十分」は「男性」が37.9%に対して「女性」は42.7%と約5ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「十分」が「男性30歳代」で55.0%、「女性30歳代」で54.2%と他の年代に比べて高くなっている。



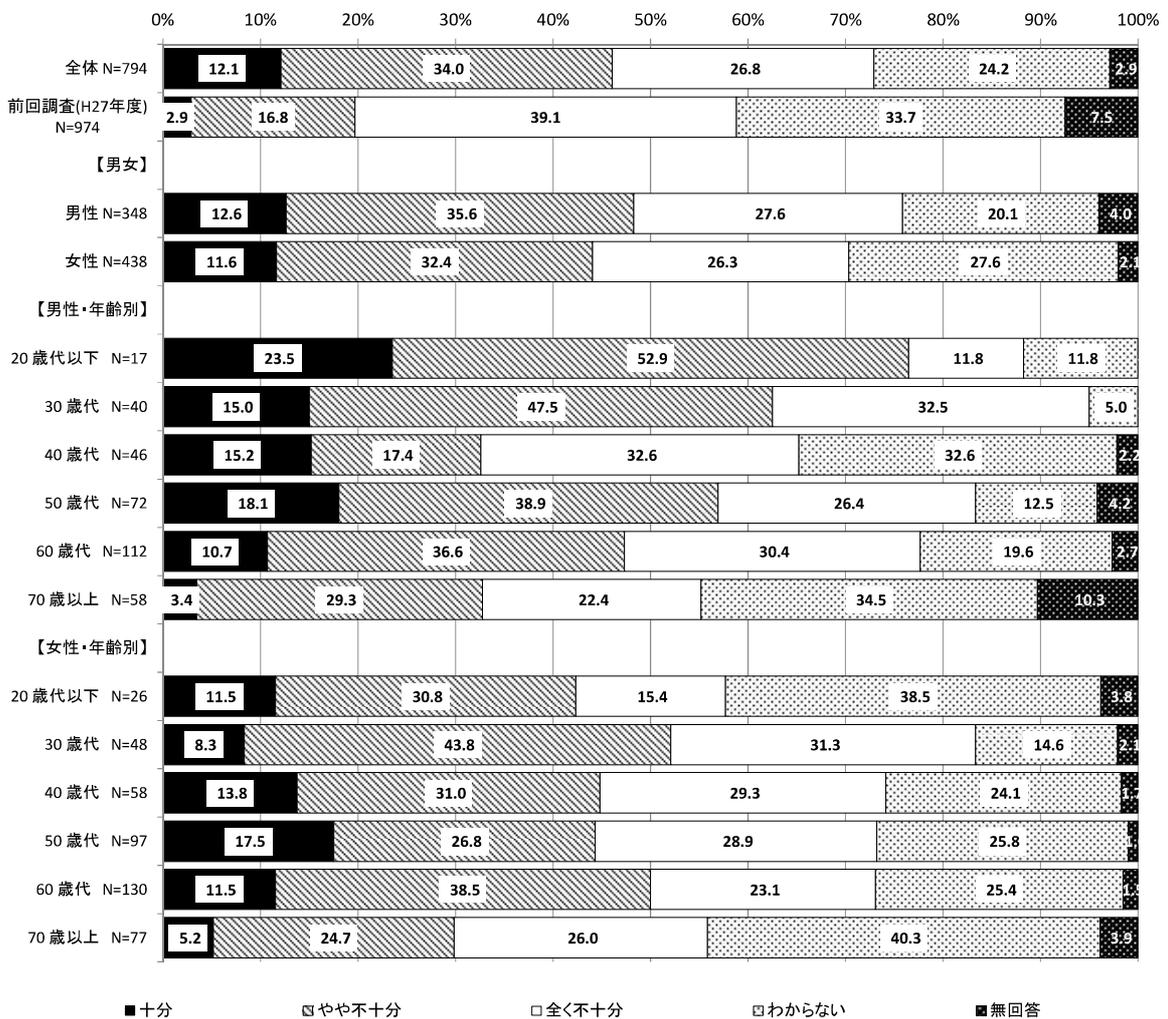
②女性の介護休業への支援・理解

- ・女性の介護休業への支援・理解が十分かどうか尋ねたところ、「十分」が19.0%、「やや不十分」が35.1%、「全く不十分」が14.4%となっている。
- ・前回調査と比較すると、「十分」は9.1%から約10ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「十分」は「男性」が21.8%に対して「女性」は16.7%と約5ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「十分」が「女性70歳以上」で7.8%と最も低く、次いで「女性40歳代」で15.5%低い。「女性40歳代」は「全く不十分」が22.4%と最も高くなっている。



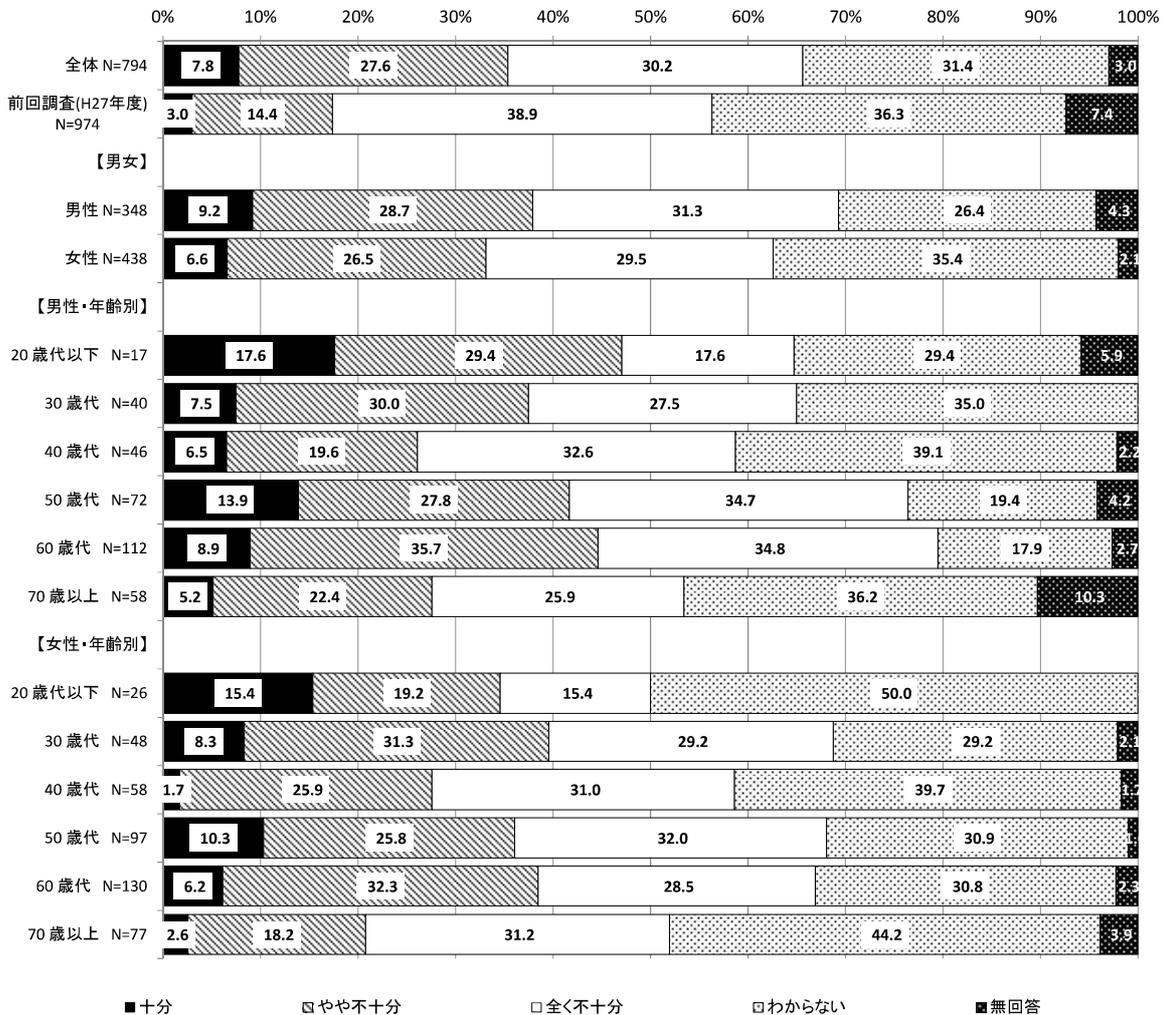
③男性の育児休業への支援・理解

- ・ 男性の育児休業への支援・理解が十分かどうか尋ねたところ、「十分」が12.1%、「やや不十分」が34.0%、「全く不十分」が26.8%となっている。
- ・ 前回調査と比較すると、「十分」は2.9%から12.1%と約9ポイント上昇し、「やや不十分」、「全く不十分」は10ポイント以上低下した。
- ・ 男女別にみても、男女間に大きな差は無い。
- ・ 男女年齢別にみると、「男性30歳代」、「男性40歳代」で「全く不十分」がともに約32%と他の年代よりもやや高くなっている。



④男性の介護休業への支援・理解

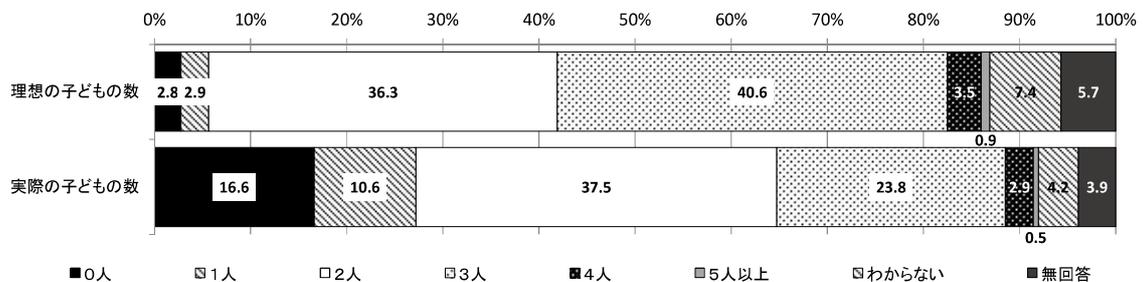
- ・男性の介護休業への支援・理解が十分かどうか尋ねたところ、「十分」が7.8%、「やや不十分」が27.6%、「全く不十分」が30.2%となっている。
- ・前回調査と比較すると、「十分」は3.0%から7.8%と約5ポイント上昇し、「やや不十分」、「全く不十分」は10ポイント前後低下した。
- ・男女別にみても、男女間に大きな差は見られないが、「十分」との回答は「男性」がやや高い。
- ・男女年齢別にみると、「男性60歳代」、「男性50歳代」で「全く不十分」がともに約35%と他の年代よりもやや高くなっている。



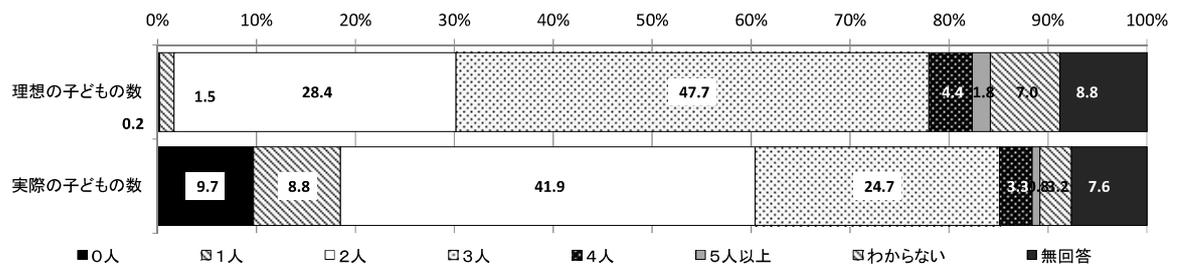
(6) 理想と実際の子どもの数

問2-6 あなたの理想の（持ちたいと思う）子どもの数は何人ですか。また、あなたは生涯に何人子どもを持ちたいと思いますか（持ちましたか）。理想と実際について、それぞれ該当する箇所に○を付けてください。

- ・理想の（持ちたいと思う）子どもの数についてきいたところ、「0人」が2.8%、「1人」が2.9%、「2人」が36.3%、「3人」が40.6%、「4人」が3.5%、「5人以上」が0.9%となっている。
- ・実際の子どもの数についてきいたところ、「0人」が16.6%、「1人」が10.6%、「2人」が37.5%、「3人」が23.8%、「4人」が2.9%、「5人以上」が0.5%である。
- ・前回調査と比較すると、「理想の子どもの数」は、「2人」が28.4%から36.3%へ約8ポイント増加し、「3人」は47.7%から40.6%に約7ポイント減少している。



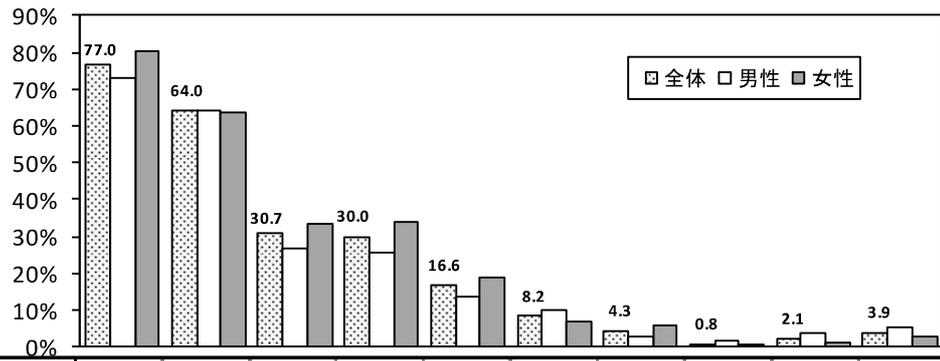
(参考) 前回調査



(7) 少子化の原因

問2-7 近年、少子化が大きな社会問題となっていますが、その理由・原因についてあなたはどのように思いますか。3つまで○を付けてください。

- ・少子化が進んでいる理由・原因について尋ねたところ、「晩婚化・未婚化が進んでいるから」が77.0%と最も高く、次いで「育児・教育にかかる経済的負担が大きいから」が64.0%、「子どもがいても長く働き続けられるような職場の条件や制度が不十分だから」が30.7%、「出産・育児の精神的、肉体的負担が大きいから」が30.0%、「子育て以外にしたいことがあるから」が16.6%となっている。
- ・前回調査と比較すると、「子どもがいなくてもいいと思う夫婦が増えたから」が前回の20.4%から8.2%に約12ポイント低下し、「子育て以外にしたいことがあるから」が9.8%から16.6%に約7ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「出産・育児の精神的、肉体的負担が大きいから」、「晩婚化・未婚化が進んでいるから」、「子どもがいても長く働き続けられるような職場の条件や制度が不十分だから」はいずれも「男性」より「女性」が約7ポイント上まわる。
- ・男女年齢別にみると、「晩婚化・未婚化が進んでいるから」は「男性20歳以下」で88.2%と高い一方、「女性20歳以下」では53.8%と低い。「育児・教育にかかる経済的負担が大きいから」は『女性40歳代以下』や「男性20歳代以下」で高くなっている。

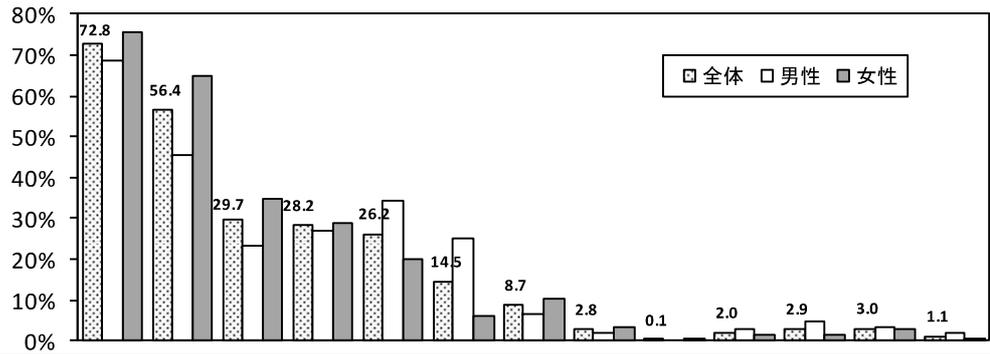


		晩婚化・未婚化が進んでいるから	育児・教育にかかる経済的負担が大きいから	子どもがいても長く働き続けられないから	出産・育児の精神的、肉体的負担が大きいから	子育て以外にしたいことがあるから	子どもがいなくてもいいと思う夫婦が増えたから	家族の理解や協力が得られないから	住居が狭いから	その他	無回答
全体	N=794	77.0	64.0	30.7	30.0	16.6	8.2	4.3	0.8	2.1	3.9
前回調査(H27年度)	N=974	83.5	63.6	36.6	22.3	9.8	20.4	4.5	1.1	3.6	4.5
性別	男性 N=348	73.0	64.4	26.7	25.9	13.5	9.8	2.6	1.4	3.7	5.5
	女性 N=438	80.1	63.5	33.6	33.8	18.7	6.8	5.7	0.2	0.9	2.7
男性年齢別	20歳代以下 N=17	88.2	76.5	23.5	23.5	5.9	41.2	-	-	-	-
	30歳代 N=40	70.0	62.5	35.0	37.5	7.5	15.0	2.5	-	2.5	2.5
	40歳代 N=46	65.2	58.7	21.7	8.7	10.9	13.0	2.2	2.2	8.7	13.0
	50歳代 N=72	62.5	59.7	27.8	20.8	18.1	9.7	-	2.8	5.6	8.3
	60歳代 N=112	78.6	68.8	27.7	25.9	18.8	7.1	3.6	0.9	0.9	2.7
	70歳以上 N=58	79.3	63.8	22.4	36.2	6.9	-	3.4	1.7	5.2	5.2
女性年齢別	20歳代以下 N=26	53.8	76.9	38.5	30.8	15.4	15.4	3.8	-	-	11.5
	30歳代 N=48	68.8	68.8	39.6	47.9	18.8	8.3	2.1	-	6.3	4.2
	40歳代 N=58	70.7	74.1	34.5	25.9	31.0	6.9	6.9	1.7	1.7	1.7
	50歳代 N=97	87.6	62.9	30.9	24.7	17.5	10.3	7.2	-	-	-
	60歳代 N=130	83.1	59.2	28.5	36.9	18.5	5.4	6.9	-	-	3.8
	70歳以上 N=77	88.3	54.5	37.7	39.0	13.0	1.3	3.9	-	-	1.3

(8) 男性が家事・育児を行うことのイメージ

問2-8 あなたは、男性が家事・育児を行うことについて、どのようなイメージをお持ちですか。あてはまるすべてに○をつけてください。

- ・男性が家事・育児を行うことのイメージについて尋ねたところ、「男性も家事・育児を行うことは当然である」が72.8%と最も高く、次いで「子どもにいい影響を与える」が56.4%、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」が29.7%となっている。
- ・男女別にみると、上位4位までは「女性」の方が高く、「子どもにいい影響を与える」は「男性」の45.7%に対して「女性」は64.8%と約19ポイント高くなっている。一方で「家事・育児は女性のほうが向いている」は「男性」が25.0%と「女性」よりも19ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「男性も家事・育児を行うことは当然である」は「男性30歳代」が82.5%で、世代年齢を問わず最も高くなっている。

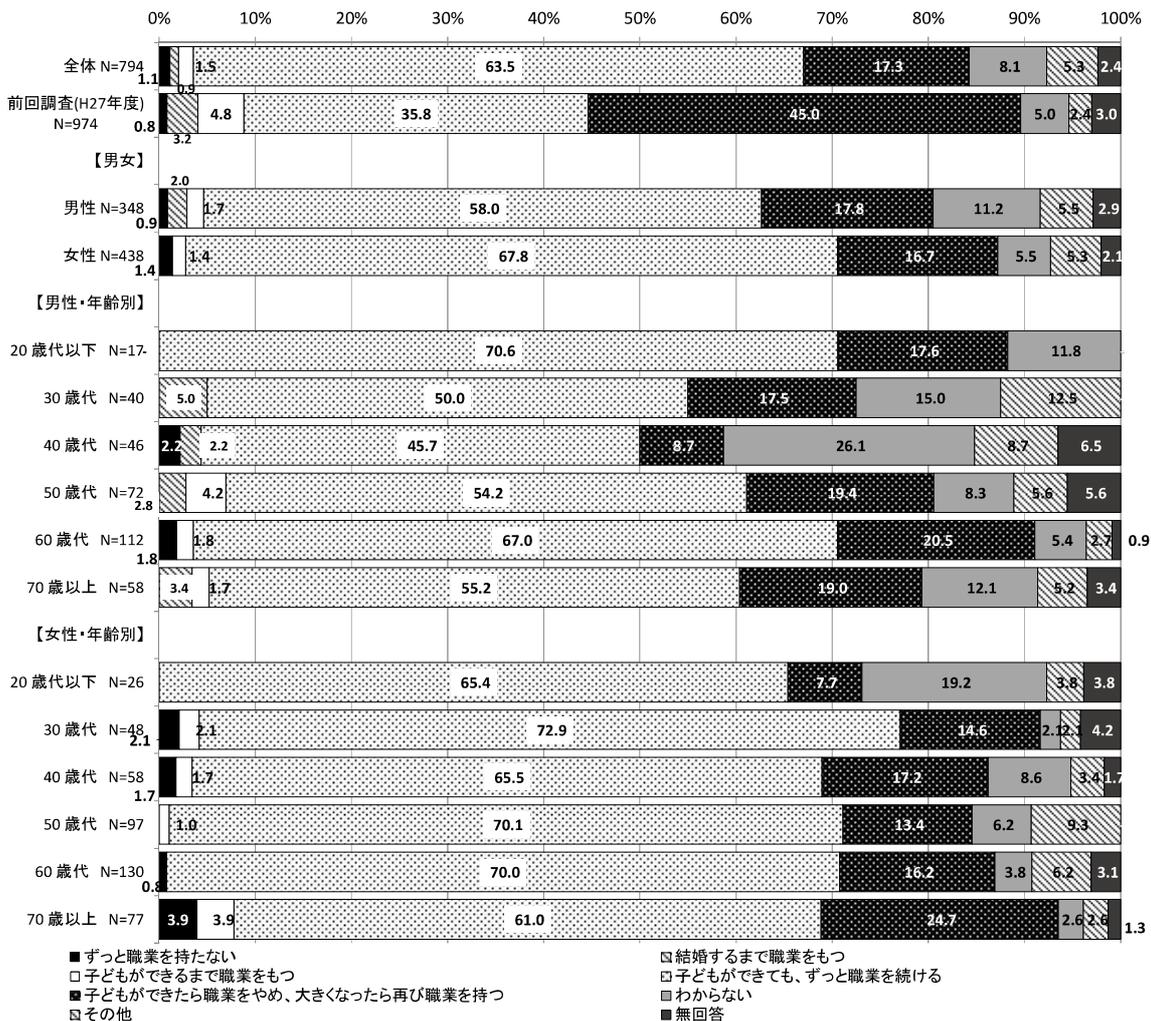


		然である	男性も家事・育児を行うことは当然である	子どもにいい影響を与える	家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる	男性自身も充実感が得られる	仕事と両立させることは、現実として難しい	家事・育児は女性のほうが向いている	妻が家事・育児をしていないと誤解される	周囲から冷たい目で見られる	男性は、家事・育児を行うべきではない	特にな	わからない	その他	無回答
全体	N=794	72.8	56.4	29.7	28.2	26.2	14.5	8.7	2.8	0.1	2.0	2.9	3.0	1.1	
性別	男性 N=348	68.7	45.7	23.3	26.7	34.2	25.0	6.6	2.0	-	2.9	4.9	3.4	1.7	
	女性 N=438	75.8	64.8	34.7	29.0	19.9	6.2	10.3	3.4	0.2	1.4	1.4	2.7	0.7	
男性年齢別	20歳代以下 N=17	58.8	58.8	35.3	29.4	41.2	11.8	5.9	-	-	-	11.8	-	-	
	30歳代 N=40	82.5	40.0	25.0	22.5	30.0	7.5	5.0	2.5	-	2.5	2.5	7.5	-	
	40歳代 N=46	71.7	32.6	21.7	26.1	19.6	15.2	8.7	-	-	6.5	4.3	6.5	2.2	
	50歳代 N=72	68.1	43.1	29.2	27.8	30.6	22.2	5.6	4.2	-	2.8	4.2	4.2	4.2	
	60歳代 N=112	70.5	56.3	20.5	29.5	39.3	31.3	7.1	1.8	-	0.9	3.6	1.8	0.9	
	70歳以上 N=58	56.9	37.9	17.2	20.7	41.4	41.4	5.2	1.7	-	5.2	6.9	1.7	1.7	
女性年齢別	20歳代以下 N=26	80.8	61.5	23.1	26.9	-	7.7	7.7	-	-	-	-	3.8	-	
	30歳代 N=48	79.2	72.9	39.6	29.2	14.6	8.3	14.6	4.2	-	2.1	2.1	-	2.1	
	40歳代 N=58	74.1	62.1	36.2	24.1	25.9	5.2	6.9	1.7	-	-	-	1.7	1.7	
	50歳代 N=97	73.2	64.9	34.0	30.9	17.5	3.1	7.2	3.1	1.0	1.0	3.1	3.1	-	
	60歳代 N=130	78.5	61.5	38.5	32.3	16.9	3.1	10.0	5.4	-	1.5	0.8	4.6	0.8	
	70歳以上 N=77	72.7	67.5	27.3	26.0	33.8	14.3	14.3	2.6	-	2.6	1.3	1.3	-	

(9) 女性の望ましい働き方

問2-9 女性の働き方について、あなたが望ましいと思うのは次のどれですか。1つだけ○をつけてください。

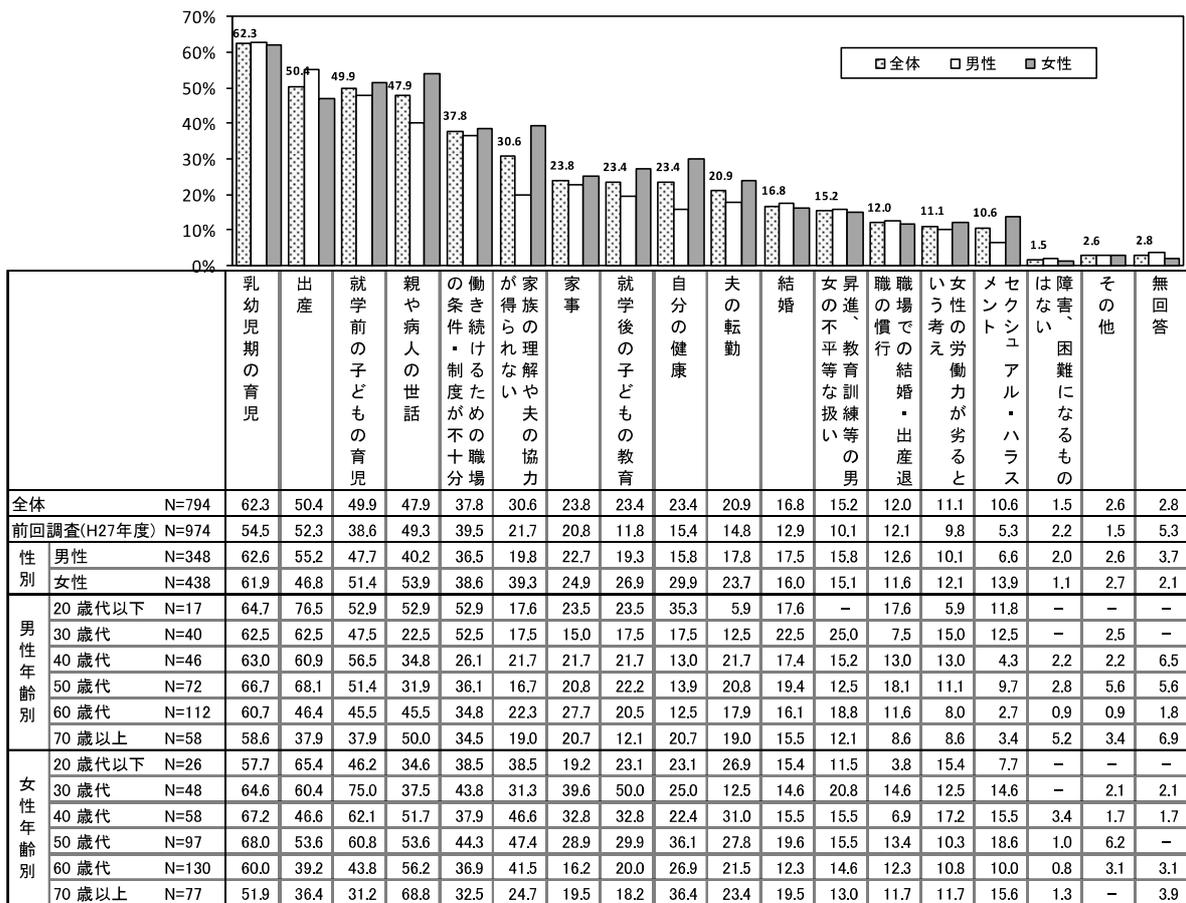
- ・女性の望ましい働き方について尋ねたところ、「子どもができて、ずっと職業を続ける」が最も高く63.5%、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」が17.3%で続く。
- ・前回調査に比べて「子どもができて、ずっと職業を続ける」は約28ポイント上昇し、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」は約28ポイント上昇した。
- ・男女別に見ると、「子どもができて、ずっと職業を続ける」は「女性」が67.8%で「男性」よりも約10ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける」は「女性30歳代」が72.9%で、世代年齢を問わず最も高くなっている一方、「男性40歳代」は45.7%で最も低く、「男性30歳代」も50.0%と低い。



(10) 女性が長く働き続ける上での障害

問2-10 女性が長く働き続けるのを困難にしたり、障害になると考えられるもの何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

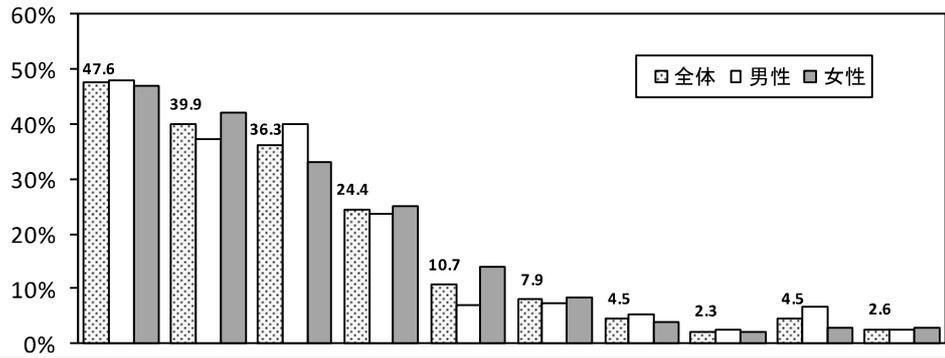
- ・女性が長く働き続ける上での障害について尋ねたところ、「乳幼児期の育児」が62.3%で最も高く、次いで「出産」が50.4%、「老人や病人の世話」が49.3%、「就学前の子どもの育児」が49.4%の順となっている。
- ・前回調査と比較すると「就学前の子どもの育児」や「就学後の子どもの教育」が前回に比べて10ポイント以上上昇している。
- ・男女別にみると、「家族の理解や夫の協力が得られない」は「女性」が39.3%で「男性」より約19ポイント高い。また、「親や病人の世話」、「自分の健康」も男性よりもそれぞれ約14ポイント高くなっている。
- ・男女年齢別にみると、「乳幼児期の育児」ではどの世代でも男女間大きな差は見られないが、「30歳代」では「就学前の子どもの育児」や「就学後の子どもの教育」で、「女性」が「男性」よりも約30ポイント高くなっている。



(11) 女性の管理職等への登用が少ない理由

問2-11 女性の、管理職等への登用が一般的に少ないのはどのような理由からだと思えますか。2つまで○を付けてください。

- ・女性の管理職等への登用が少ない理由について尋ねたところ、「男性中心の職場慣行があるから」が47.6%と最も高く、次いで「登用する側に男性優位の意識があるから」が39.9%、「女性自身が管理職等につくことに消極的だから」が36.3%、「出産・育児休暇に対する理解が少なく、重要な職務に登用されないから」が24.4%の順となっている。
- ・前回調査と比較すると「女性自身が管理職等につくことに消極的だから」が前回調査の24.4%から約12ポイント増加し、「出産・育児休暇に対する理解が少なく、重要な職務に登用されないから」は30.8%から約6ポイント減少している。
- ・男女別にみると、「女性自身が管理職等につくことに消極的だから」は「男性」が39.9%で「女性」よりも約7ポイント高く、「家族の理解や協力が得られないから」は「女性」が13.9%と「男性」よりも7ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、『女性20～30歳代』では「女性自身が管理職等につくことに消極的だから」が最も高くなっている。また「男性中心の職場慣行があるから」は、「40歳代」で「男性」が30.4%と低い一方、「女性」は48.3%と約18ポイント高くなっている。

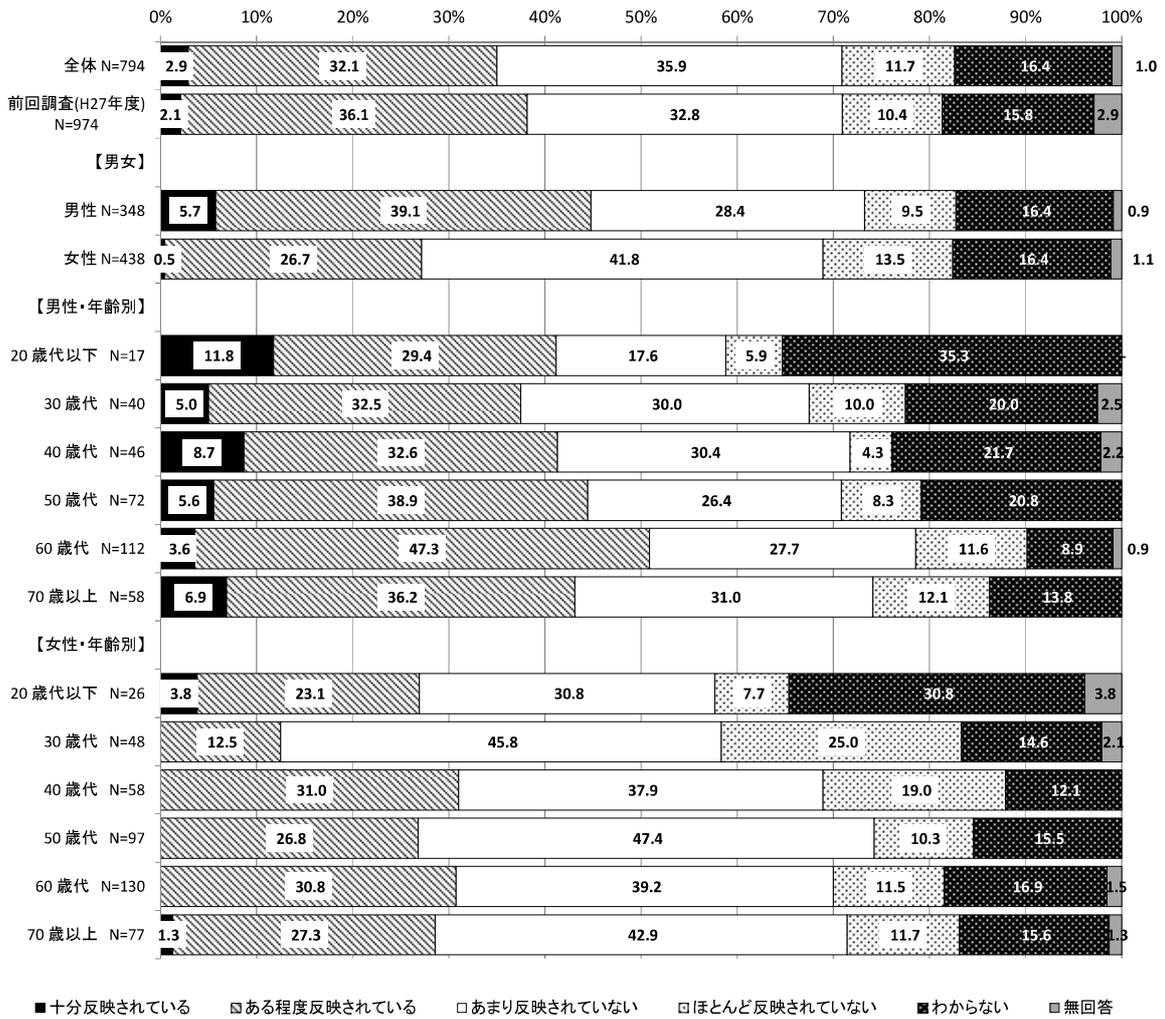


		男性中心の職場慣行があるから	登用する側に男性優位の意識があるから	極端的だから	女性自身が管理職等につくことに消極的だから	出産・育児休暇に対する理解が少なくて、重要な職務に登用されないから	家族の理解や協力が得られないから	女性の職業は、主として補助的業務に限られているから	女性に必要な知識や判断力が十分でないから	労働関係法上の女子保護規定が女性登用の足かせになっているから	その他	無回答
全体	N=794	47.6	39.9	36.3	24.4	10.7	7.9	4.5	2.3	4.5	2.6	
前回調査(H27年度)	N=974	43.4	39.5	24.4	30.8	8.9	13.1	7.0	3.5	2.6	5.9	
性別	男性	N=348	48.0	37.1	39.9	23.6	6.9	7.5	5.2	2.6	6.6	2.6
	女性	N=438	46.8	42.2	33.1	25.1	13.9	8.4	3.9	2.1	3.0	2.7
男性年齢別	20歳代以下	N=17	35.3	58.8	35.3	17.6	-	-	5.9	-	5.9	-
	30歳代	N=40	50.0	25.0	32.5	27.5	5.0	5.0	2.5	-	17.5	5.0
	40歳代	N=46	30.4	32.6	39.1	15.2	13.0	6.5	8.7	4.3	6.5	8.7
	50歳代	N=72	54.2	37.5	40.3	20.8	5.6	12.5	1.4	4.2	8.3	-
	60歳代	N=112	52.7	36.6	43.8	26.8	8.0	5.4	6.3	2.7	3.6	1.8
	70歳以上	N=58	46.6	43.1	41.4	25.9	5.2	8.6	6.9	1.7	3.4	1.7
女性年齢別	20歳代以下	N=26	38.5	11.5	42.3	30.8	11.5	7.7	-	-	11.5	3.8
	30歳代	N=48	37.5	37.5	41.7	27.1	18.8	6.3	2.1	2.1	2.1	2.1
	40歳代	N=58	48.3	39.7	27.6	29.3	17.2	10.3	5.2	1.7	3.4	1.7
	50歳代	N=97	54.6	45.4	33.0	16.5	14.4	5.2	1.0	2.1	1.0	1.0
	60歳代	N=130	48.5	42.3	33.8	23.8	13.1	6.2	5.4	2.3	4.6	3.1
	70歳以上	N=77	40.3	53.2	28.6	32.5	10.4	16.9	6.5	2.6	-	5.2

(12) 女性の意見の政治や行政への反映状況

問2-12 あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。1つだけ○を付けてください。

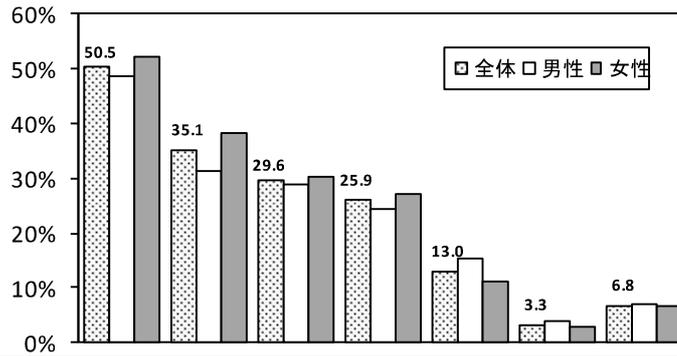
- ・政治や行政に女性の意見がどの程度反映されていると思うか尋ねたところ、「十分反映されている」が2.9%、「ある程度反映されている」が32.1%と『反映されている』とする人が35.0%となっている。一方、「あまり反映されていない」が35.9%、「ほとんど反映されていない」が11.7%と、『反映されていない』とする人が47.6%となっており、『反映されていない』が『反映されている』を約13ポイント上まわる。
- ・前回調査と比較すると、『反映されていない』とする人の割合が前回と比べて約4ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「男性」は『反映されている』とする人が44.8%と、「女性」よりも約18ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「男性50歳代」で『反映されている』とする人が5割を超えている。一方、『女性30歳代以上』では『反映されていない』が5割を超えており、特に「女性30歳代」では70.8%と高い。



(13) 女性の意見が反映されていない理由

問2-13 女性の意見が反映されていないとすれば、どのような理由によると思いますか。2つまで○を付けてください。

- ・女性の意見が反映されていないとすればどのような理由によると思うか尋ねたところ、「政策・方針決定の場に女性が少ないから」が50.5%と最も高い。次いで「女性に対する男性の認識、理解が足りないから」が35.1%、「女性自身の政治や行政への関心が薄いから」が29.6%の順となっている。
- ・前回調査と比較すると「政策・方針決定の場に女性が少ないから」は前回調査よりも約10ポイント、「女性に対する男性の認識、理解が足りないから」は約7ポイント増加している。一方、「女性自身の政治や行政への関心が薄いから」は約5ポイント低下している。
- ・男女別にみると、「女性に対する男性の認識、理解が足りないから」は、「男性」が31.3%に対して、「女性」は38.1%と約7ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「女性に対する男性の認識、理解が足りないから」は、「女性30歳代」で58.3%と特に高くなっている。

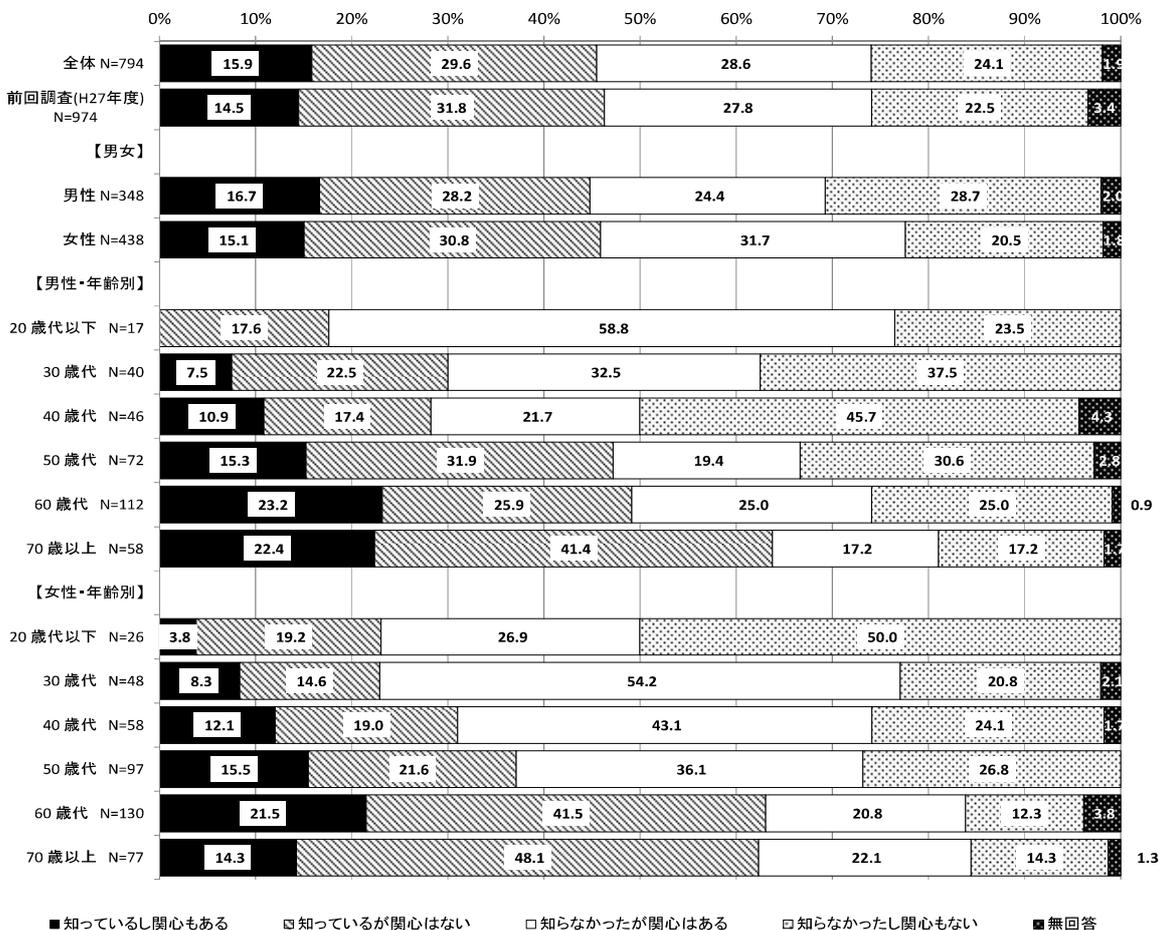


		性が少ない方針決定の場から	識、理解が足り男性の認め	の女性自身が薄いから	利である仕組みが女性に不	が女性自身の意欲や責任感	その他	無回答	
全体	N=794	50.5	35.1	29.6	25.9	13.0	3.3	6.8	
前回調査(H27年度)	N=974	40.8	28.6	34.6	22.6	21.0	1.5	13.1	
性別	男性	N=348	48.6	31.3	28.7	24.4	15.2	4.0	6.9
	女性	N=438	52.3	38.1	30.1	27.2	11.2	2.7	6.6
男性年齢別	20歳代以下	N=17	64.7	29.4	17.6	23.5	23.5	-	5.9
	30歳代	N=40	45.0	40.0	12.5	40.0	10.0	5.0	5.0
	40歳代	N=46	41.3	19.6	23.9	17.4	21.7	10.9	8.7
	50歳代	N=72	44.4	30.6	34.7	26.4	9.7	6.9	5.6
	60歳代	N=112	56.3	34.8	30.4	20.5	13.4	-	7.1
	70歳以上	N=58	41.4	29.3	34.5	25.9	22.4	3.4	8.6
女性年齢別	20歳代以下	N=26	53.8	30.8	11.5	23.1	7.7	15.4	3.8
	30歳代	N=48	54.2	58.3	20.8	33.3	4.2	6.3	4.2
	40歳代	N=58	58.6	32.8	29.3	31.0	8.6	1.7	5.2
	50歳代	N=97	59.8	40.2	19.6	22.7	11.3	2.1	4.1
	60歳代	N=130	46.9	35.4	34.6	33.1	11.5	1.5	9.2
	70歳以上	N=77	44.2	33.8	48.1	18.2	18.2	-	9.1

(14) 男女共同参画に対する認知度・関心

問2-14 国をはじめ全国で男女共同参画推進に対する活動が活発になっており、南砺市でも県・市から委嘱された推進員がさまざまな活動に取り組んでいます。そのことをご存知ですか。また、男女共同参画に関心がありますか。1つだけ○を付けてください。

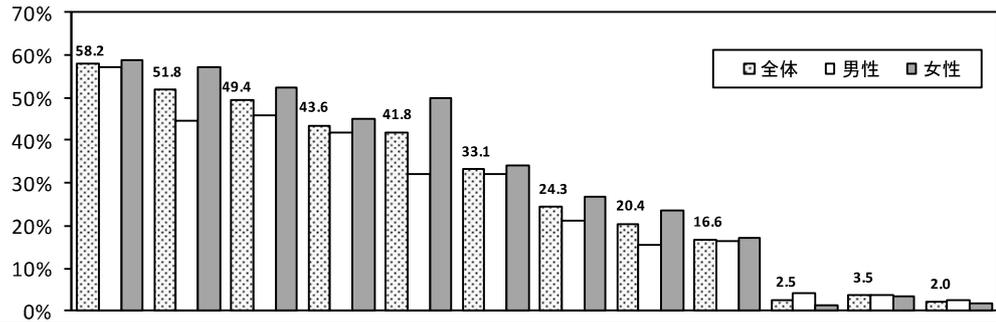
- ・男女共同参画推進員の認知度および男女共同参画への関心をみると、「知っているし関心もある」が15.9%、「知っているが関心はない」が29.6%と『知っている』との回答は45.5%となっている。一方、「知らなかったが関心はある」が28.6%、「知らなかったし関心もない」が24.1%である。「知っているし関心もある」と「知らなかったが関心はある」を合わせると、『関心がある』との回答人は44.5%となっている。
- ・前回調査と比べると、大きな変化は見られない。
- ・男女別にみると、「知らなかったし関心もない」は「女性」が20.5%に対して、「男性」は28.7%と約8ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、男女とも『知っている』は年齢が高くなるにつれて、高くなる傾向が見られる。「知らなかったし関心も無い」は「男性40歳代」で45.7%と最も高く、「女性30歳代」で20.8%と最も低い。



(15) 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと

問2-15 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ・男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なことを尋ねたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が58.2%で最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が51.8%、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が49.4%と続く。
- ・男女別に見ると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」は男女間で差は無い一方、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担についての当事者の考えを尊重すること」は「男性」の31.9%に対して、「女性」は49.9%と約18ポイント「女性」の方が高い。
- ・男女年齢別に見ると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」は、「男性20歳代以下」「男性30歳代」で20%台で低い。また、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」も、他の年代よりも低くなっている。
- ・一方、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」は50%を超え、男性の他の年代よりも高くなっている。また、「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多くもてるようにすること」も50%前後と高い。

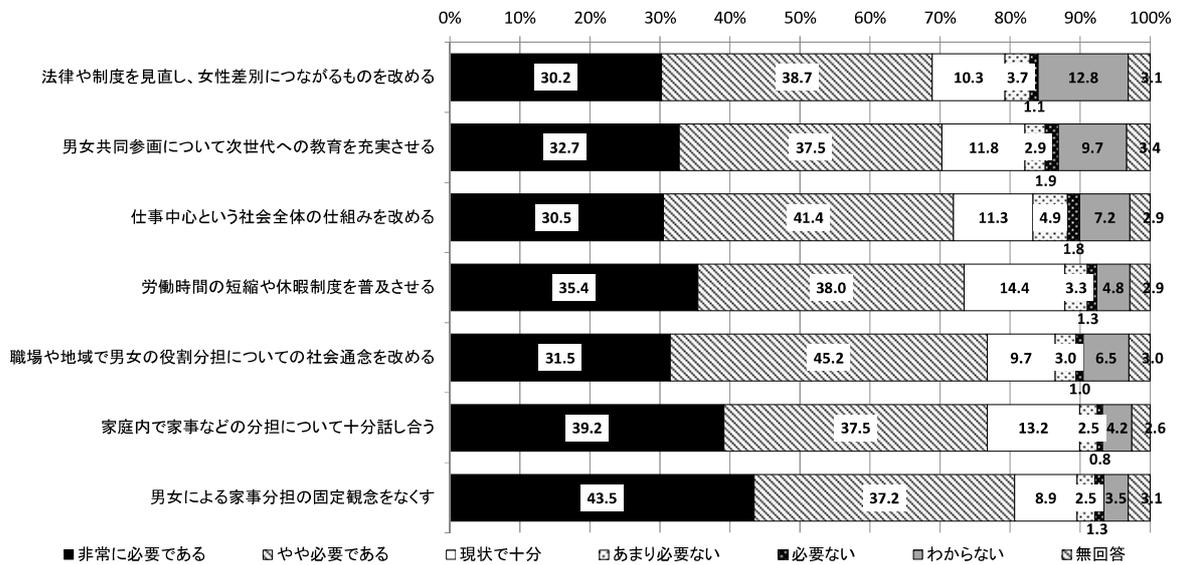


		夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	活動の中で、男性による家事、子育て、介護、地域	当配者やまわりの人が、夫婦の役割分担についての	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICT	研究を行うこと	男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	特に必要はない	その他	無回答	
全体	N=794	58.2	51.8	49.4	43.6	41.8	33.1	24.3	20.4	16.6	2.5	3.5	2.0	
性別	男性	N=348	57.2	44.8	46.0	42.0	31.9	32.2	21.0	15.5	16.4	4.3	3.7	2.6
	女性	N=438	58.7	57.3	52.3	45.2	49.8	34.0	26.7	23.7	16.9	1.1	3.4	1.6
男性年齢別	20歳代以下	N=17	82.4	29.4	64.7	29.4	41.2	58.8	11.8	11.8	23.5	-	-	-
	30歳代	N=40	55.0	22.5	55.0	32.5	27.5	47.5	22.5	20.0	10.0	2.5	12.5	2.5
	40歳代	N=46	69.6	41.3	39.1	50.0	30.4	26.1	19.6	15.2	26.1	4.3	2.2	2.2
	50歳代	N=72	45.8	50.0	45.8	37.5	30.6	30.6	13.9	12.5	15.3	2.8	2.8	2.8
	60歳代	N=112	57.1	50.9	46.4	43.8	31.3	24.1	25.0	17.9	17.0	5.4	2.7	1.8
	70歳以上	N=58	58.6	50.0	41.4	48.3	36.2	36.2	25.9	13.8	10.3	6.9	3.4	3.4
女性年齢別	20歳代以下	N=26	61.5	57.7	53.8	30.8	42.3	34.6	26.9	26.9	26.9	3.8	3.8	-
	30歳代	N=48	62.5	64.6	56.3	52.1	56.3	45.8	31.3	37.5	25.0	-	2.1	2.1
	40歳代	N=58	63.8	55.2	63.8	44.8	50.0	46.6	29.3	19.0	10.3	-	3.4	-
	50歳代	N=97	55.7	55.7	50.5	47.4	52.6	34.0	23.7	21.6	20.6	2.1	4.1	-
	60歳代	N=130	52.3	55.4	50.8	48.5	50.0	27.7	26.2	23.1	15.4	1.5	4.6	2.3
	70歳以上	N=77	66.2	58.4	45.5	39.0	44.2	27.3	26.0	19.5	11.7	-	-	3.9

(16) 男女共同参画推進のため必要なこと

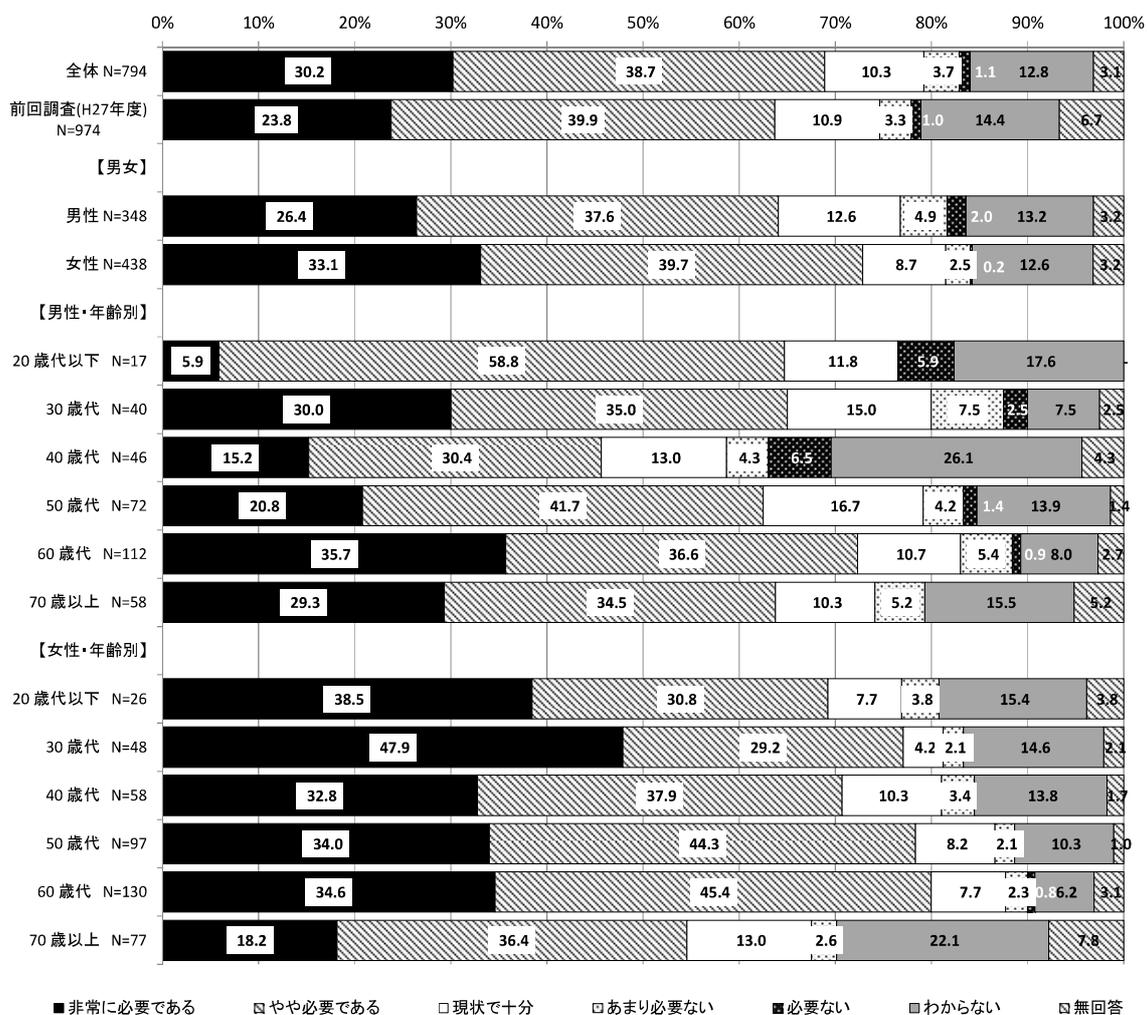
問2-16 男女が社会にあらゆる分野でもっと平等になるために重要だと思うことは何ですか。それぞれ該当する箇所に○をつけてください。

- ・男女共同参画推進のために必要だと思うことを7つの項目毎にみると、『必要である(「非常に必要である」+「やや必要である」)』との回答は、「男女による家事分担の固定観念をなくす」が80.6%で最も高く、「職場や地域で男女の役割分担についての社会通念を改める」、「家庭内で家事などの分担について十分話し合う」で、ともに76.6%となっている。
- ・「法律や制度を見直し、女性差別につながるものを改める」は最も低いが、『必要である』は68.9%と7割近い。



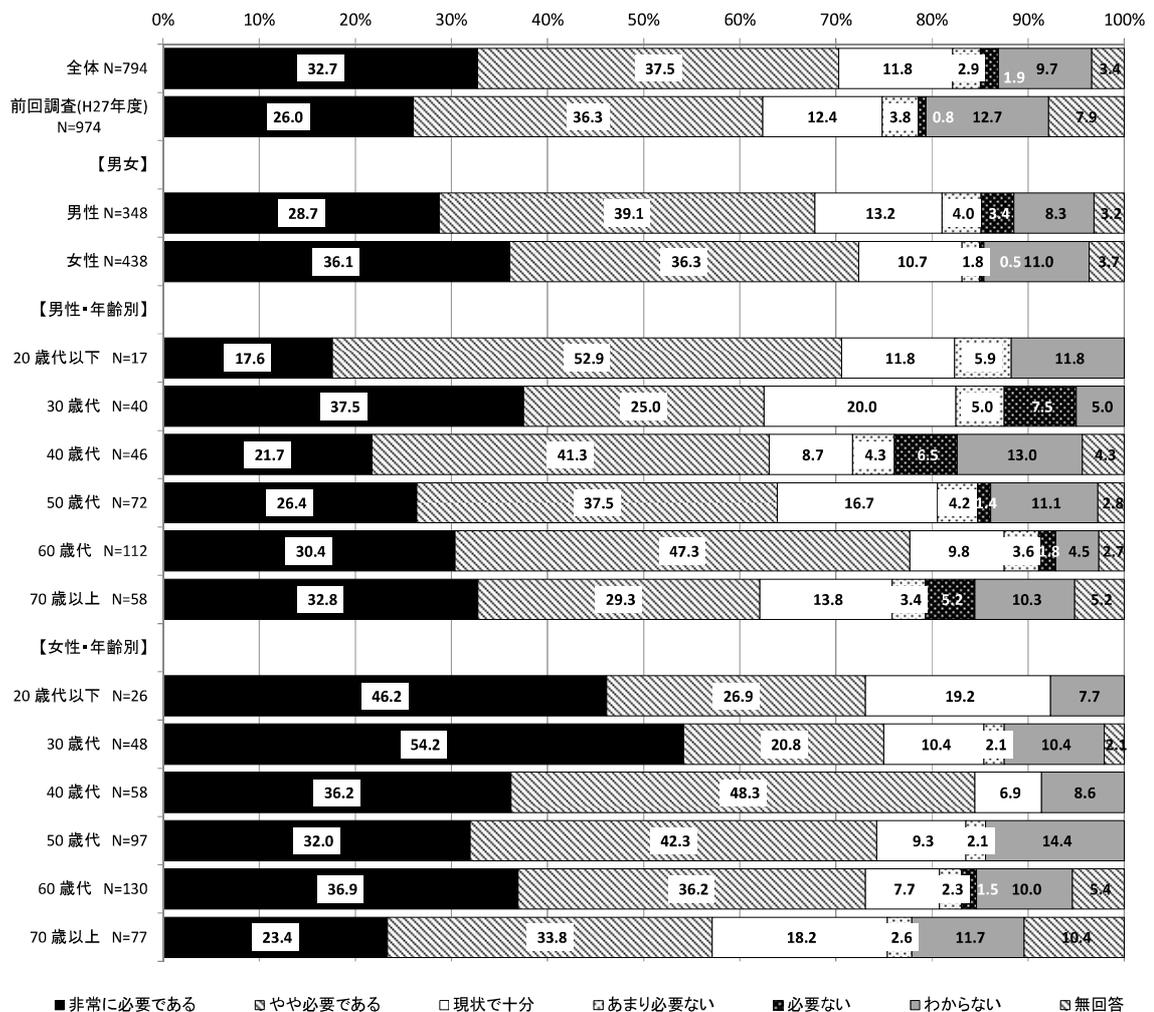
①法律や制度を見直し、女性差別につながるものを改める

- ・法律や制度を見直し、女性差別につながるものを改めることが必要であるか尋ねたところ、「非常に必要である」が30.2%、「やや必要である」が38.7%と、『必要である』は68.9%となっている。
- ・前回調査と比較すると、『必要である』は前回の63.7%に比べて約5ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「男性」は『必要である』が64.1%、「女性」が72.8%と約9ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、『必要である』は、「男性」は「40歳代」で45.6%と最も低く、「60歳代」で72.3%と高くなっている。一方、「女性」は「70歳以上」を除いて70%を超えて高い。「30歳代」では「非常に必要である」が47.9%と他の年代を通して最も高くなっている。



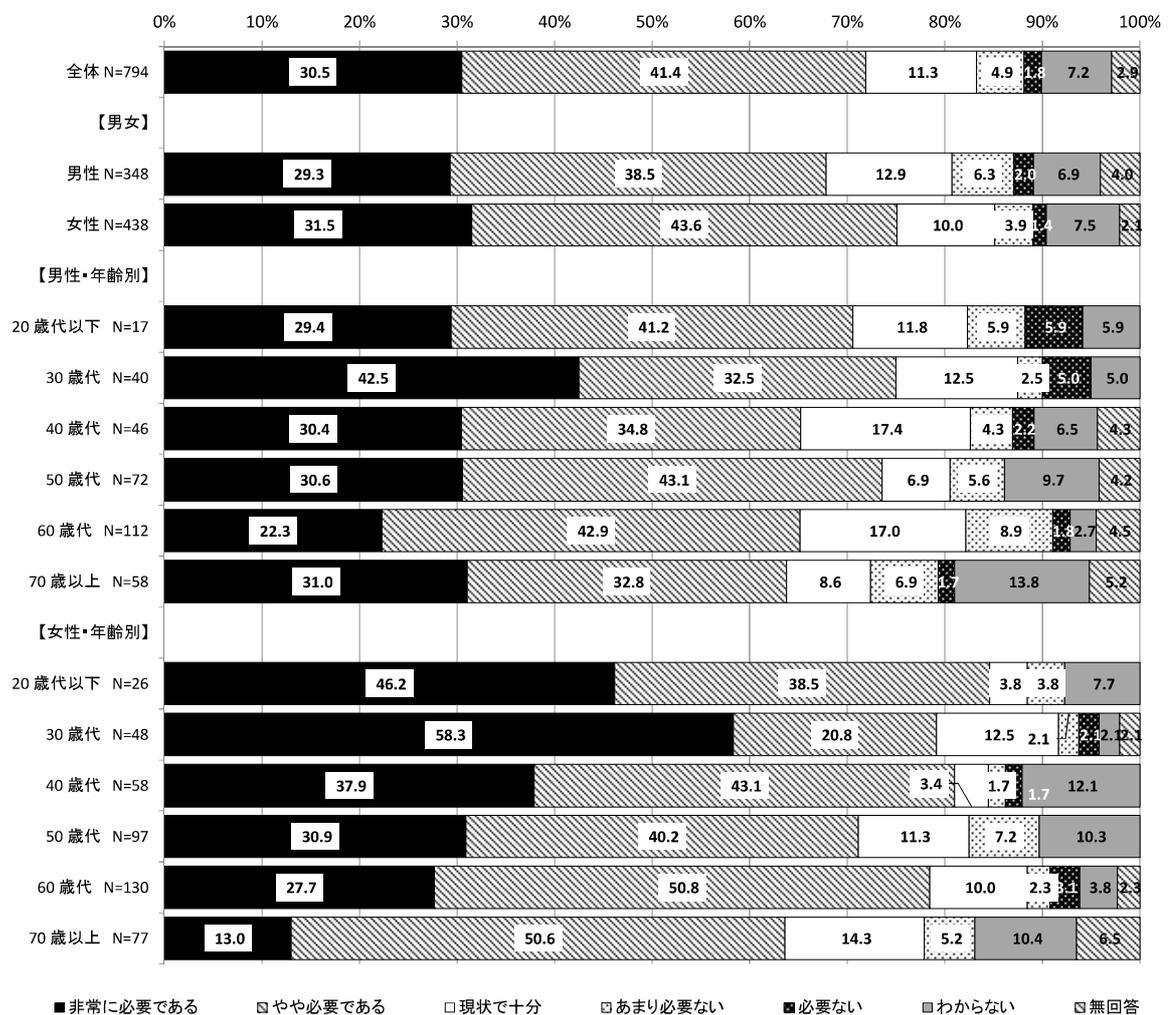
②男女共同参画について次世代への教育を充実させる

- ・男女共同参画について次世代への教育を充実させることが必要であるか尋ねたところ、「非常に必要である」が32.7%、「やや必要である」が37.5%と、『必要である』は70.2%となっている。
- ・前回調査と比較すると、『必要である』は前回の62.3%に対して、8ポイント上昇している。
- ・男女別にみると、「男性」は『必要である』が67.8%、「女性」は72.4%で約5ポイント「女性」が高い。
- ・男女年齢別に見ると『必要である』は「男性」では「60歳代」が77.7%と高く、「20歳代以下」も70.6%で7割を超える。
- ・「女性」は「70歳以上」以外では7割を超え、特に「40歳代」で84.5%と高い。また「30歳代」では「非常に必要である」が54.2%と特に高い。



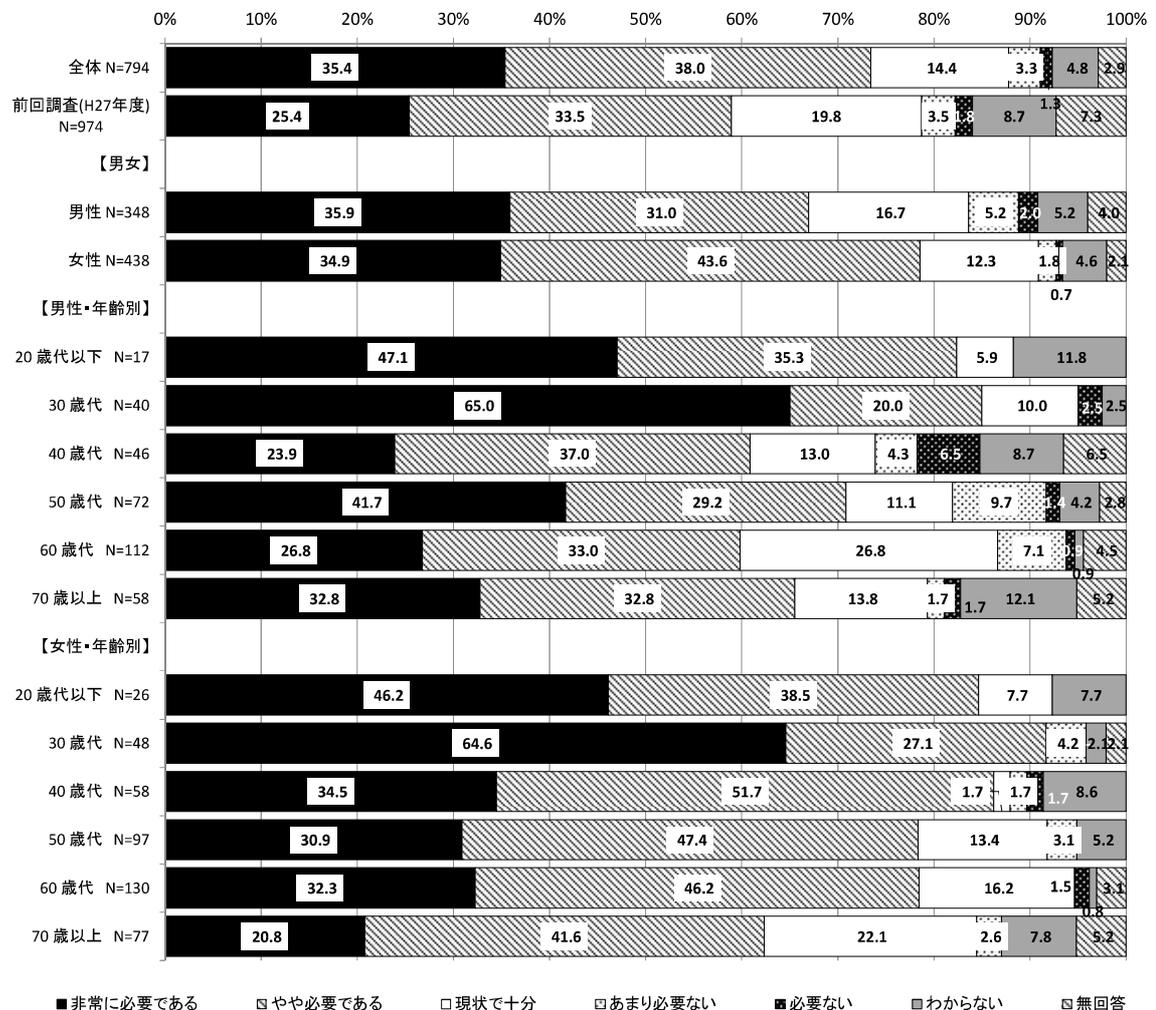
③仕事中心という社会全体の仕組みを改める

- ・仕事中心という社会全体のしくみを改めることが必要であるか尋ねたところ、「非常に必要である」が30.5%、「やや必要である」が41.4%と、『必要である』とした人は71.9%となっている。
- ・前回調査と比較すると、『必要である』は前回の56.7%に対して約15ポイント高くなっている。
- ・男女別にみると、「女性」は『必要である』が75.1%と「男性」に比べて約7ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると「男性」は「30歳代」や「50歳代」で『必要であるが』7割を超えて高い。「女性」は「30歳代」で「非常に必要である」が58.3%と特に高い。



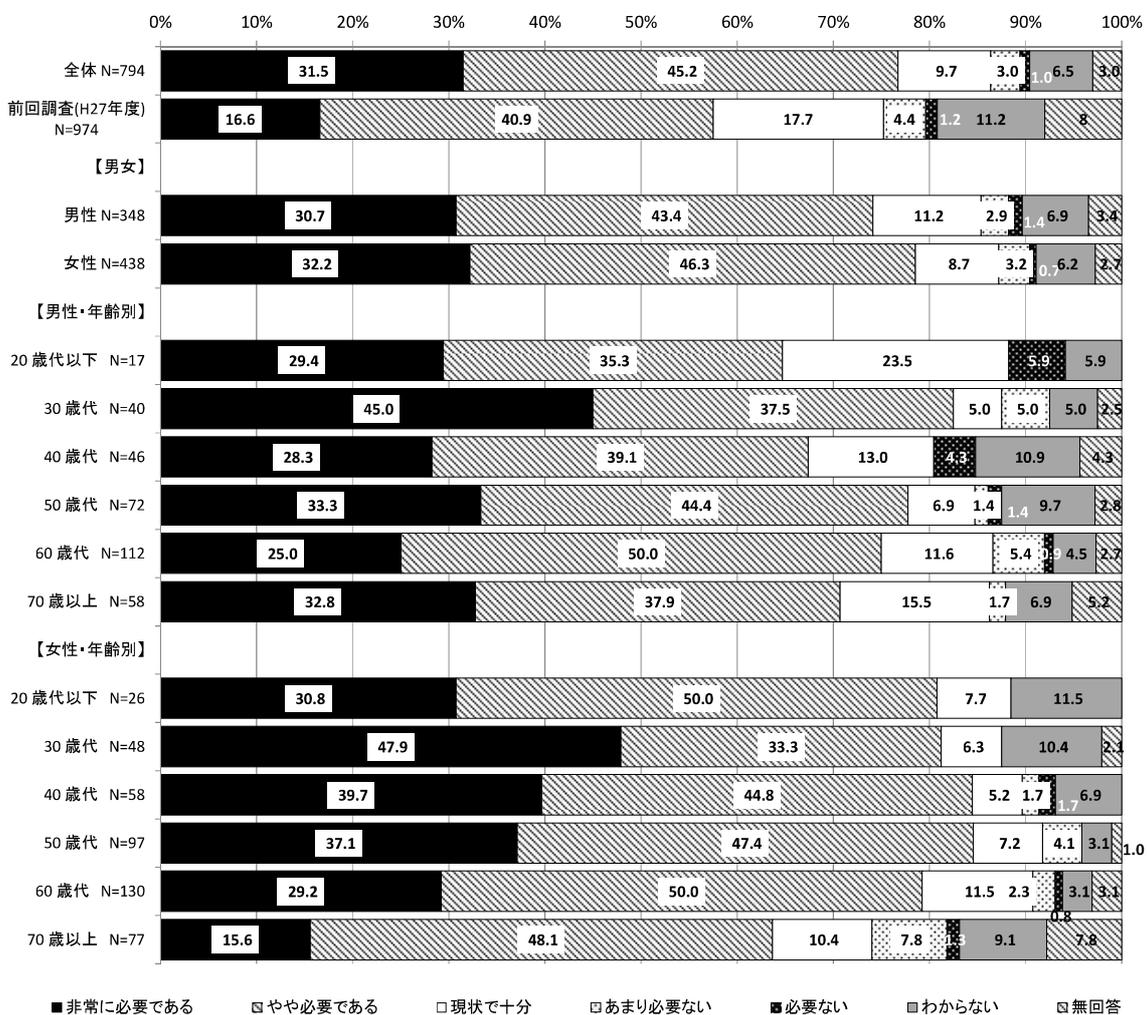
④労働時間の短縮や休暇制度を普及させる

- ・労働時間の短縮や休暇制度の普及が必要であるか尋ねたところ、「非常に必要である」が35.4%、「やや必要である」が38.0%と、『必要である』は73.4%となっている。
- ・前回調査と比較すると、『必要である』は前回の58.9%に比べて約15ポイント高くなっている。
- ・男女別にみると、「男性」は『必要である』が66.9%、「女性」は78.5%で、「女性」が約12ポイント高い。とした人が61.4%と女性に比べてやや多くなっている。
- ・男女年齢別にみると、男女とも「30歳代」で『必要である』が高く、特に「女性」は91.7%と9割を超える。



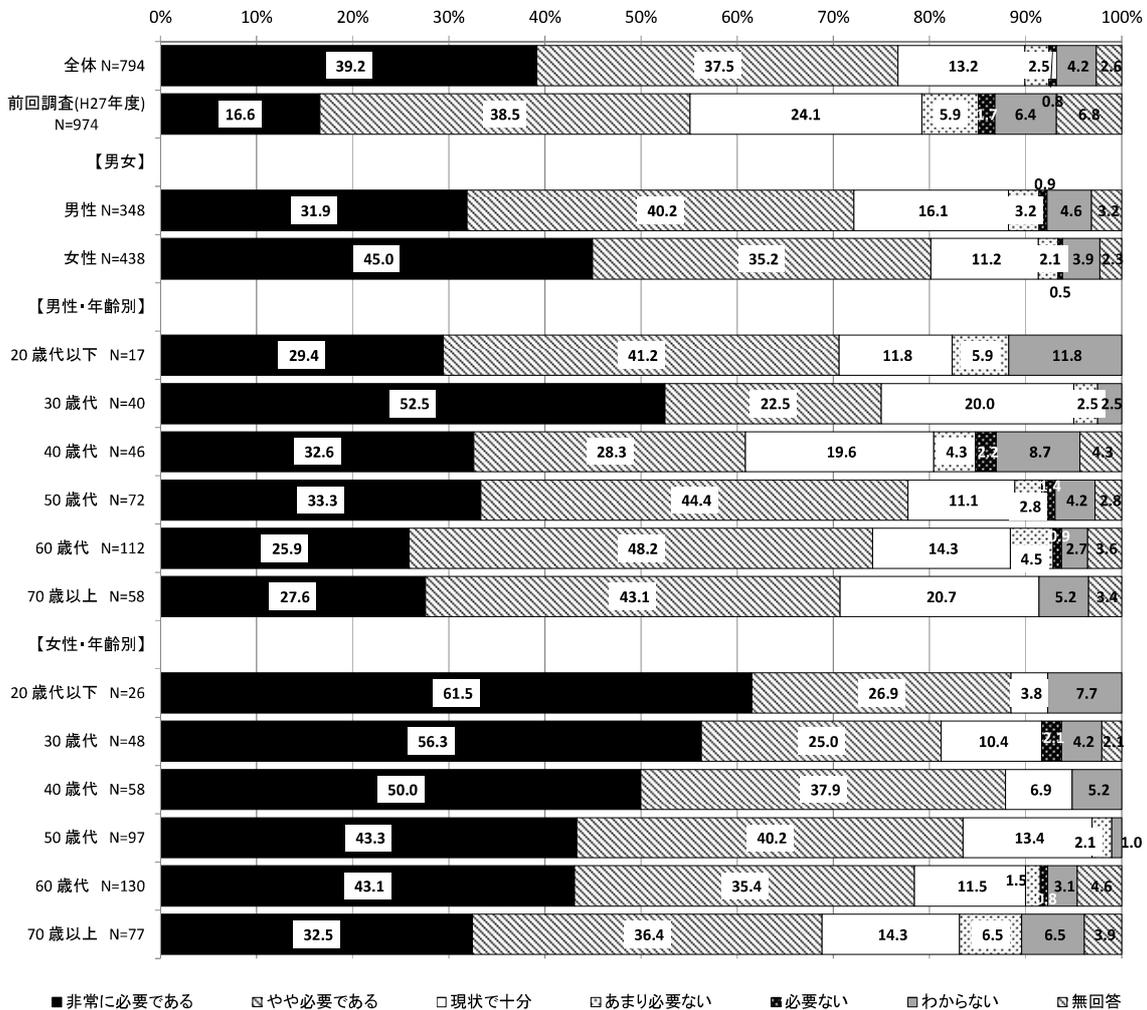
⑤職場や地域で男女の役割分担についての社会通念を改める

- ・ 職場や地域で男女の役割分担についての社会通念を改めることが必要であるか尋ねたところ、「非常に必要である」が31.5%、「やや必要である」が45.2%と、『必要である』は76.7%となっている。
- ・ 前回調査と比較すると、『必要である』は前回の57.5%に対して、約19ポイント高くなっている。
- ・ 男女別にみると、「男性」は『必要である』が74.1%、「女性」は78.5%と「女性」が約4ポイント高い。
- ・ 男女年齢別にみると「女性」「70歳以上」を除いて、8割前後と高い。「男性」で『必要である』が8割を超えているのは「30歳代」の82.5%である。



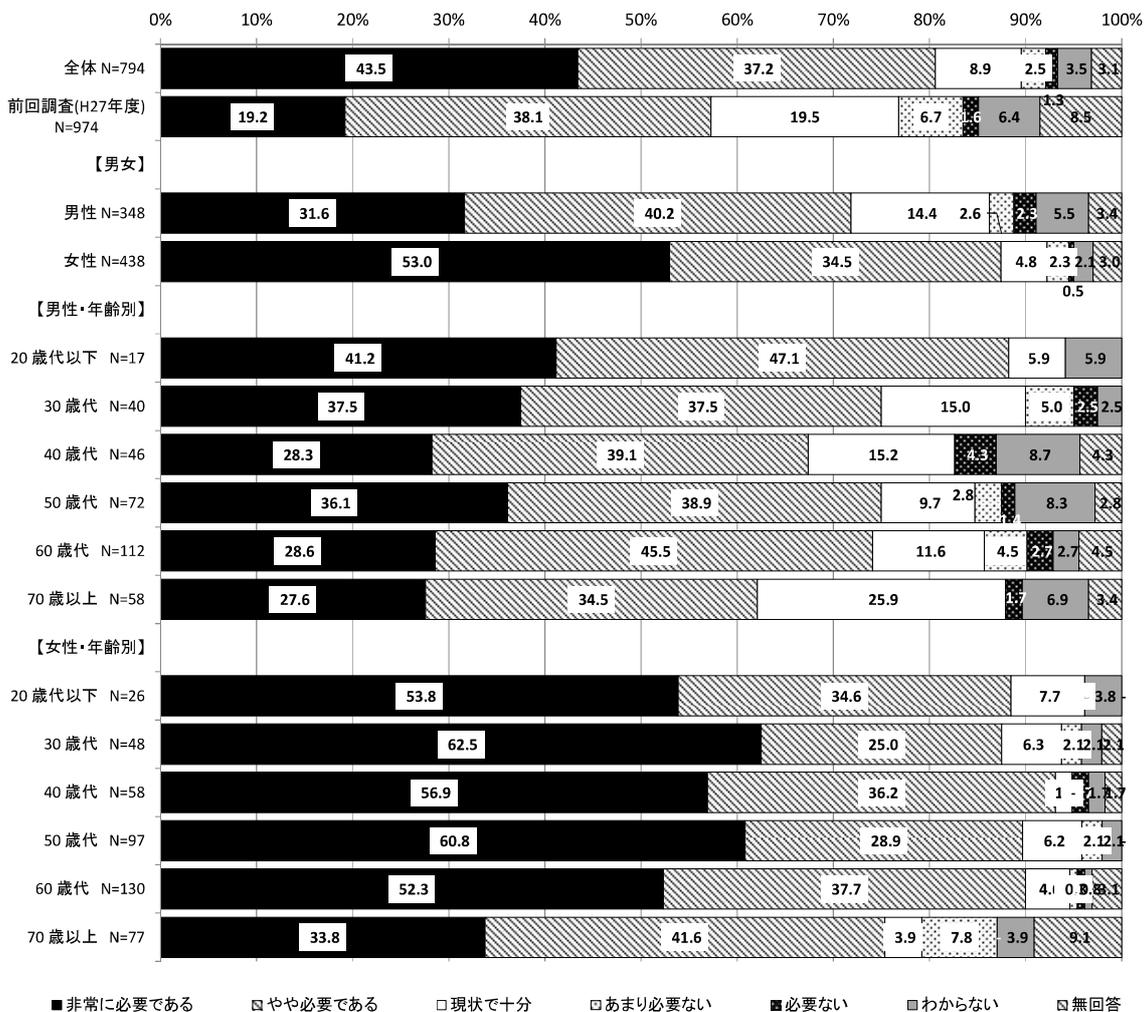
⑥家庭内で家事などの分担について十分話し合う

- ・家庭内で家事などの分担について十分話し合うことが必要であるか尋ねたところ、「非常に必要である」が39.2%、「やや必要である」が37.5%と、『必要である』は76.7%となっている。
- ・前回調査と比較すると、『必要である』は前回の55.1%に対して約22ポイント高くなっている。
- ・男女別にみると、「男性」は『必要である』が72.1%、「女性」は80.1%と「女性」が8ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると『必要である』は「女性70歳以上」を除いて、8割前後と高く、「非常に必要である」も『40歳以下』で5割を超えている。「男性」では「50歳代」が77.7%で最も高い。



⑦男女による家事分担の固定観念をなくす

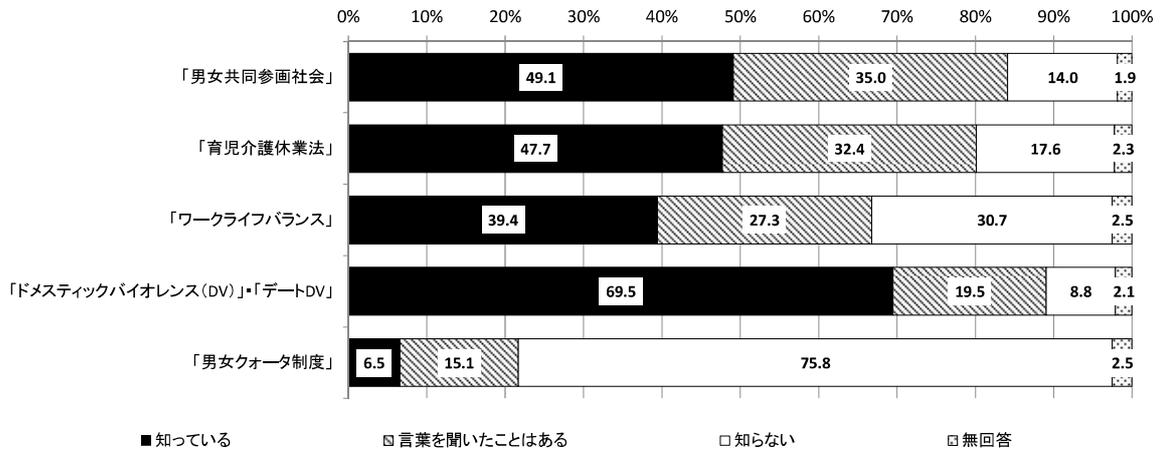
- ・男女による家事分担の固定観念をなくすことが必要であるか尋ねたところ、「非常に必要である」が43.5%、「やや必要である」が37.2%と、『必要である』は80.6%と8割を超えている。
- ・前回調査と比較すると、『必要である』は前回の57.3%に対して約23ポイント高くなっている。
- ・男女別にみると、「男性」は『必要である』が71.8%、「女性」は87.5%と「女性」が約16ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると『必要である』は「女性70歳以上」を除いて、9割前後と高く、「40歳代」「60歳代」では9割を超えている。「非常に必要である」も「70歳以上」を除いて5割を超えて高い。「男性」では「40歳代」、「70歳以上」で60%台と低くなっている。



(17) 男女共同参画に関する認知度

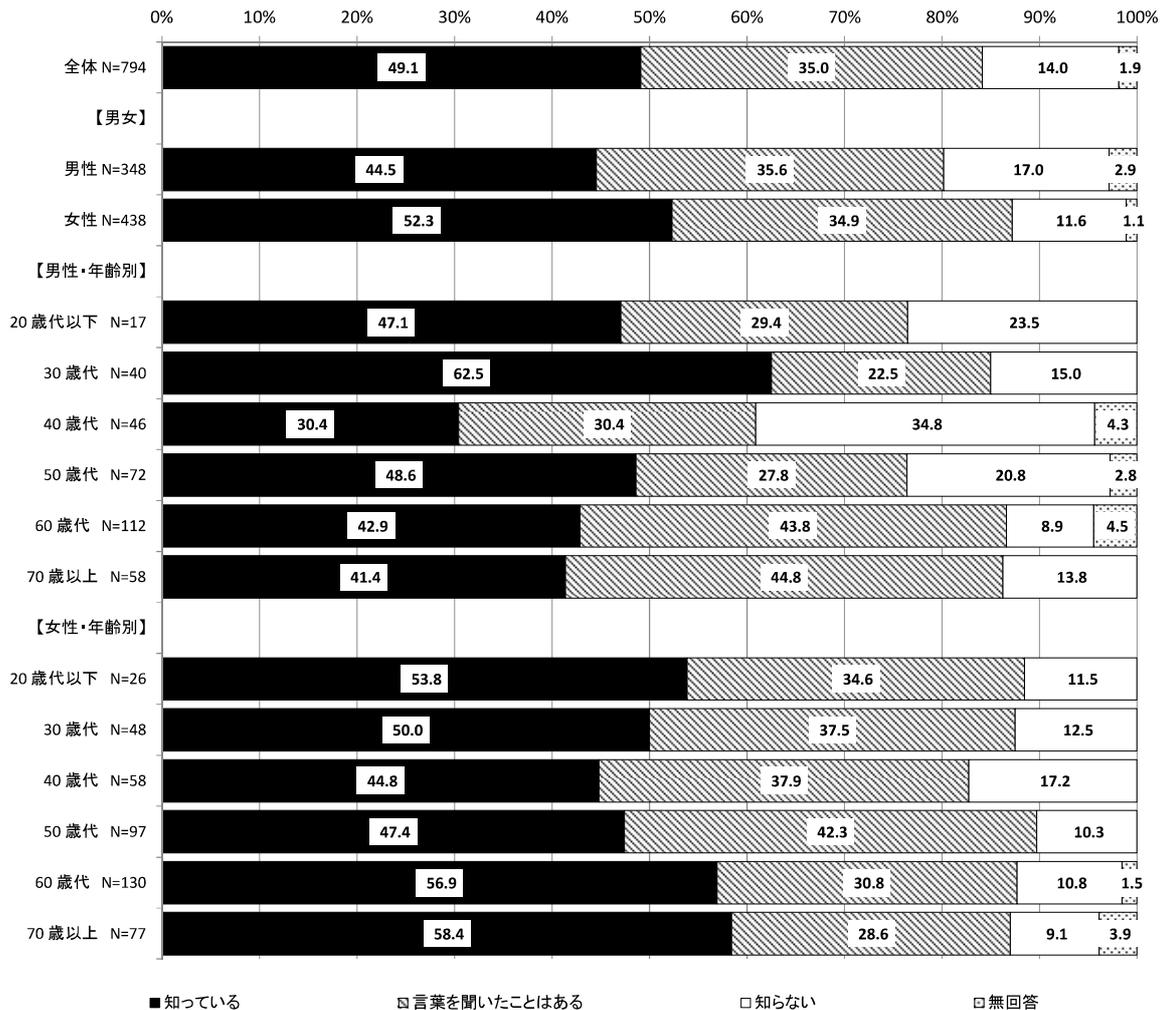
問2-17 あなたは、次に掲げる男女共同参画に関する言葉を、どの程度ご存知ですか。それぞれ該当する箇所に○を付けてください。

- ・男女共同参画に関する言葉の認知度をみていく。
- ・「知っている」が高い項目は、「ドメスティックバイオレンス（DV）・デートDV」で69.5%、次いで「男女共同参画社会」が49.1%、「育児介護休業法」が47.7%、「ワークライフバランス」が39.4%である。一方、「男女クォータ制度」では「知っている」が6.5%で、「知らない」が75.8%と高くなっている。



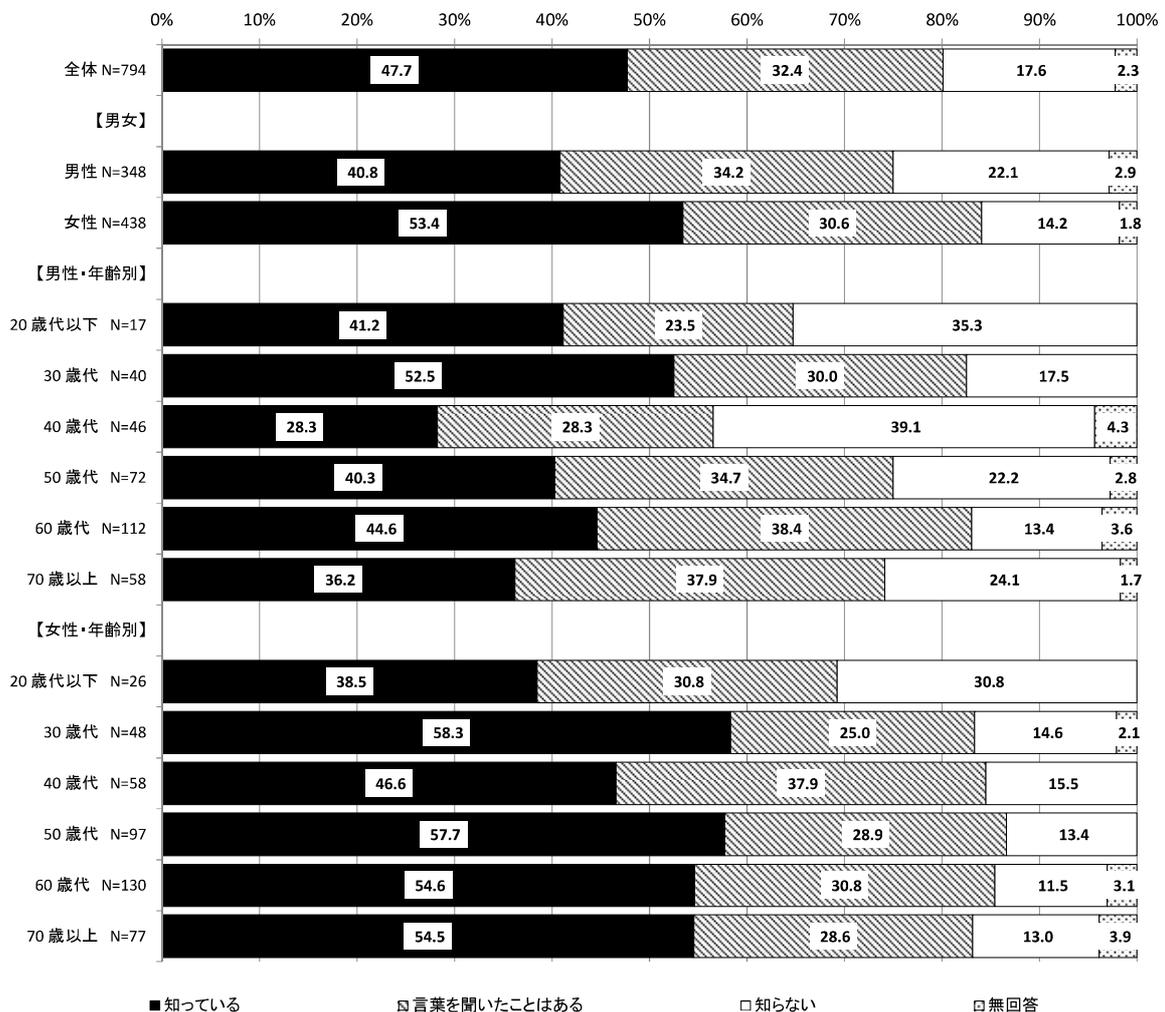
① 「男女共同参画社会」

- ・「男女共同参画社会」の認知度をみると、「知っている」が49.1%、「言葉を聞いたことはある」が35.0%、「知らない」が14.0%となっている。
- ・男女別にみると、「知っている」は「女性」が52.3%で、「男性」より約8ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「男性40歳代」で「知っている」が30.4%と特に低い。「女性40歳代」も「女性」の中では最も低くなっている。



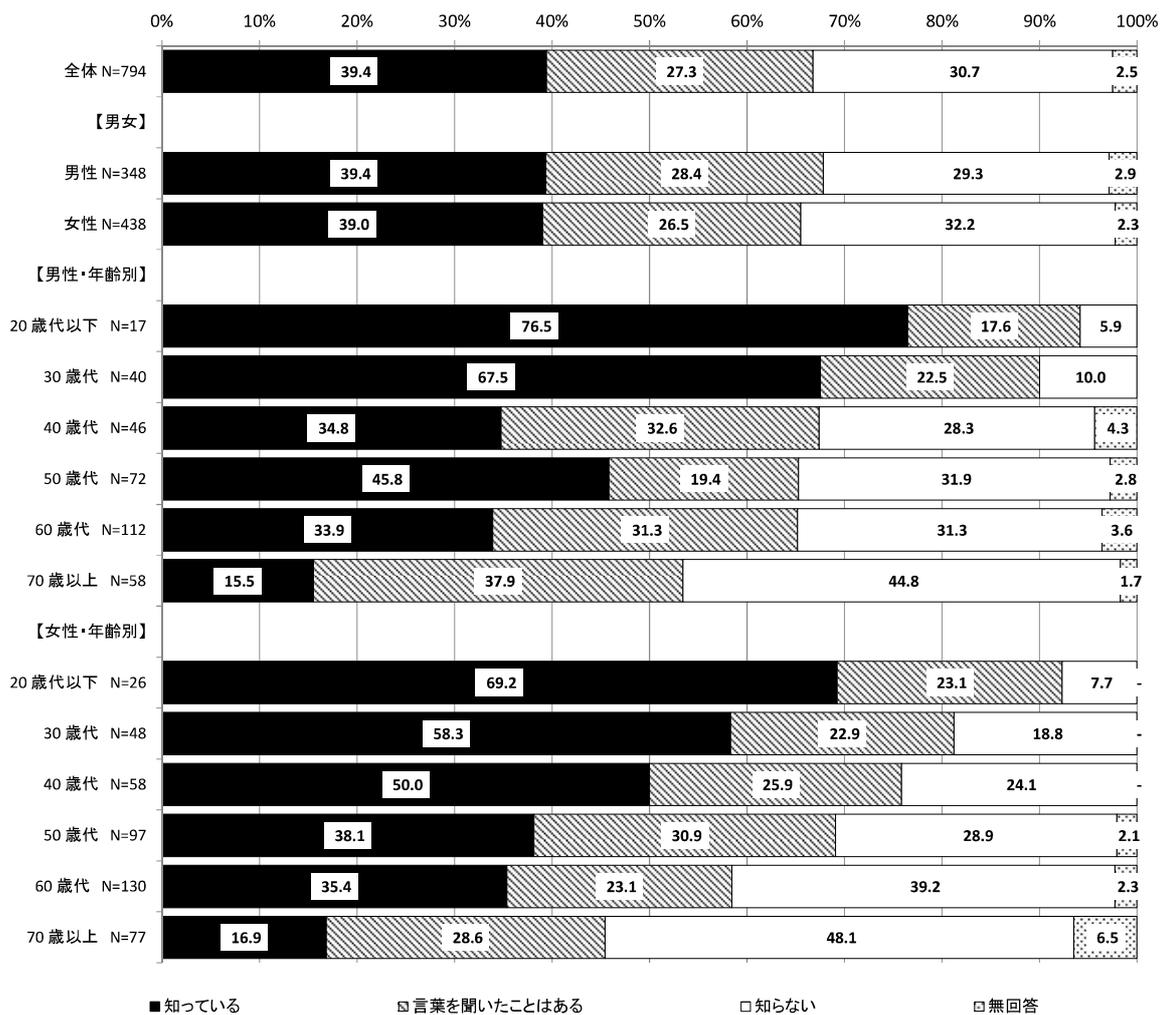
② 「育児介護休業法」

- ・「育児介護休業法」の認知度をみると、「知っている」が47.7%、「言葉を聞いたことはある」が32.4%、「知らない」が17.6%となっている。
- ・男女別にみると、「知っている」は「女性」が53.4%で、「男性」より約13ポイント高い。
- ・男女年齢別にみると、「男性40歳代」で「知っている」が28.3%と特に低くなっている。「知らない」は、男女とも「20歳以下」、「男性30歳代」で3割を超えて高い。



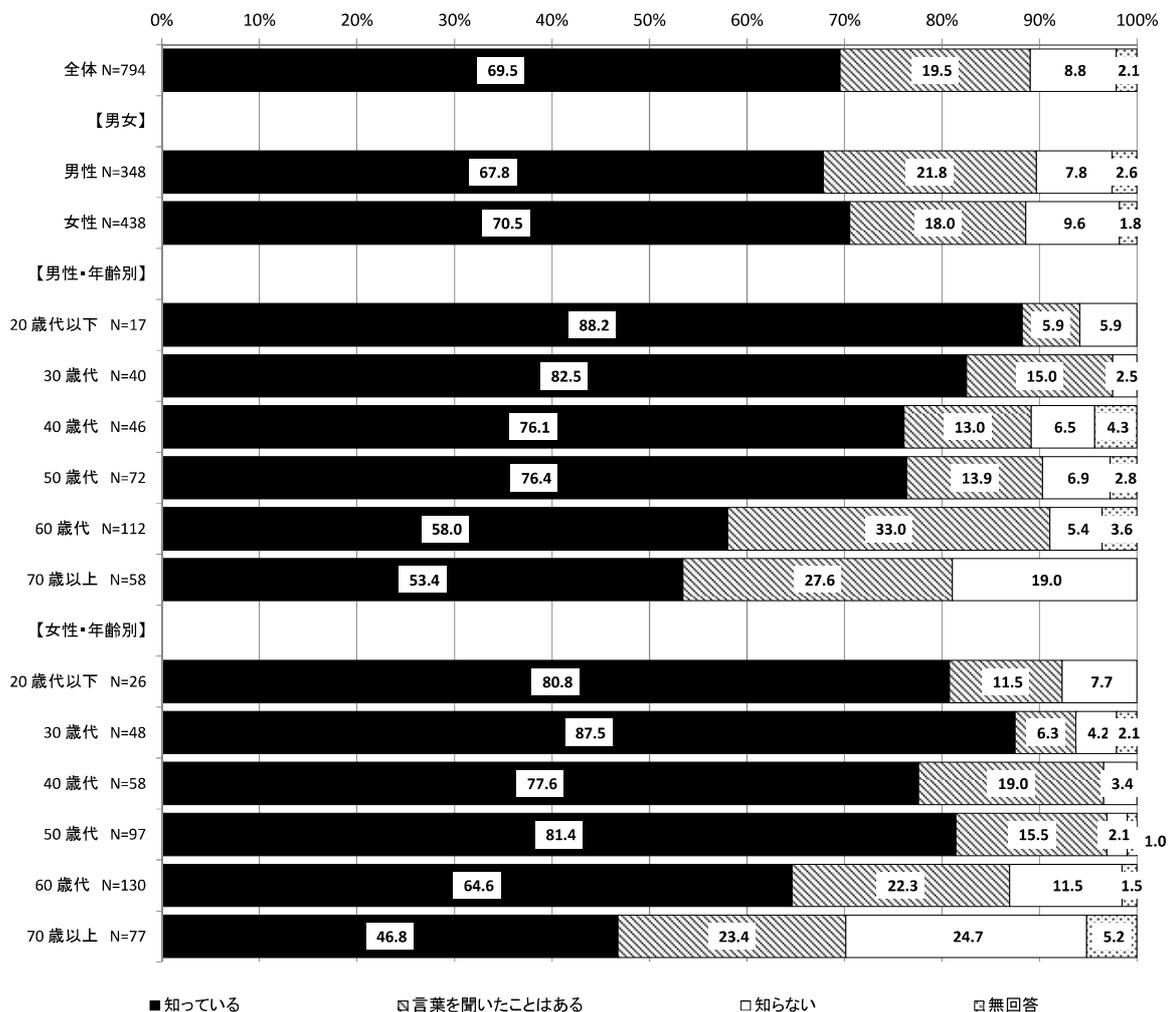
③ 「ワークライフバランス」

- ・「ワークライフバランス」の認知度をみると、「知っている」が39.4%、「言葉を聞いたことはある」が27.3%、「知らない」が30.7%となっている。
- ・男女の間に大きな差は見られない。
- ・男女年齢別にみると、「男性40歳代」で「知っている」が34.8%と低いが、男女とも年齢が低いほど「知っている」との回答が高くなり、「知らない」との回答が低くなる傾向が見られる。



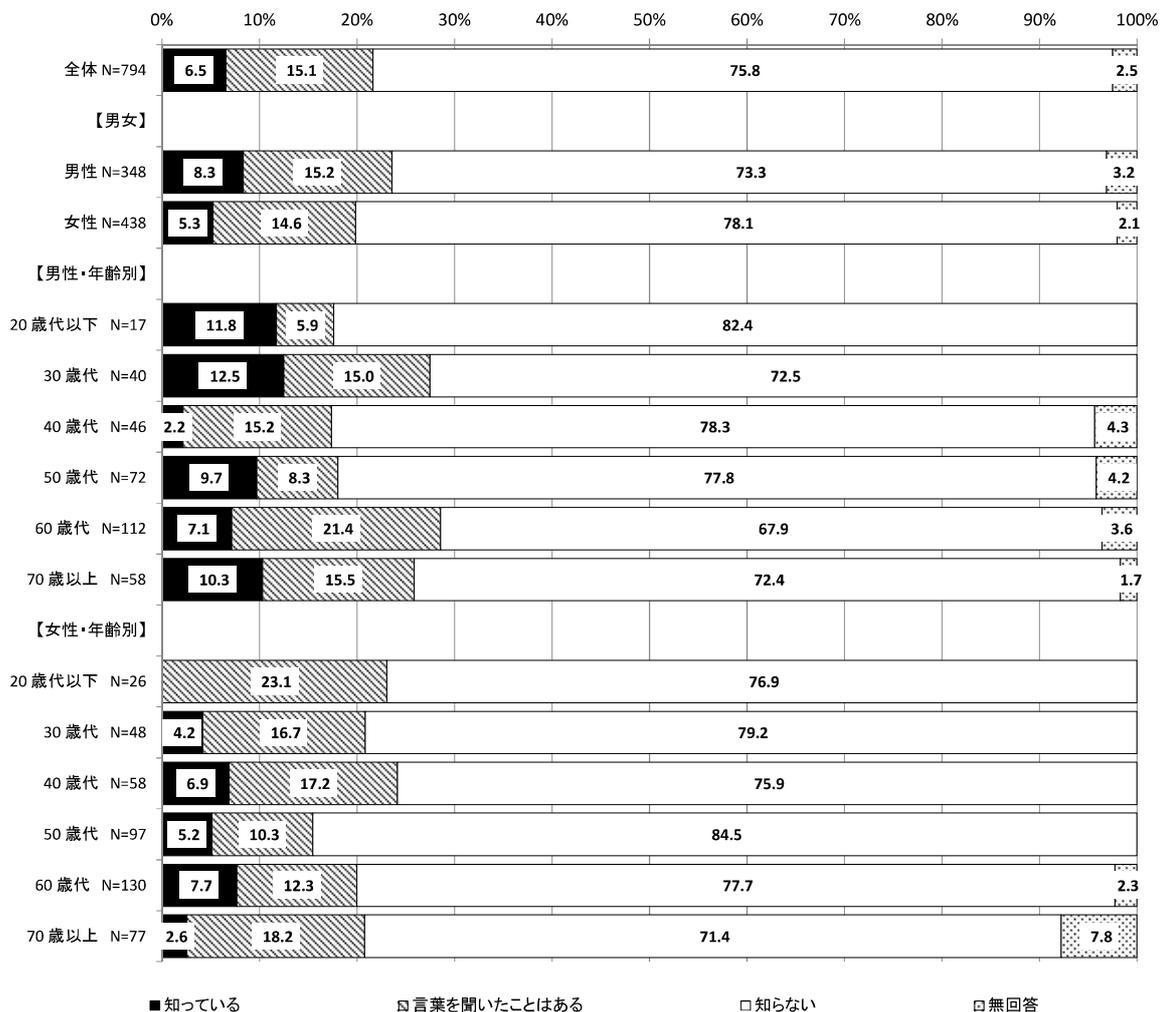
④ 「ドメスティックバイオレンス (DV)」 ・ 「デートDV」

- ・ 「ドメスティックバイオレンス (DV)」 ・ 「デートDV」 の認知度をみると、「知っている」が69.5%、「言葉を聞いたことはある」が19.5%、「知らない」が8.8%となっている。
- ・ 男女の間に大きな差は見られない。
- ・ 男女年齢別にみると、男女とも年齢が低いほど「知っている」との回答が高くなり、「知らない」との回答が低くなる傾向が見られる。「知らない」は「女性70歳以上」が24.7%で最も高い。



⑤ 「男女クォータ制度」

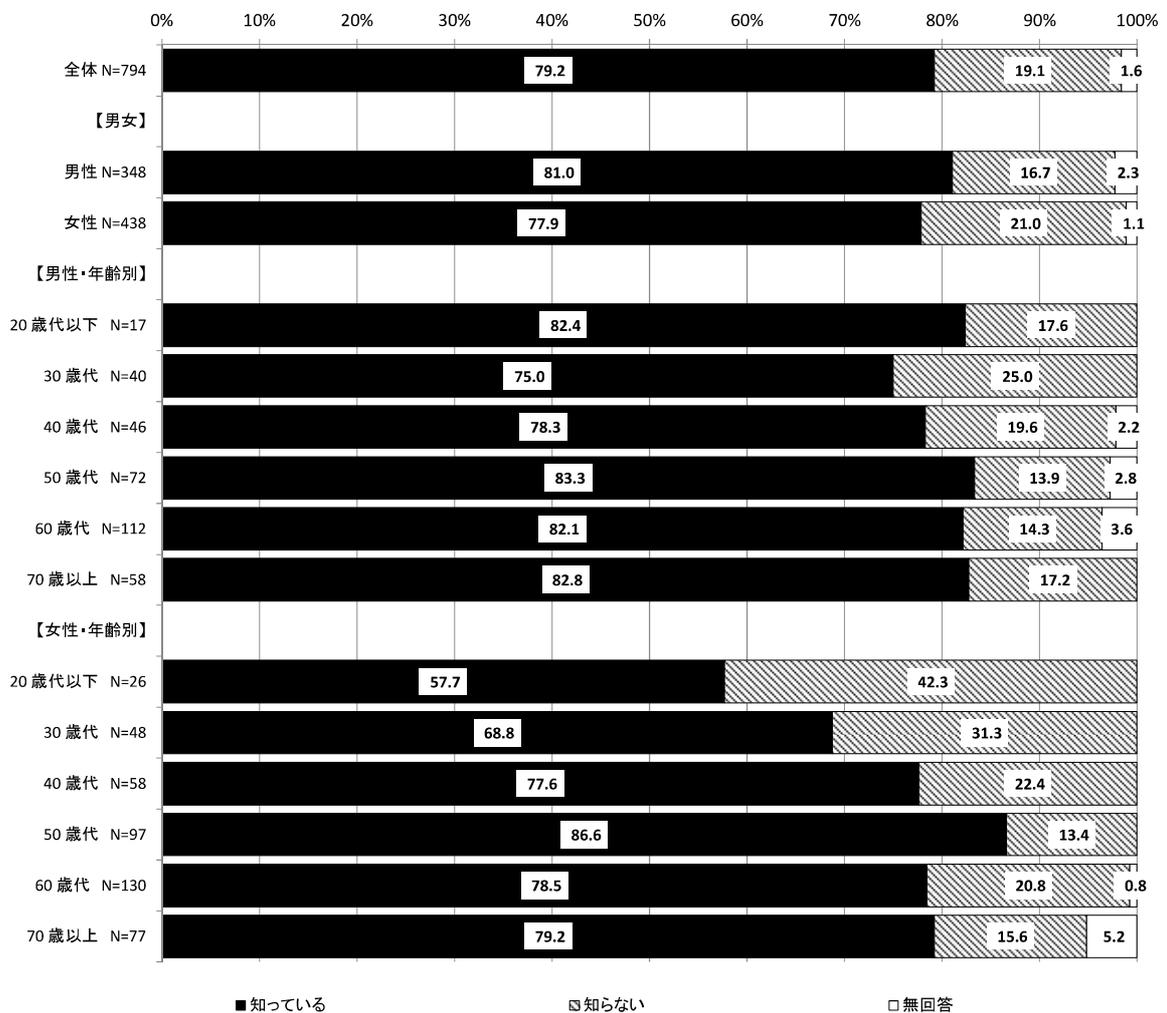
- ・「男女クォータ制度」の認知度をみると、「知らない」が75.8%で最も高く、「知っている」は6.5%である。「言葉を聞いたことはある」は15.1%となっている。
- ・男女の間に大きな差は見られないが、「知っている」は「男性」がやや高い。
- ・男女年齢別にみると、『男性30歳代以下』や「70歳以上」では「知っている」が10%を超えている。
- ・「男性40歳代」は「知っている」は2.2%と低い。「女性」では「20歳代以下」で0%、「70歳以上」で2.6%と低くなっている。



(18) DV防止法の認知度

問2-18 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」は知っていますか。

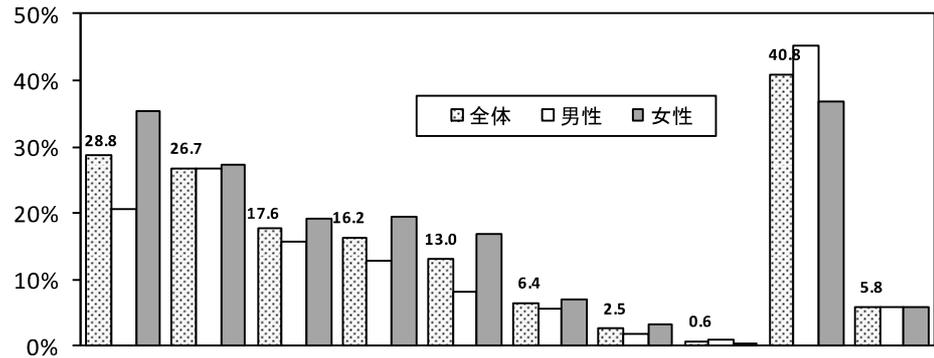
- ・ DV防止法の認知度を尋ねたところ、「知っている」は79.2%、「知らない」は19.1%であった。
- ・ 男女間で大きな差はないものの、「知っている」は「男性」がやや高い。
- ・ 男女年齢別に見ると、「男性」は「30歳代」、「40歳代」で「知っている」が7割台とやや低い。「女性」は「知っている」は「20歳代」が57.7%と最も低く、「30歳代」も68.8%と7割を下回る。



(19) DVの相談窓口の認知度

問2-19 あなたは、配偶者や恋人からの暴力（DV／デートDV）について相談できる窓口として、どのようなものを知っていますか。次の中から知っているものすべてに○をつけてください。

- ・DVの相談窓口について知っているものをきいたところ、「富山県女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）」が28.8%で最も高く、次いで「女性被害110番〈警察〉」が26.7%、「市町村のDV相談窓口（高岡市男女平等推進センターを含む）」が17.6%の順となっている。
- ・一方、「相談できる窓口として知っているものはない」は40.8%となっている。
- ・前回調査と比較すると、「相談できる窓口として知っているものはない」が33.9%から40.8%に約7ポイント増加している。各施設の認知度には大きな変化は見られない。
- ・男女別にみると、「富山県女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）」は「女性」が35.4%で「男性」よりも約15ポイント高い。「サンフォルテ」や「女性の人権ホットライン」も「男性」に比べて「女性」が高く、差も大きい。
- ・男女年齢別にみると、「女性」の「30歳代」、「40歳代」で「富山県女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）」が4割を超えて高い。「女性20歳代以下」は「全国共通DV ホットライン」が26.9%で最も高くなっている。

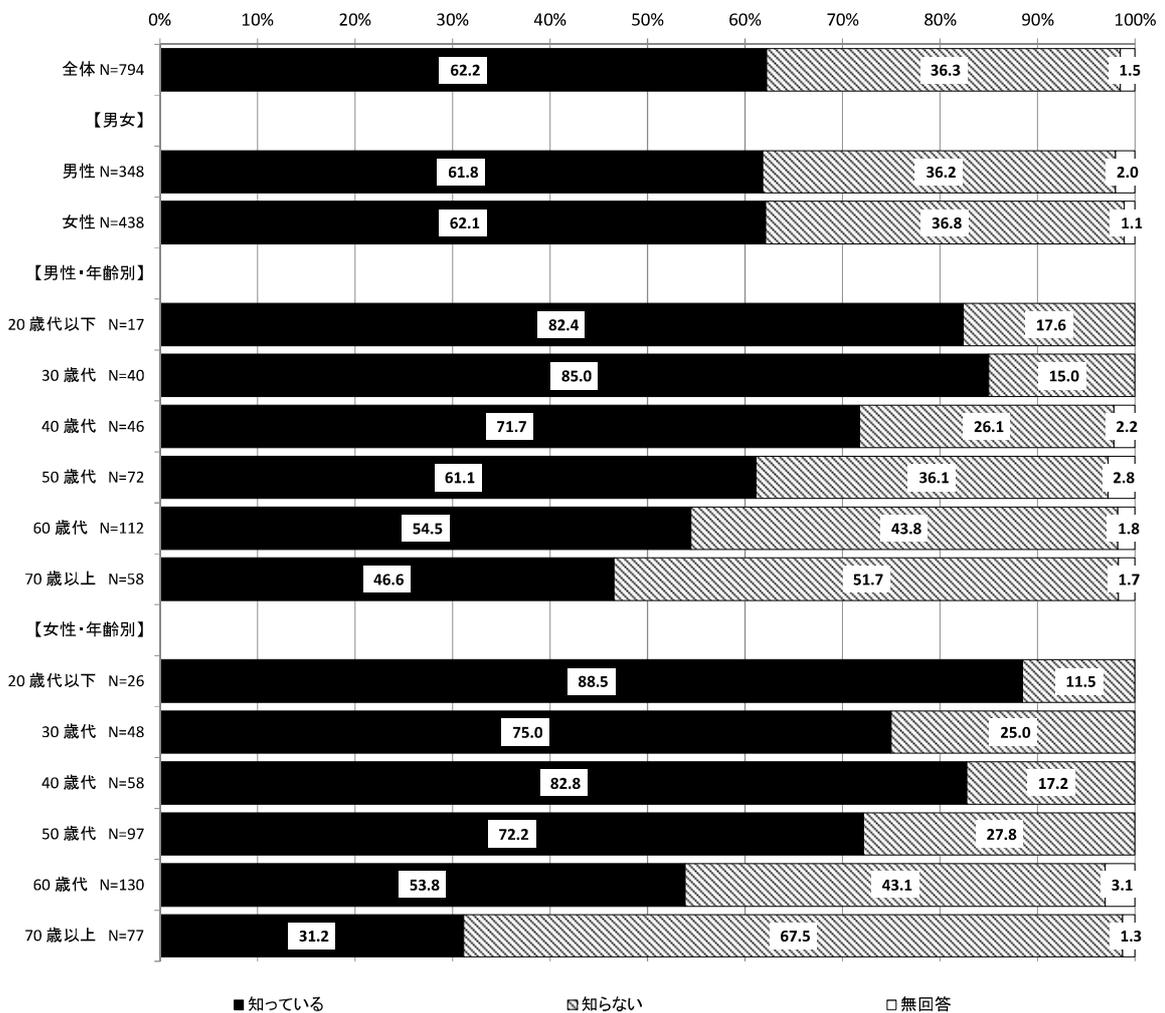


		暴力相談支援センター(配偶者)	女性被害110番へ警察	男女平等推進センターを含む	方法務局	生サンフォルテ相談室へ富山県民共	全国共通DVホットライン	女ネットラインとやま	その他(具体的に)	相談できる窓口として知っている	無回答
全体	N=794	28.8	26.7	17.6	16.2	13.0	6.4	2.5	0.6	40.8	5.8
前回調査(H27年度)	N=974	27.3	29.8	17.5	12.0	10.4	7.1	1.7	0.4	33.9	18.1
性別	男性 N=348	20.7	26.7	15.8	12.6	8.0	5.5	1.7	0.9	45.1	5.7
	女性 N=438	35.4	27.2	19.2	19.4	16.9	7.1	3.2	0.5	36.8	5.9
男性年齢別	20歳代以下 N=17	17.6	41.2	11.8	17.6	5.9	17.6	11.8	5.9	35.3	-
	30歳代 N=40	20.0	25.0	10.0	7.5	7.5	10.0	2.5	2.5	50.0	5.0
	40歳代 N=46	17.4	26.1	6.5	13.0	2.2	4.3	-	-	52.2	6.5
	50歳代 N=72	11.1	15.3	13.9	9.7	5.6	1.4	-	1.4	61.1	5.6
	60歳代 N=112	28.6	31.3	20.5	15.2	13.4	4.5	1.8	-	33.9	6.3
	70歳以上 N=58	20.7	31.0	22.4	12.1	6.9	6.9	1.7	-	41.4	5.2
女性年齢別	20歳代以下 N=26	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	26.9	7.7	3.8	50.0	-
	30歳代 N=48	41.7	14.6	14.6	25.0	8.3	8.3	4.2	-	41.7	2.1
	40歳代 N=58	44.8	24.1	20.7	20.7	15.5	5.2	-	-	34.5	3.4
	50歳代 N=97	34.0	28.9	17.5	21.6	20.6	8.2	2.1	1.0	37.1	3.1
	60歳代 N=130	36.2	30.0	21.5	19.2	21.5	5.4	3.8	-	36.9	6.2
	70歳以上 N=77	32.5	35.1	22.1	16.9	14.3	2.6	3.9	-	29.9	15.6

(20) 「LGBTQ」の認知度

問2-20 あなたは「LGBTQ」を知っていますか。

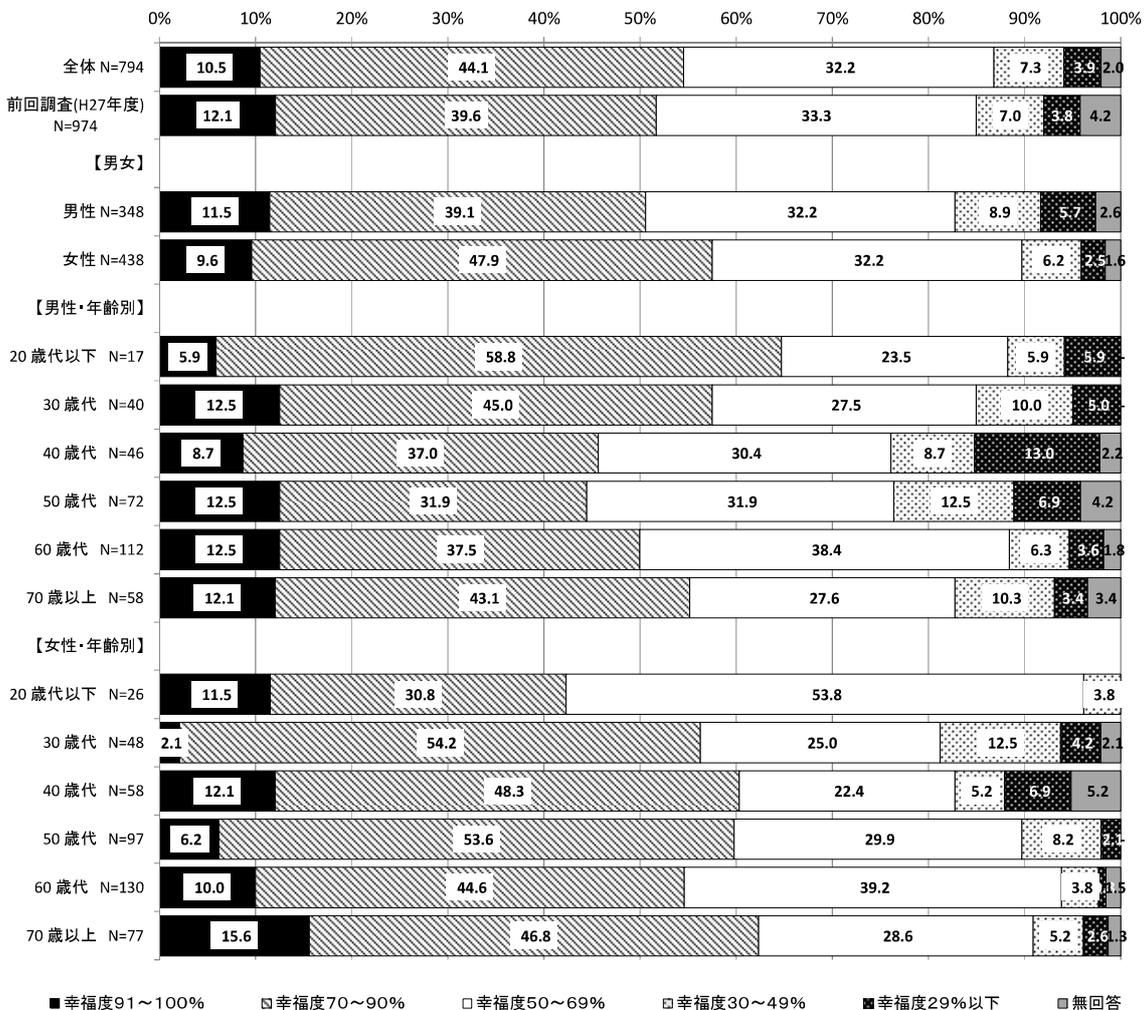
- ・「LGBTQ」の認知度を尋ねたところ、「知っている」は62.2%、「知らない」は36.3%であった。
- ・男女間で大きな差は見られない。
- ・男女年齢別に見ると、男女とも年齢が低いほど「知っている」が高い傾向が見られ、「男性20歳代以下」では82.4%、「女性20歳代以下」では88.5%と8割を上回る。



(21) 現在の幸福度

問2-21 あなたの今の幸福度はどのくらいですか。1つだけ○をつけてください。

- ・現在の幸福度について尋ねたところ、「幸福度91～100%」が10.5%、「幸福度70～90%」が44.1%、「幸福度50～69%」が32.2%、「幸福度30～49%」が7.3%、「幸福度29%以下」が3.9%となっている。
- ・前回調査と比較すると、大きな変化は見られないが、「幸福度70～90%」がやや高くなっている。
- ・男女別にみると、「男性」は「幸福度70～90%」が39.1%、「女性」は47.9%で「女性」の方がやや高い。



自治会・町内会アンケート調査

I 調査の概要

1 調査目的

町内会・自治会の男女共同参画の進捗状況や男女共同参画社会に対する意見等を把握することにより、「男女共同参画推進プラン」策定の参考とすることを目的とする。

2 調査項目

- (1) 役員について
- (2) 行事について
- (3) 女性部について
- (4) 男女共同参画推進に向けた取組みについて

3 調査対象

南砺市内の354町内会・自治会

4 調査期間

令和7年7月

5 調査方法

- ・郵送による配布、回収は郵送とインターネットの併用

6 回収結果

標本数	(A)	354
有効回収数	(B)	227
回収率	(B/A)	64.1%

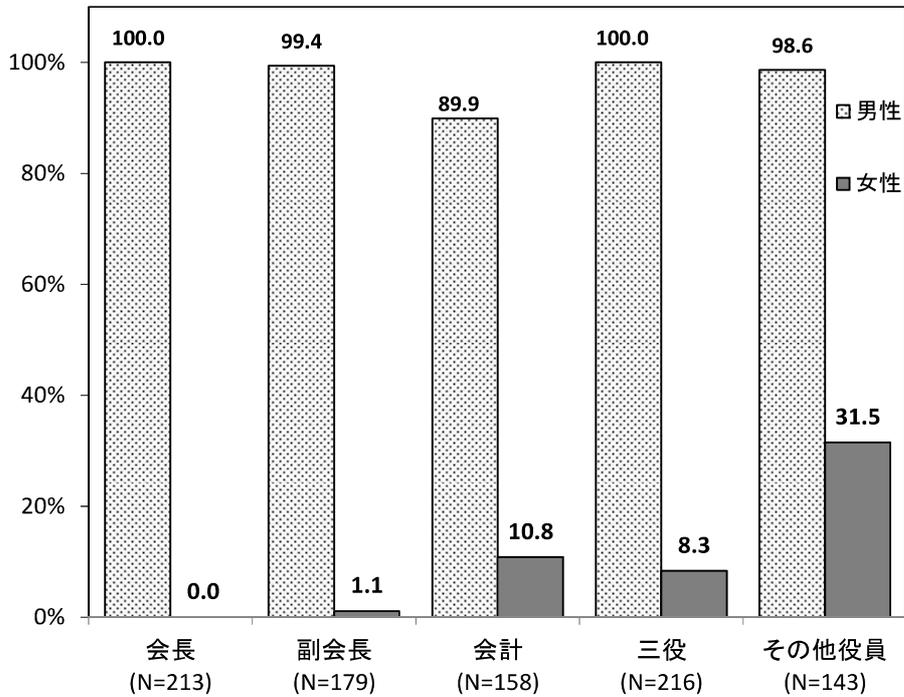
Ⅱ 調査結果

1. 役員について

(1) 役員の性別

【問2】 現在の自治(町内) 会役員構成員の性別についてお答えください。人数をお書きください。

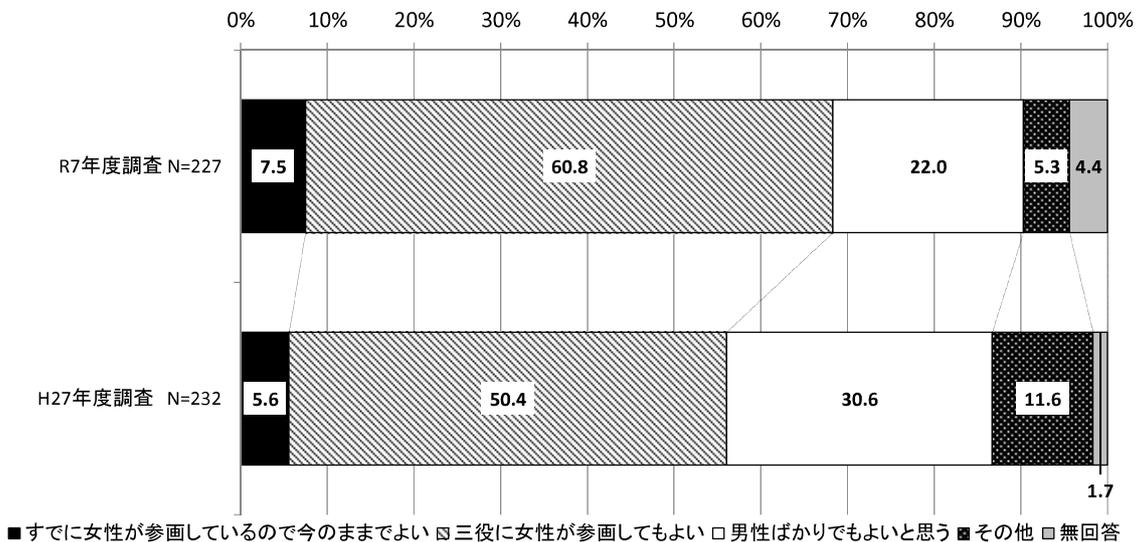
- ・ 役員の性別を見ていく。
- ・ 「会長」は、回答のあった213自治(町内)会は、全て「男性」であった。
- ・ 「副会長」は、「男性」が99.4%、「女性」は1.1%となっている(複数回答)。
- ・ 「会計」は「男性」が89.9%、「女性」は10.8%である。
- ・ 「三役」(「会長」、「副会長」、「会計」)で見ると、「女性」は8.3%となっている。
- ・ 一方、「その他役員」では「女性」が31.5%となっている。



(2) 自治会役員構成員に対する考え

【問3】 自治会役員構成員についてどのように考えますか。
 ※三役は、【問2】の内、「自治会長」、「副自治会長」、「会計」とする。

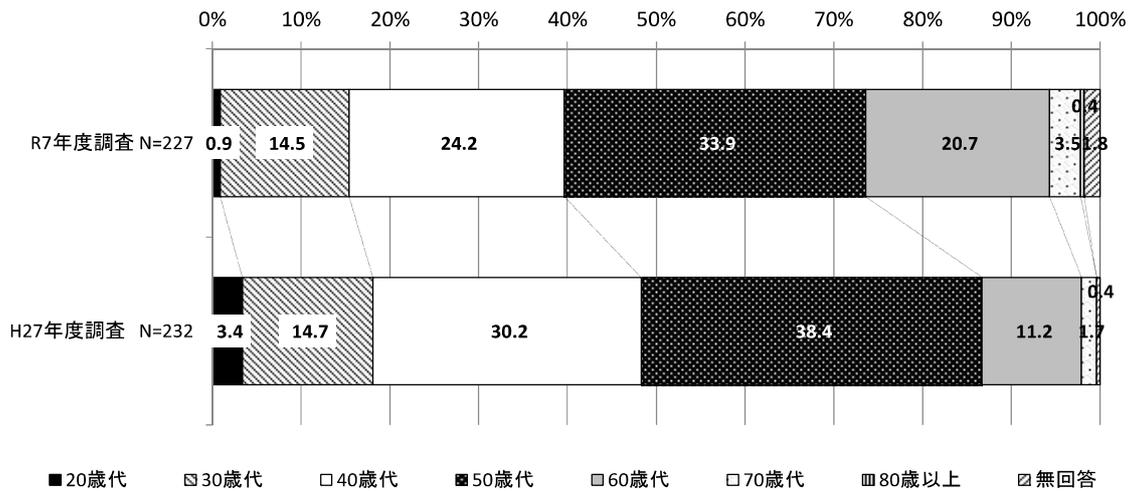
- ・自治会役員構成員の女性の参画に対する考えをきいたところ、「すでに女性が参画しているのが今のままでよい」が7.5%、「三役に女性が参画してもよい」が60.8%と、自治会役員への女性の参画に肯定的である自治会が68.3%であるのに対し、「男性ばかりでもよいと思う」とする自治会は22.0%となっている。
- ・前回(H27年度)調査に比べて、「三役に女性が参画してもよい」は約10ポイント上昇し、「男性ばかりでもよいと思う」は約9ポイント低下した。



(3) 最年少の役員

【問4】 自治（町内）会役員のうち最年少の方の年齢について、お答えください。

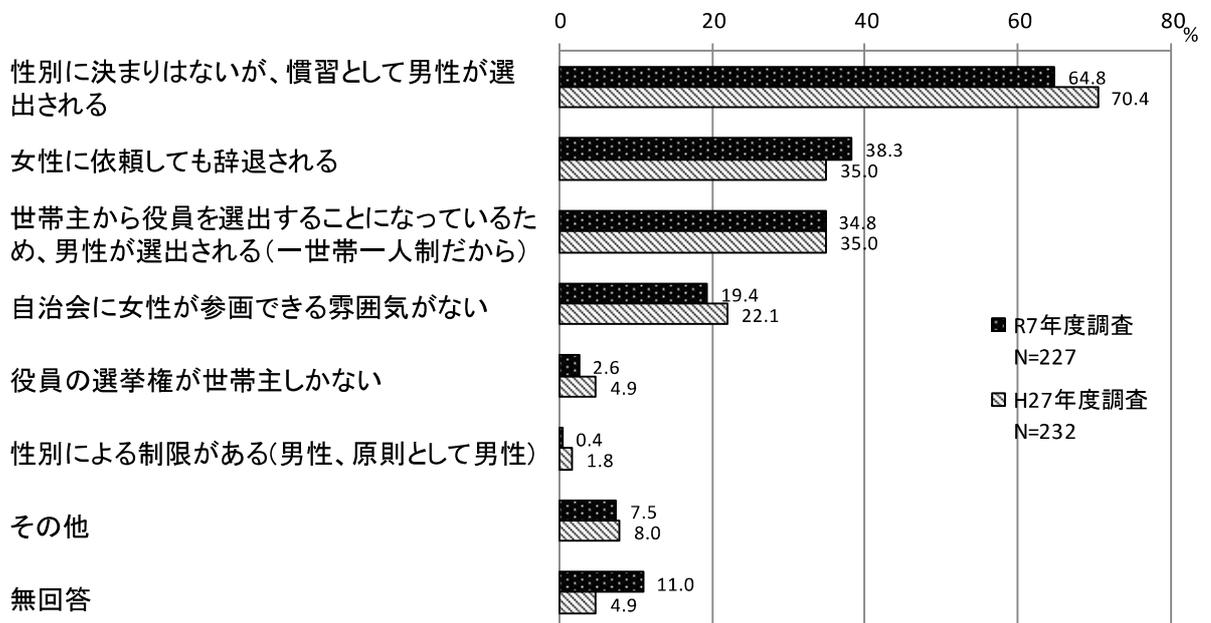
- ・自治会の最年少の役員の年齢をきいたところ、「50歳代」が33.9%と最も多く、次いで「40歳代」が24.2%、「30歳代」が14.5%などとなっている。
- ・最年少の役員が「60歳代以上」とする自治会が24.2%であり、前回調査の12.9%から約11ポイント上昇している。



(4) 三役に女性が参画できていない理由

【問5】 女性が自治（町内）会役員として参画できていない理由は何だと考えますか。《あてはまるものにすべて○をつけてください》

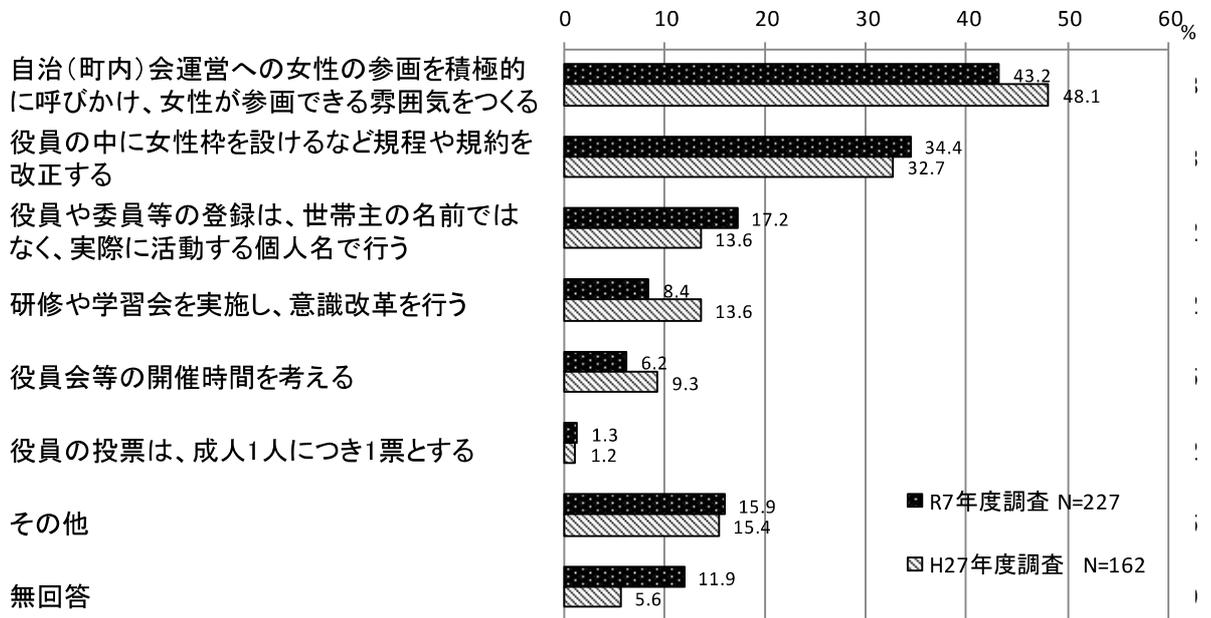
- ・自治会の三役に女性が参画していない自治会にその理由をきいたところ、「性別に決まりはないが、慣習として男性が選出される」が64.8%と最も多く、次いで「女性に依頼しても辞退される」が38.3%、「世帯主から役員を選出することになっているため、男性が選出される（一世帯一人制だから）」34.8%の順となっている。
- ・前回調査と比較すると、「性別に決まりはないが、慣習として男性が選出される」が約6ポイント低下し、「女性に依頼しても辞退される」が約3ポイント上昇している。



(5) 三役に女性が参画できるようになる要件

【問6】 どのようにすれば女性が参画できると思いますか。《あてはまるものすべてに○をつけてください》

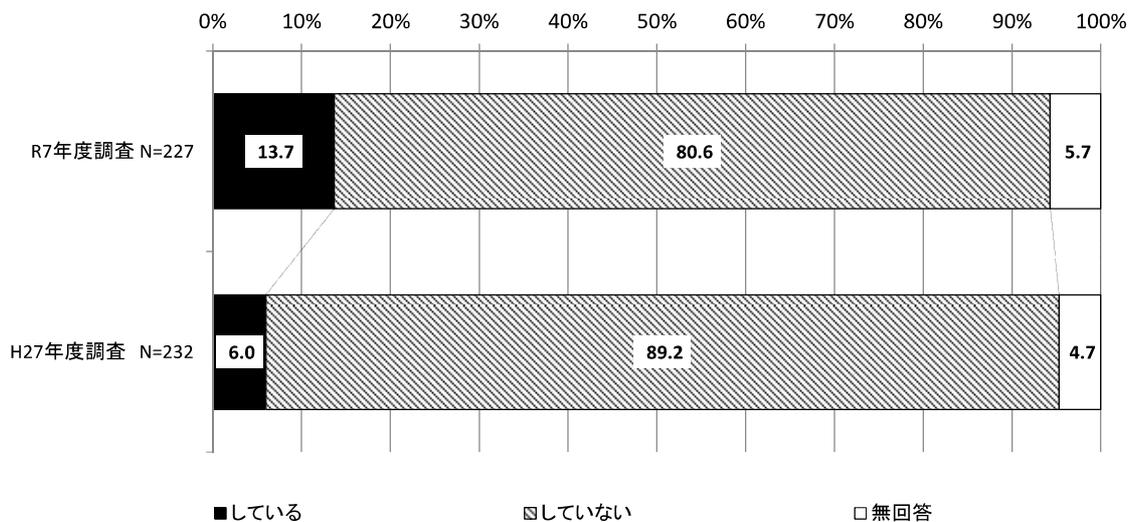
- ・女性が参画できるようになる要件をきいたところ、「自治会運営への女性の参画を積極的に呼びかけ、女性が参画できる雰囲気をつくる」が43.2%と最も高く、次いで「役員の中に女性枠を設けるなど規程や規約を改正する」が34.4%等となっている。
- ・前回調査に比べて、「自治会運営への女性の参画を積極的に呼びかけ、女性が参画できる雰囲気をつくる」が約5ポイント低下している。



(6) 役員に女性が参画する取組の実施状況

【問7】 役員に女性が参画するための取組みをしていますか。

- ・役員に女性が参画するための取組みを実施しているかきいたところ、「している」が13.7%である一方、「していない」が80.6%と取組みを実施していない自治会が約8割である。前回調査から「していない」は約9ポイント低下した。

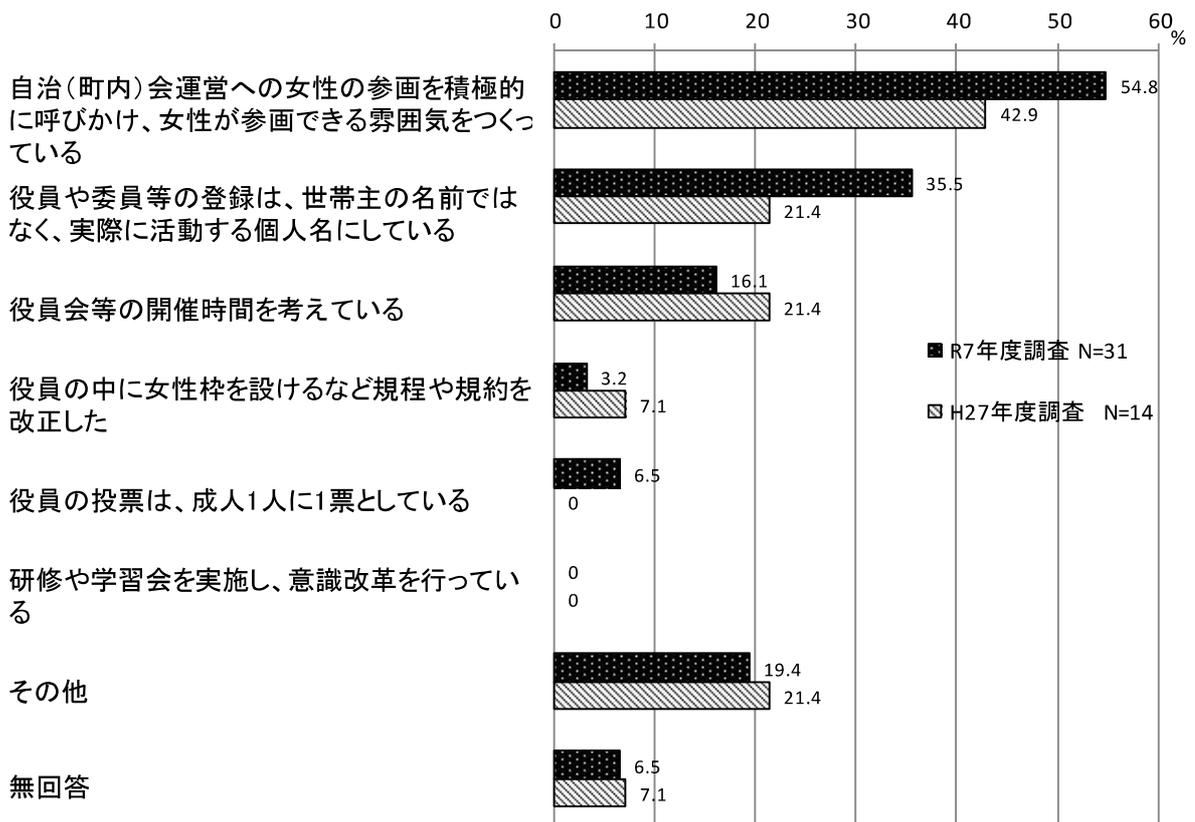


(7) 役員に女性が参画するための取組み内容

※【問7】で「ア、している」を選択された方へお伺いします。

【問8】 どのような取組みをされていますか。《あてはまるものすべてに○をつけてください》

- ・役員に女性が参画するための取組みを「している」とした31自治会にその内容をきいたところ、「自治会運営への女性の参画を積極的に呼びかけ、女性が参画できる雰囲気をつくっている」が54.8%と最も多く、次いで「役員や委員等の登録は、世帯主の名前ではなく、実際に活動する個人名にしている」が35.5%の順となっている。
- ・前回調査から「自治会運営への女性の参画を積極的に呼びかけ、女性が参画できる雰囲気をつくっている」は12ポイント、「役員や委員等の登録は、世帯主の名前ではなく、実際に活動する個人名にしている」は24ポイント増加している。

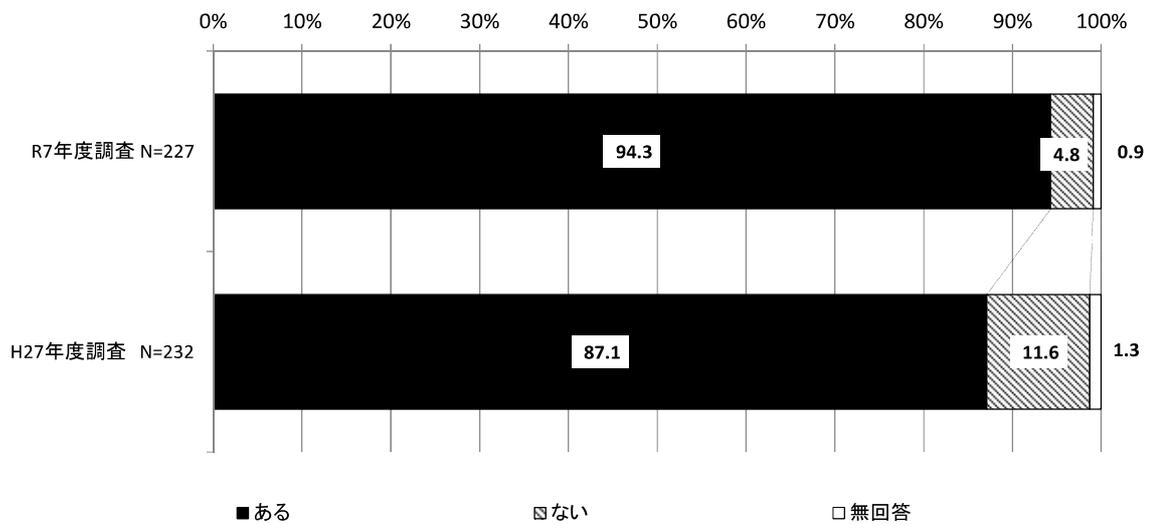


2. 自治会行事

(1) 住民参加行事の有無

【問 9】 あなたの自治（町内）会では、住民を参加対象とする行事はありますか。

- ・住民を参加対象とする行事があるかきいたところ、「ある」が94.3%、「ない」が4.8%となっている。
- ・前回調査より「ある」は約7ポイント上昇している。

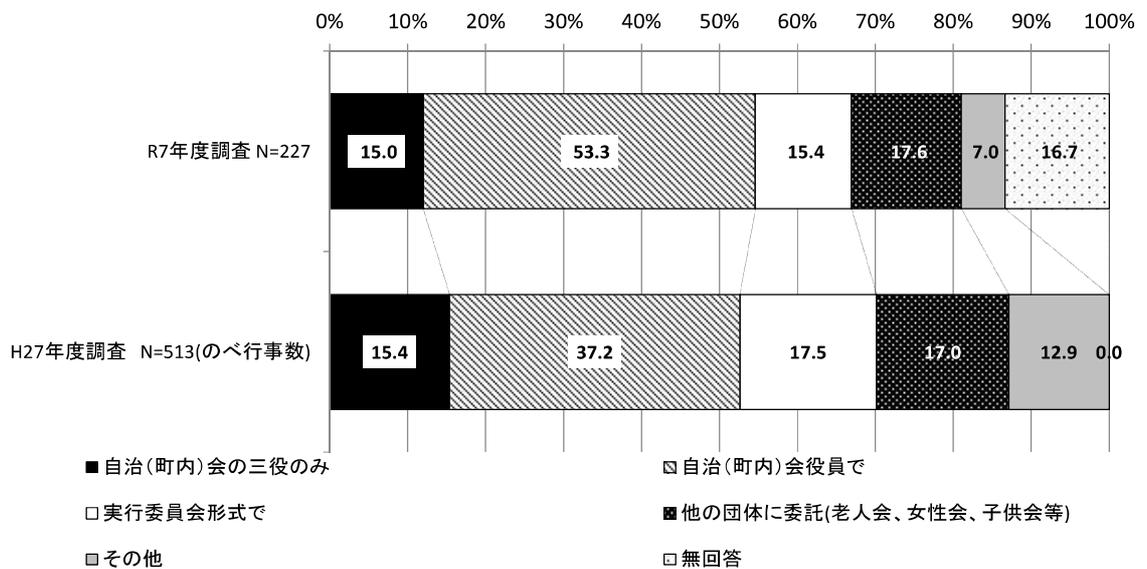


(2) 自治会行事の運営

① 自治会行事の運営体制

【問10-1】 自治（町内）会の行事をどのように企画・運営していますか。

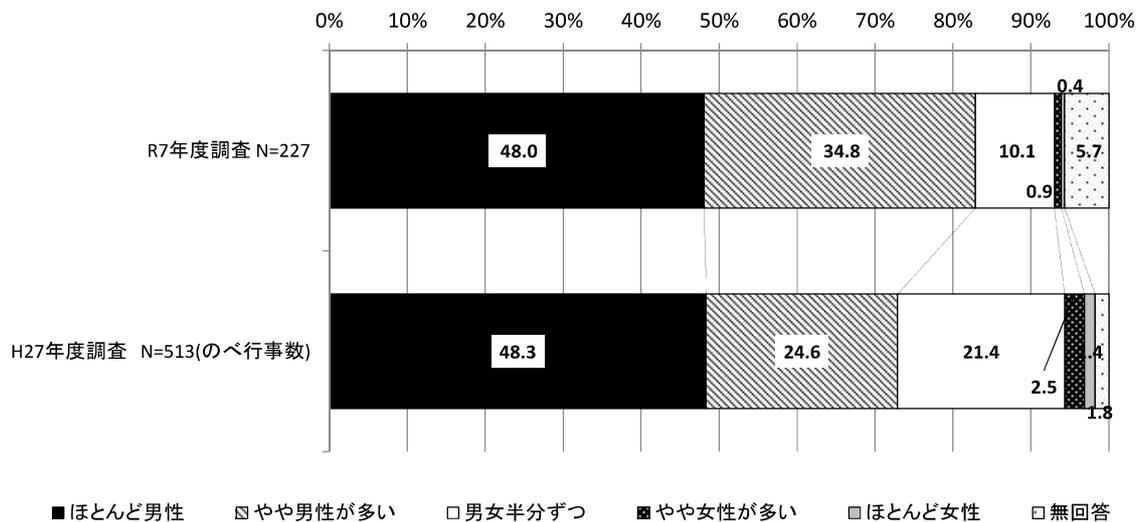
- ・自治会行事の企画・運営をどのように行っているか聞いたところ、「自治会の三役のみ」が15.0%、「自治会役員で」が53.3%、「実行委員会形式で」が15.4%、「他の団体に委託(老人会、女性会、子供会等)」が17.6%となっている。
- ・前回調査は行事ごとに尋ねており、単純に比較はできないが、「自治（町内）会役員で」が約16ポイント増加している。



② 行事運営の性別のバランス

【問10-2】 行事の企画・運営の性別のバランスはどうか。

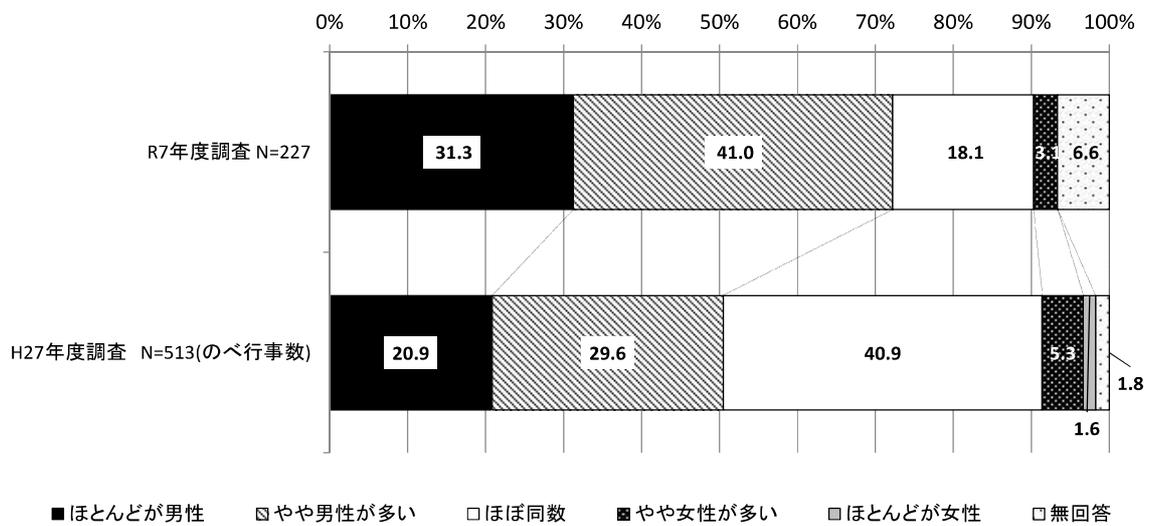
- ・自治会行事における企画・運営の性別のバランスについてみると、「ほとんど男性」が48.0%とほぼ半数を占め、「やや男性が多い」の34.8%と合わせると、男性中心が82.8%と8割を超えている。一方、「男女半分ずつ」が10.1%、「やや女性が多い」が0.9%、「ほとんど女性」が0.4%となっており、女性中心は1.3%にとどまる。
- ・前回調査は行事ごとに尋ねており、単純に比較はできないが、「やや男性が多い」が約10ポイント増加している。



③ 行事参加者の性別のバランス

【問10-3】 自治（町内）会行事への参加の性別のバランスはどうか。

- ・自治会行事における参加者の性別のバランスについてみると、「ほとんどが男性」が31.3%、「やや男性が多い」の41.0%と合わせると、男性中心が72.3%となっている。一方、「ほぼ同数」が18.1%、「やや女性が多い」が3.1%、「ほとんど女性」は0%である。
- ・前回調査は行事ごとに尋ねており、単純に比較はできないが、男性中心が50.5%から72.3%へ約22ポイント増加している。

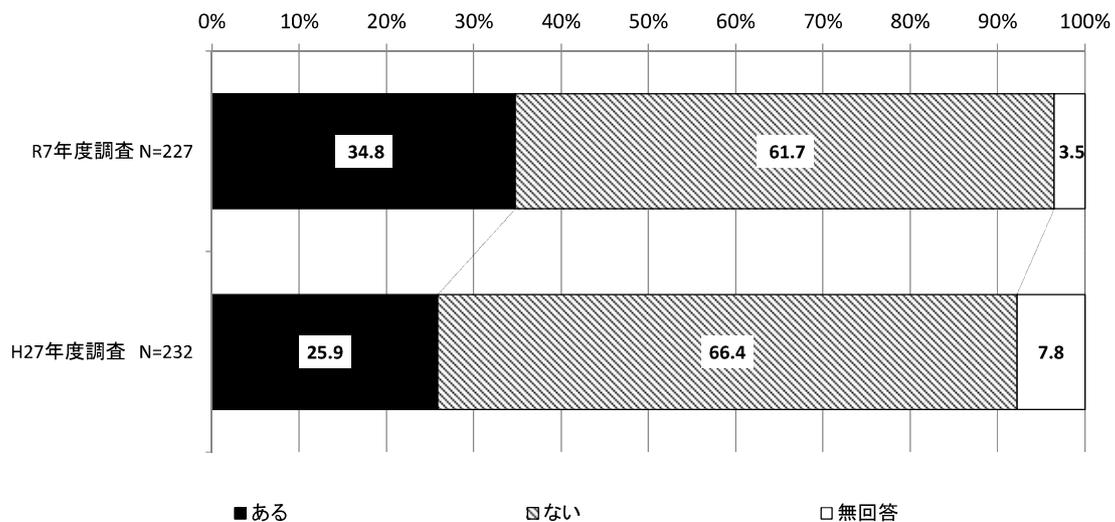


3. 女性部

(1) 女性部の有無

【問 11】 あなたの自治（町内）会に女性部(女子部等)はありますか。

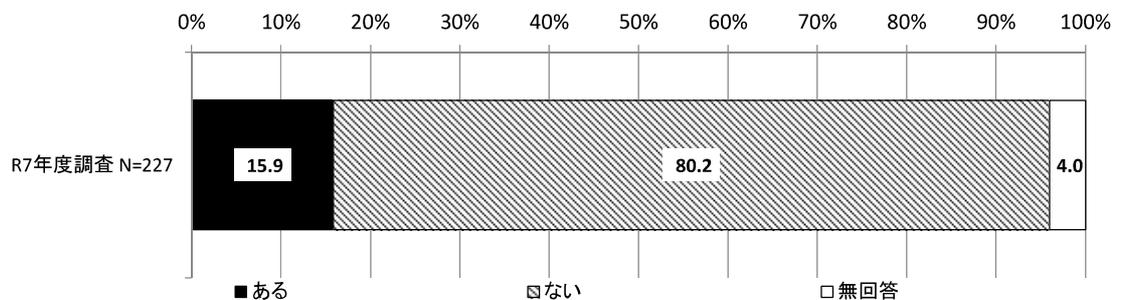
- ・自治会に女性部(女子部等)があるかきいたところ、「ある」が34.8%、「ない」が61.7%となっている。
- ・前回調査では25.9%であり、約10ポイント上昇している。



(2) 女性だけが担っている役職

【問 12】 主に女性だけが担っている役職がありますか。
(会合のお茶準備・賄いなど)

- ・主に女性だけが担っている役職の有無について尋ねたところ、「ある」が15.9%、「ない」が80.2%となっている。

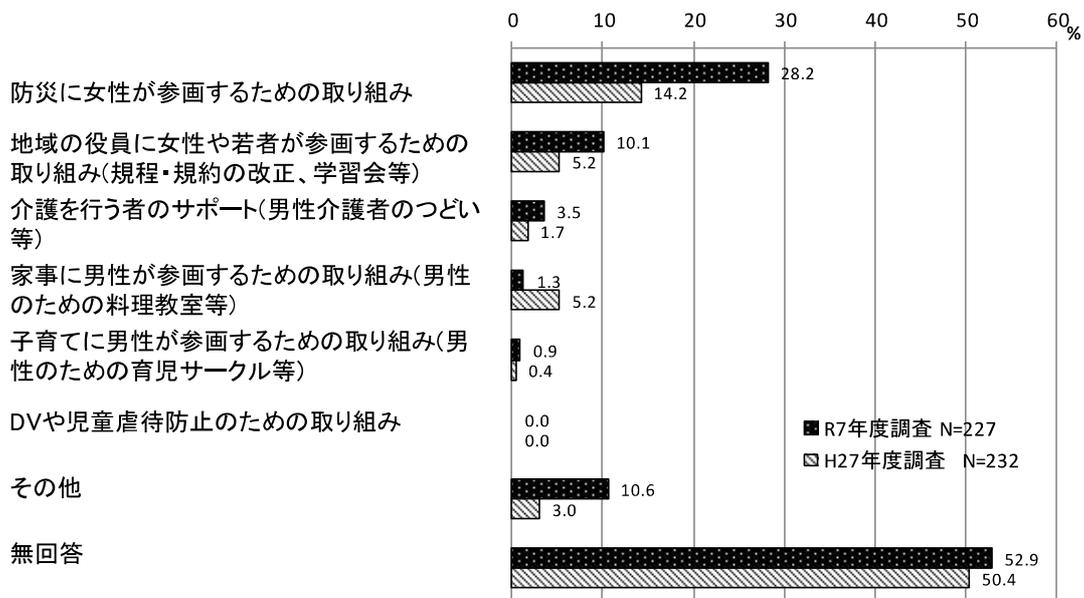


4. 男女共同参画推進に向けた取組み

(1) 実施している取組み

【問 13】 男女共同参画を推進するために自治（町内）会で取り組んでおられることはありますか。《あてはまるものすべてに○をつけてください》

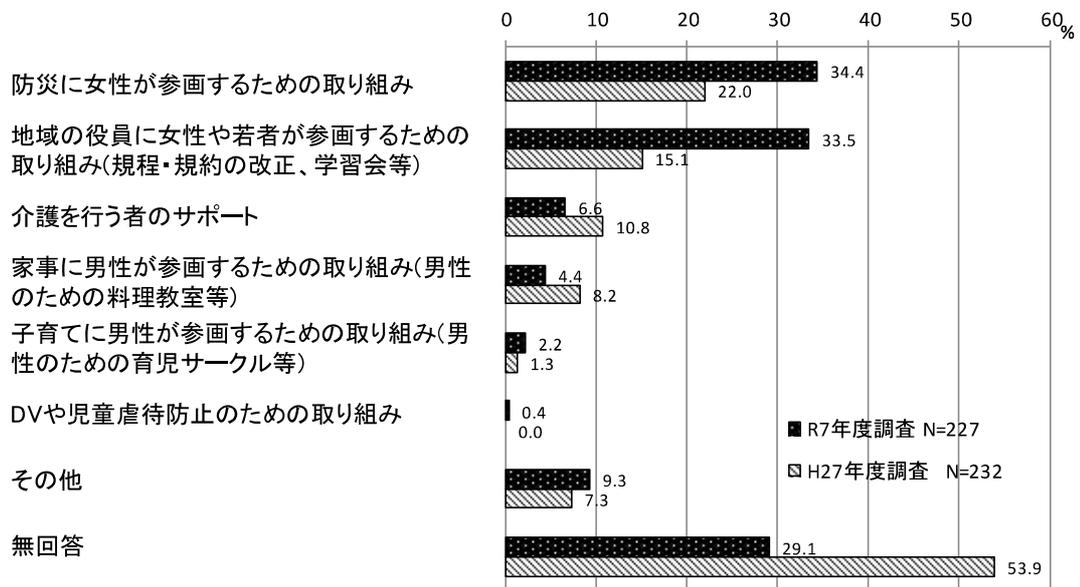
- ・男女共同参画を推進するために自治会で取り組んでいることについてきいたところ、「防災に女性が参画するための取組み」が28.2%、「地域の役員に女性や若者が参画するための取組み(規程・規約の改正、学習会等)」が10.1%の順で高い。
- ・一方、取組みに対する回答がなかった自治会が半数を超えており、取り組んでいない自治会が多くなっている。
- ・前回調査と比較すると「防災に女性が参画するための取組み」が14ポイント高くなっているが、前は「自主防災組織に女性が入ってる」という選択肢があったものの、今回は無いことに注意する必要がある。



(2) 自治会で取り組みたいこと

【問 14】 男女共同参画を推進するために自治（町内）会で取り組みたいことはありますか。《あてはまるものすべてに○をつけてください》

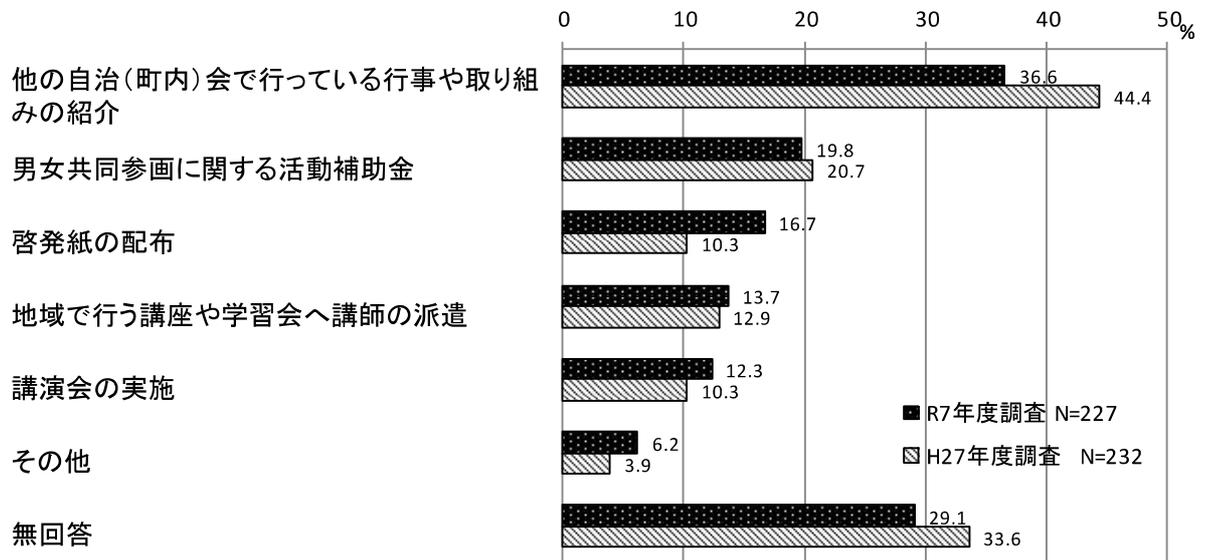
- ・男女共同参画を推進するために自治会で取り組みたいことについてきいたところ、「防災に女性が参画するための取り組み」が34.4%と最も多く、次いで「地域の役員に女性や若者が参画するための取り組み(規程・規約の改正、学習会等)」が33.5%で3割を超えて高い。
- ・一方、取り組みたいことに対する回答がなかった自治会は29.1%であった。
- ・前回調査と比較すると、無回答は約25ポイント低下し、「防災に女性が参画するための取り組み」は約12ポイント、「地域の役員に女性や若者が参画するための取り組み(規程・規約の改正、学習会等)」は約18ポイント上昇した。



(3) 市に取り組んでほしいこと

【問 15】 自治（町内）会で男女共同参画を推進するため、市に取り組んでほしいことはありますか。《あてはまるものすべてに○をつけてください》

- ・男女共同参画を推進するために市に取り組んでほしいことについてきいたところ、「他の自治会で行っている行事や取り組みの紹介」が36.6%と最も高く、次いで「男女共同参画に関する活動補助金」が19.8%、「啓蒙誌の配布」が16.7%などとなっている。
- ・前回調査と比較すると、「他の自治会で行っている行事や取り組みの紹介」が約8ポイント高くなっている。



企業・事業所アンケート調査

I 調査の概要

1 調査目的

市内企業・事業所の男女共同参画の進捗状況や男女共同参画社会に対する意見等を把握することにより、「男女共同参画推進プラン」策定の参考とすることを目的とする。

2 調査項目

- | | |
|-------------------|------------------|
| (1) 事業所の概要 | (2) 女性管理職の状況 |
| (3) ポジティブ・アクション | (4) 育児休業制度 |
| (5) 介護休業制度 | (6) ワーク・ライフ・バランス |
| (7) セクシュアル・ハラスメント | |

3 調査対象

南砺市内の650企業・事業所

4 調査期間

令和7年7月

5 調査方法

郵送による配布、回収は郵送とインターネットの併用

6 回収結果

標本数	(A)	650
有効回収数	(B)	241
回収率	(B/A)	37.1%

Ⅱ 調査結果

1. 事業所の概要

(1) 業種

業種	業種統合(集計用)	件数	構成比(%)
鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	1	0.4
建設業	建設業	70	29.0
製造業	製造業	61	25.3
電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業・その他	4	1.7
情報通信業	運輸業・通信業	3	1.2
運輸業・郵便業	運輸業・通信業	11	4.6
卸売業・小売業	卸売業・小売業	27	11.2
金融業・保険業	サービス業・その他	2	0.8
不動産業・物品賃貸業	サービス業・その他	0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	サービス業・その他	5	2.1
宿泊業・飲食サービス業	サービス業・その他	8	3.3
生活関連サービス業・娯楽業	サービス業・その他	3	1.2
教育・学習支援業	サービス業・その他	0	0.0
医療・福祉	医療・福祉	4	1.7
複合サービス事業	サービス業・その他	1	0.4
サービス業(上記以外のもの)	サービス業・その他	19	7.9
その他	サービス業・その他	14	5.8
無回答	無回答	8	3.3
計		241	100

※ 「医療・福祉」は件数が少ないため、以降、クロス集計は行うが、比較・分析コメントは行わない。

(2) 従業員数

	合計	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答
全体	241	17.4	17.8	10.4	12.0	5.0	37.3
建設業	71	11.3	23.9	8.5	18.3	1.4	36.6
製造業	61	13.1	16.4	9.8	14.8	8.2	37.7
運輸業・通信業	14	21.4	14.3	21.4	7.1	7.1	28.6
卸売業・小売業	27	40.7	3.7	7.4	3.7	3.7	40.7
医療・福祉	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス業・その他	56	17.9	17.9	10.7	7.1	5.4	41.1
無回答	8	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5

2. 女性管理職の状況

(1) 女性管理職の状況

【問2】 従業員の方の職種別の人数と、うち女性の人数を記入ください。

- ・女性を役員に登用している事業所は、回答があった145箇所のうち、73箇所であり、女性登用率は50.3%となっている。
- ・前回調査に比べると、57.1%から50.3%にやや低下している。
- ・業種別にみると、「卸売業・小売業」が70.6%と高く、「運輸業・通信業」が37.5%と低い。
- ・従業員規模別に見ると、「51人以上」で33.3%と低くなっている。
- ・女性を管理職に登用している事業所は、回答があった60箇所のうち、30箇所であり、女性登用率は50.0%となっている。
- ・前回調査に比べると、65.9%から50.0%に低下している。

【役員・管理職への女性登用事業所割合】

	役員数 回答事業所数 (箇所)	女性役員が いる事業所数 (箇所)	女性登用割合	管理職数回答 事業所数 (箇所)	女性管理職数 回答事業所数 (箇所)	女性登用割合	
全体	145	73	50.3%	60	30	50.0%	
前回調査(H27年度)	240	137	57.1%	267	176	65.9%	
業 種 別	建設業	45	25	55.6%	18	8	44.4%
	製造業	34	16	47.1%	19	8	42.1%
	運輸業・通信業	8	3	37.5%	4	1	25.0%
	卸売業・小売業	17	12	70.6%	1	1	100.0%
	医療・福祉	3	1	33.3%	1	1	100.0%
	サービス業・その他	30	12	40.0%	13	9	69.2%
	無回答	8	4	50.0%	0	0	-
従 業 員 規 模 別	5人以下	34	16	47.1%	5	1	20.0%
	6～10人	33	15	45.5%	9	3	33.3%
	11～20人	21	10	47.6%	8	3	37.5%
	21～50人	22	14	63.6%	20	10	50.0%
	51人以上	9	3	33.3%	10	8	80.0%
	無回答	26	15	57.7%	0	0	-

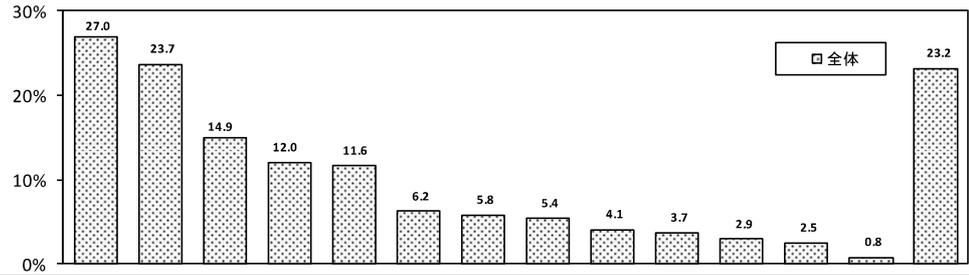
【役員・管理職の女性割合】

	役員数 (人)	女性役員数 (人)	役員女性割合	管理職数 (人)	女性管理職数 (人)	管理職 女性割合	
全体	368	97	26.4%	300	63	21.0%	
前回調査(H27年度)	678	177	26.1%	1273	253	19.9%	
業 種 別	建設業	130	30	23.1%	105	16	15.2%
	製造業	83	24	28.9%	70	14	20.0%
	運輸業・通信業	19	3	15.8%	11	1	9.1%
	卸売業・小売業	35	19	54.3%	9	2	22.2%
	医療・福祉	6	1	16.7%	1	1	100.0%
	サービス業・その他	73	16	21.9%	67	26	38.8%
	無回答	22	4	18.2%	37	3	8.1%
従 業 員 規 模 別	5人以下	62	22	35.5%	5	1	20.0%
	6～10人	74	19	25.7%	22	5	22.7%
	11～20人	52	12	23.1%	13	3	23.1%
	21～50人	82	20	24.4%	99	20	20.2%
	51人以上	40	5	12.5%	146	29	19.9%
	無回答	58	19	32.8%	15	5	33.3%

(2) 女性管理職が少ない理由

【問3】 女性管理職が少ないのには、どのような理由がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ・女性管理職が少ない理由を尋ねたところ、「管理能力の面で必要な知識や判断力を有する女性の適任者がいない(少ない)から」が27.0%と最も多く、次いで「女性自身が、管理職になることを望んでいないことが多いから」が23.7%、「女性には家庭での責任があるので、長時間の労働を要求できないから」が14.9%の順となっている。
- ・業種別にみると、「製造業」で「女性自身が、管理職になることを望んでいないことが多いから」が29.5%と高く、「将来管理職に就く可能性のある女性はいるが、現在のところその職に就くための在籍年数などを満たしていないから」も2割を超えている。
- ・従業員規模別にみると、「管理能力の面で必要な知識や判断力を有する女性の適任者がいない(少ない)から」は規模が大きくなるにつれ高くなり「51人以上」では58.3%となっている。
- ・なお、前回調査で同様の設問があるが、女性管理職比率が低い事業所にのみ尋ねていることから比較は行わない。



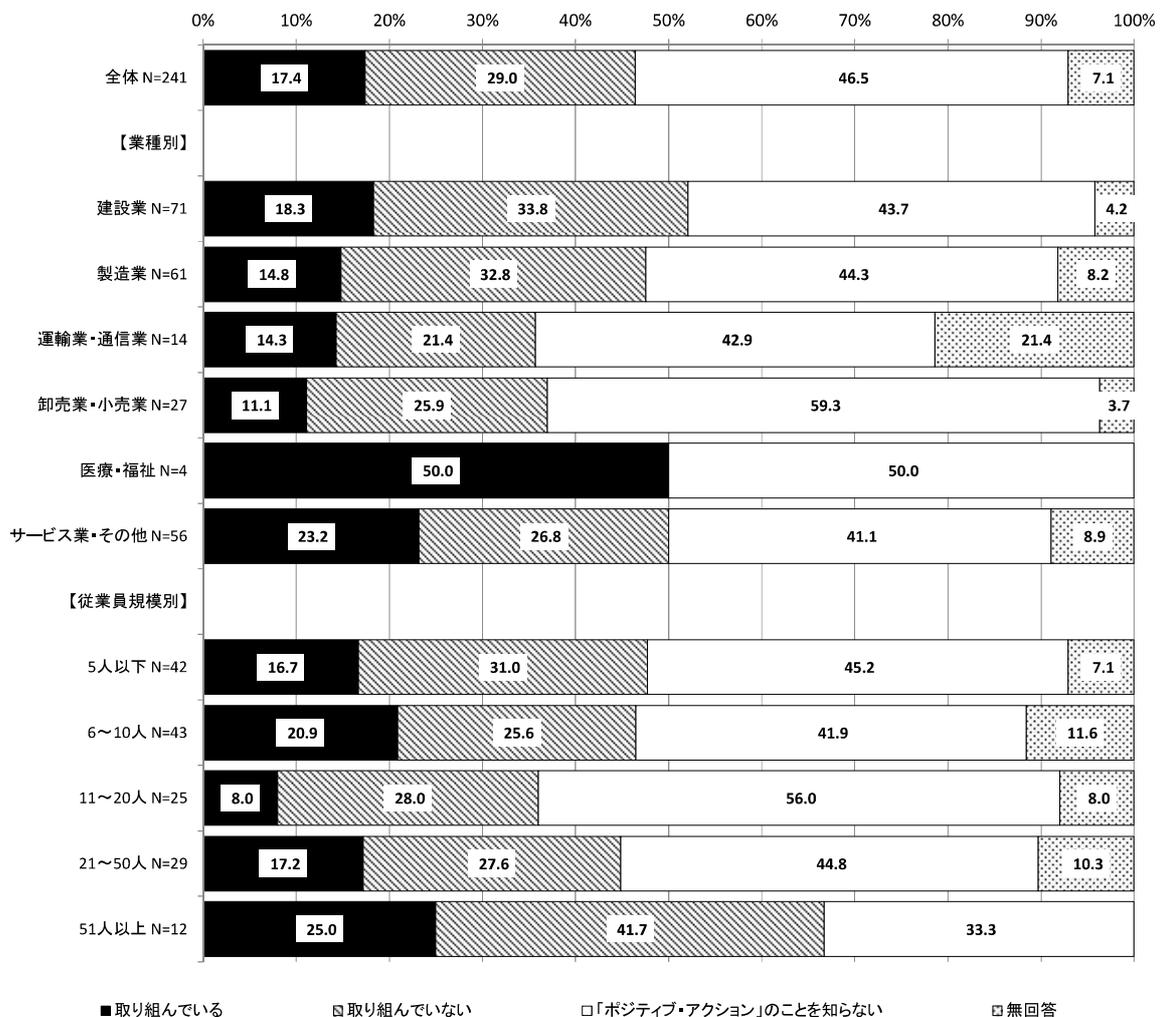
		ら	管理	女性	女性	在籍	将来	から	業務	思	業務	と	事	で	女性	職	上	が	目	社	職	上	顧	無
		する	能力	自身	の	の	の	業	務	う	の	の	業	に	は	退	を	司	目	社	職	司	顧	回
		女性	の	が	家	家	管	業	の	か	の	の	業	に	は	職	を	・	標	的	的	・	客	答
		の	面	が	庭	庭	理	務	内	ら	内	内	業	に	は	年	希	同	と	に	に	同	が	答
		適	で	多	で	を	に	の	容	の	の	の	に	は	数	望	僚	下	女	ま	ま	下	が	答
		任	必	い	責	責	可	の	が	に	に	に	に	は	が	し	・	と	性	あ	あ	と	を	答
		者	要	な	任	任	能	の	性	性	性	性	性	に	は	て	部	と	の	る	る	男	を	答
		が	求	い	が	が	の	の	向	に	に	に	に	は	は	い	下	女	の	女	性	性	を	答
		い	ま	な	あ	あ	の	い	い	と	と	と	と	は	く	下	性	の	先	の	の	が	を	答
		な	ら	い	る	る	の	な	な	思	思	思	思	は	、	と	と	輩	輩	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	必	管	管	管	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		な	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要	理	理	理	が	が	の	の	が	を	答
		い	ら	を	を	を	あ	い	い	う	う	う	う	要										

3. ポジティブアクション

(1) ポジティブ・アクションの取り組み

【問4】 「ポジティブ・アクション」に取り組んでいますか。

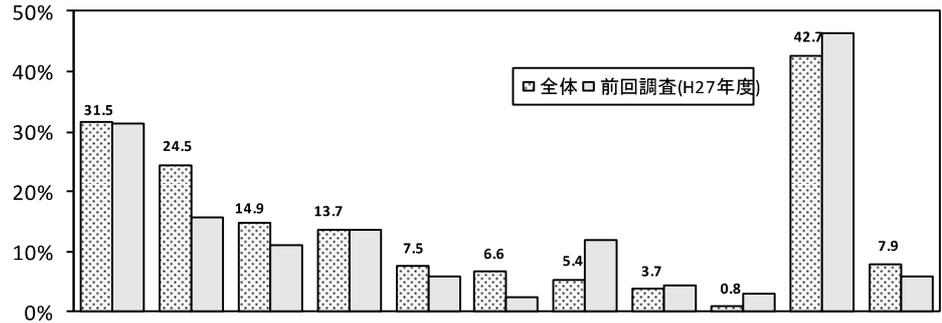
- ・「ポジティブ・アクション」の取り組みについて尋ねたところ、「取り組んでいる」が17.4%、「取り組んでいない」が29.0%、「「ポジティブ・アクション」のことを知らない」が46.5%となっている。
- ・業種別にみると、「サービス業・その他」で「取り組んでいる」が23.2%と高い一方、「卸売業・小売業」では11.1%と低く、「「ポジティブ・アクション」のことを知らない」も59.3%と高い。
- ・従業員規模別にみると、「51人以上人」の事業所で「取り組んでいる」が25.0%と最も高い一方、「11~20人」の事業所では8.0%と低くなっている。



(2) 「ポジティブアクション」の取り組み内容

【問5】 男女共同参画の職場とするための積極的な改善策としてどのような取り組みをされていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ・男女共同参画の職場とするための積極的な改善策としてどのような取り組みを実施しているか尋ねたところ、「仕事と家庭の両立ができるよう就業時間に配慮している」が31.5%と最も高く、次いで「同じ職場での同質の業務については、同一賃金とし、男女格差をなくしている」が24.5%の順となっている。「特になし」は42.7%であった。
- ・前回調査と比較すると、「同じ職場での同質の業務については、同一賃金とし、男女格差をなくしている」は約9ポイント、「性別により評価することがないよう、人事考課基準を定めている」は約4ポイント上昇している。
- ・業種別にみると、「運輸・情報通信業」で「同じ職場での同質の業務については、同一賃金とし、男女格差をなくしている」が42.9%と高くなっている。
- ・従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど取り組みを実施している事業所が多い。「女性の管理職を積極的に登用している」は50人以下の事業所では5%に満たない一方、「51人以上」では33.3%と高い。

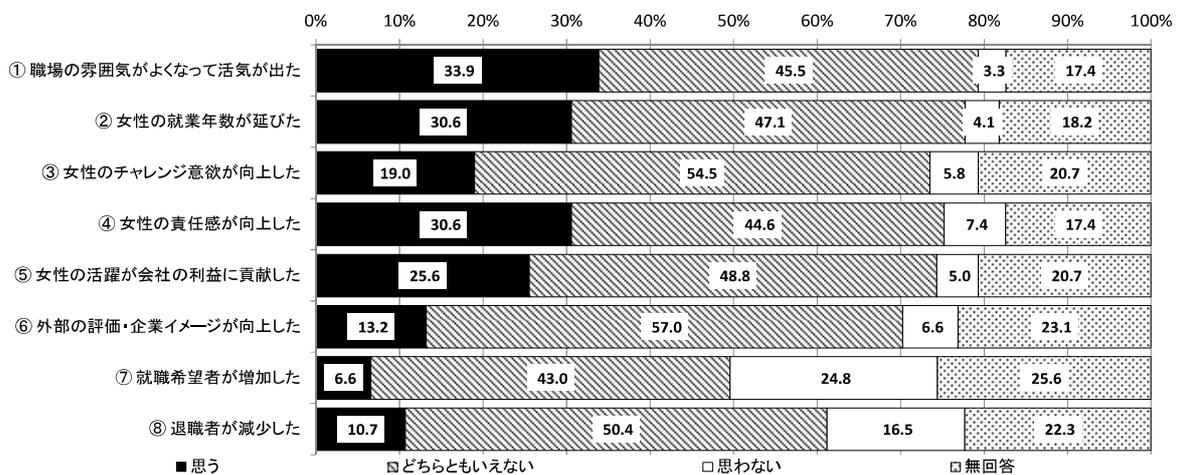


		に仕事と家庭の両立ができるよう就業時間を配慮している	同一賃金とし、男女格差をなくしている	性別により評価することがないよう、人事考課基準を定めている	女性の募集・採用の拡大をしている	女性の管理職を積極的に登用している	女性が少なかつた職場や職域に女性を配置している	継続して就業できるように配置・転動等を考慮している	男女共同参画に関する研修を実施または、これに参加している	その他（具体的に記入ください）	特になし	無回答	
全体	N=241	31.5	24.5	14.9	13.7	7.5	6.6	5.4	3.7	0.8	42.7	7.9	
前回調査(H27年度)	N=299	31.4	15.7	11.0	13.7	5.7	2.3	12.0	4.3	3.0	46.5	5.7	
業種別	建設業	N=71	31.0	16.9	15.5	15.5	4.2	11.3	5.6	5.6	-	50.7	2.8
	製造業	N=61	31.1	23.0	9.8	9.8	8.2	6.6	3.3	1.6	1.6	47.5	9.8
	運輸業・通信業	N=14	21.4	42.9	7.1	7.1	7.1	-	-	-	-	42.9	7.1
	卸売業・小売業	N=27	33.3	11.1	18.5	3.7	3.7	-	-	-	3.7	51.9	7.4
	医療・福祉	N=4	75.0	75.0	75.0	75.0	50.0	-	50.0	-	-	-	25.0
	サービス業・その他	N=56	30.4	30.4	14.3	17.9	8.9	3.6	8.9	5.4	-	28.6	12.5
従業員規模別	5人以下	N=42	21.4	14.3	9.5	4.8	2.4	-	4.8	-	4.8	52.4	14.3
	6～10人	N=43	30.2	14.0	2.3	11.6	2.3	4.7	2.3	4.7	-	37.2	14.0
	11～20人	N=25	28.0	20.0	12.0	4.0	4.0	4.0	-	-	-	56.0	4.0
	21～50人	N=29	44.8	44.8	24.1	20.7	3.4	17.2	6.9	3.4	-	17.2	10.3
	51人以上	N=12	33.3	41.7	41.7	25.0	33.3	16.7	8.3	8.3	-	25.0	-

(3) 「ポジティブ・アクション」による効果

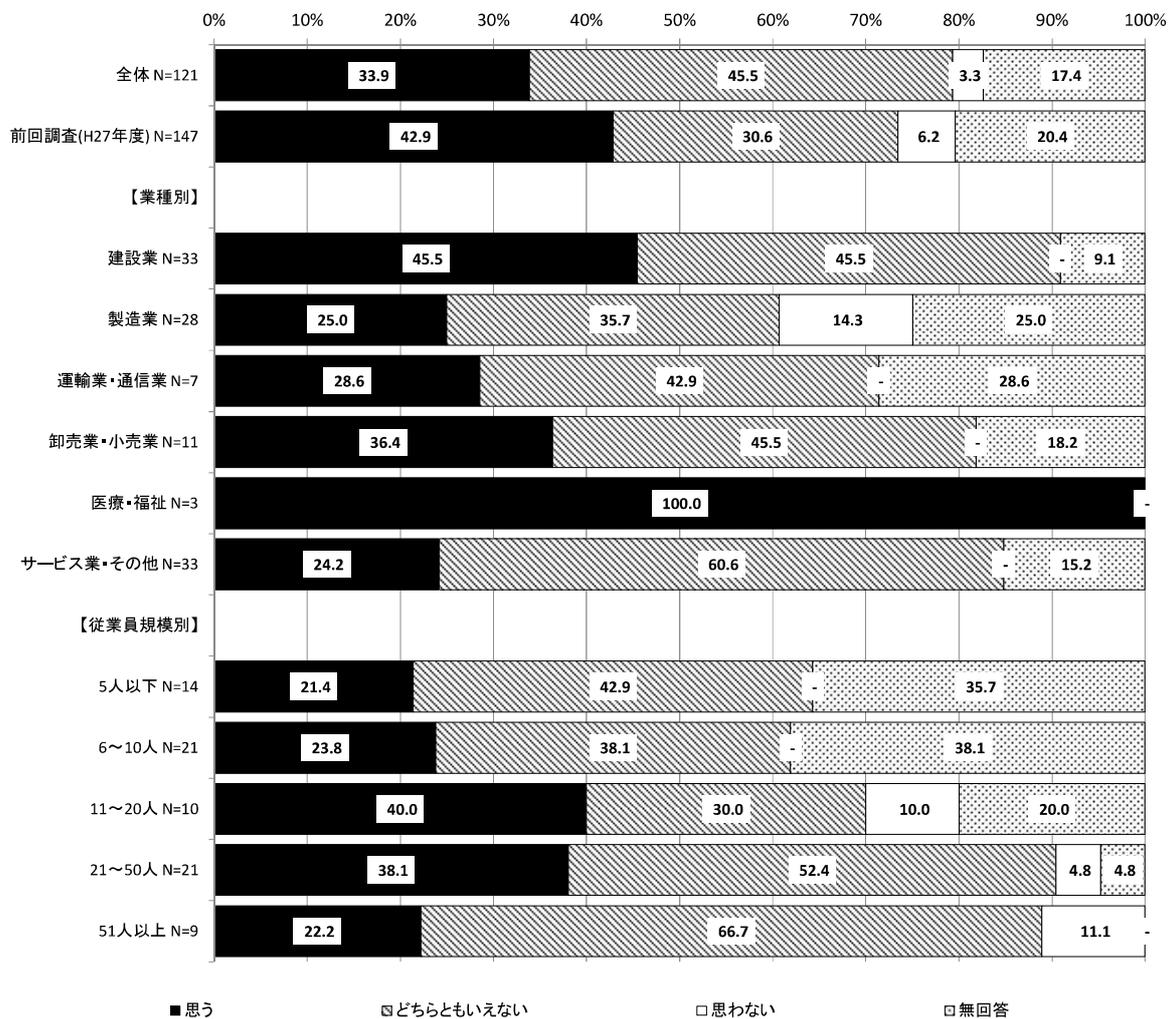
【問6】 【問5】で①～⑨に○をつけられた事業所に伺います。改善に取り組まれた結果、効果が得られたものに○をつけてください。

- ・「ポジティブ・アクション」の取り組みを実施している事業所に対して、改善に取り組んだ効果が得られたかをみていく。
- ・「思う」は「職場の雰囲気がよくなって活気が出た」が33.9%と最も高く、「女性の就業年数が延びた」、「女性の責任感が向上した」がともに30.6%で続く。一方、「就職希望者が増加した」は「思う」が6.6%、「退職者が減少した」が10.7%と低い。「外部の評価・企業イメージが向上した」も13.2%と低くなっている。



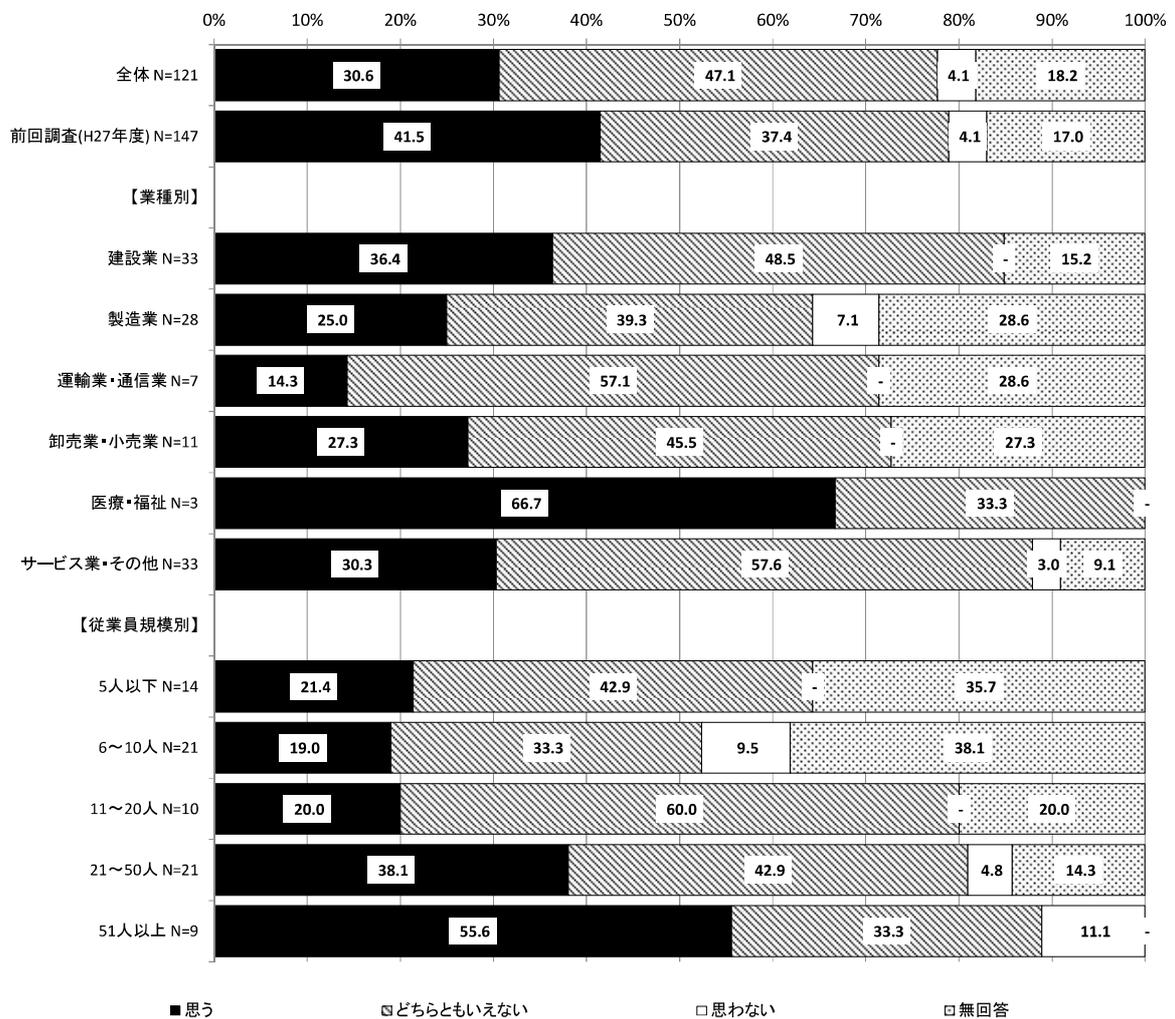
①職場の雰囲気によって活気が出た

- ・職場の雰囲気がよくなって活気が出たかどうか尋ねたところ、「思う」が33.9%、「どちらともいえない」が45.5%、「思わない」が3.3%となっており、「思う」が「思わない」を約31ポイント上まわる。
- ・前回調査と今回とは選択肢は異なるものの、「思う(「非常に思う」+「やや思う」)」は42.9%で9ポイント減少している。
- ・業種別にみると、「建設業」で「思う」とする事業所が45.5%と高い。
- ・従業員規模別にみると、『11~50人』で効果があったとする事業所が4割前後と高い。



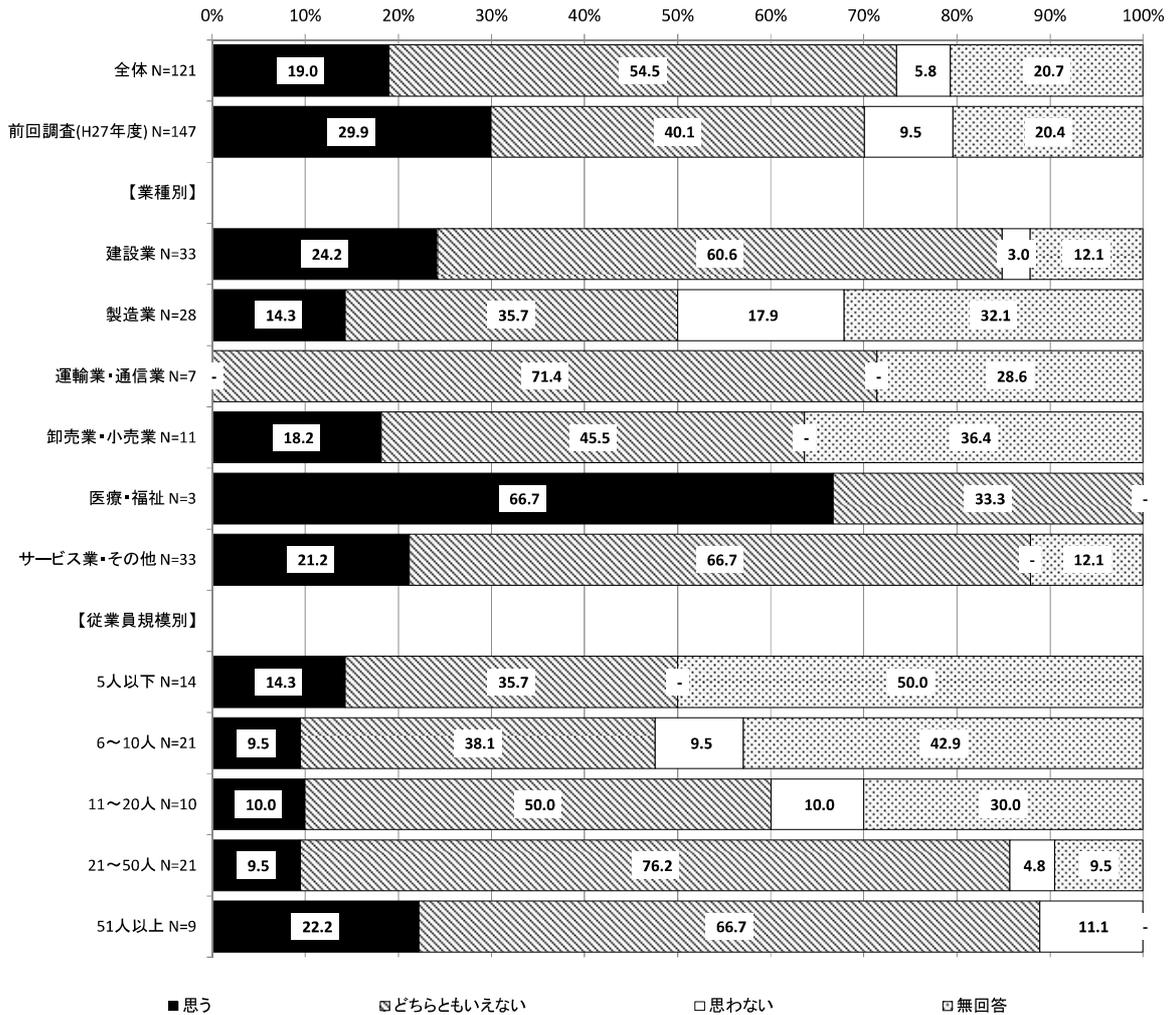
②女性の就業年数が延びた

- ・女性の就業年数が延びたかどうか尋ねたところ、「思う」が30.6%、「どちらともいえない」が47.1%、「思わない」が4.1%となっており、「思う」が「思わない」を約27ポイント上まわる。
- ・前回調査で「思う」は41.5%で11ポイント減少している。
- ・業種別にみると、「建設業」で「思う」とする事業所が36.4%と高く、「運輸・通信業」で14.3%と低い。
- ・従業員規模別にみると、規模が大きくなると「思う」が高くなる傾向がみられ、「51人以上」では「思う」は55.6%と5割を超える。



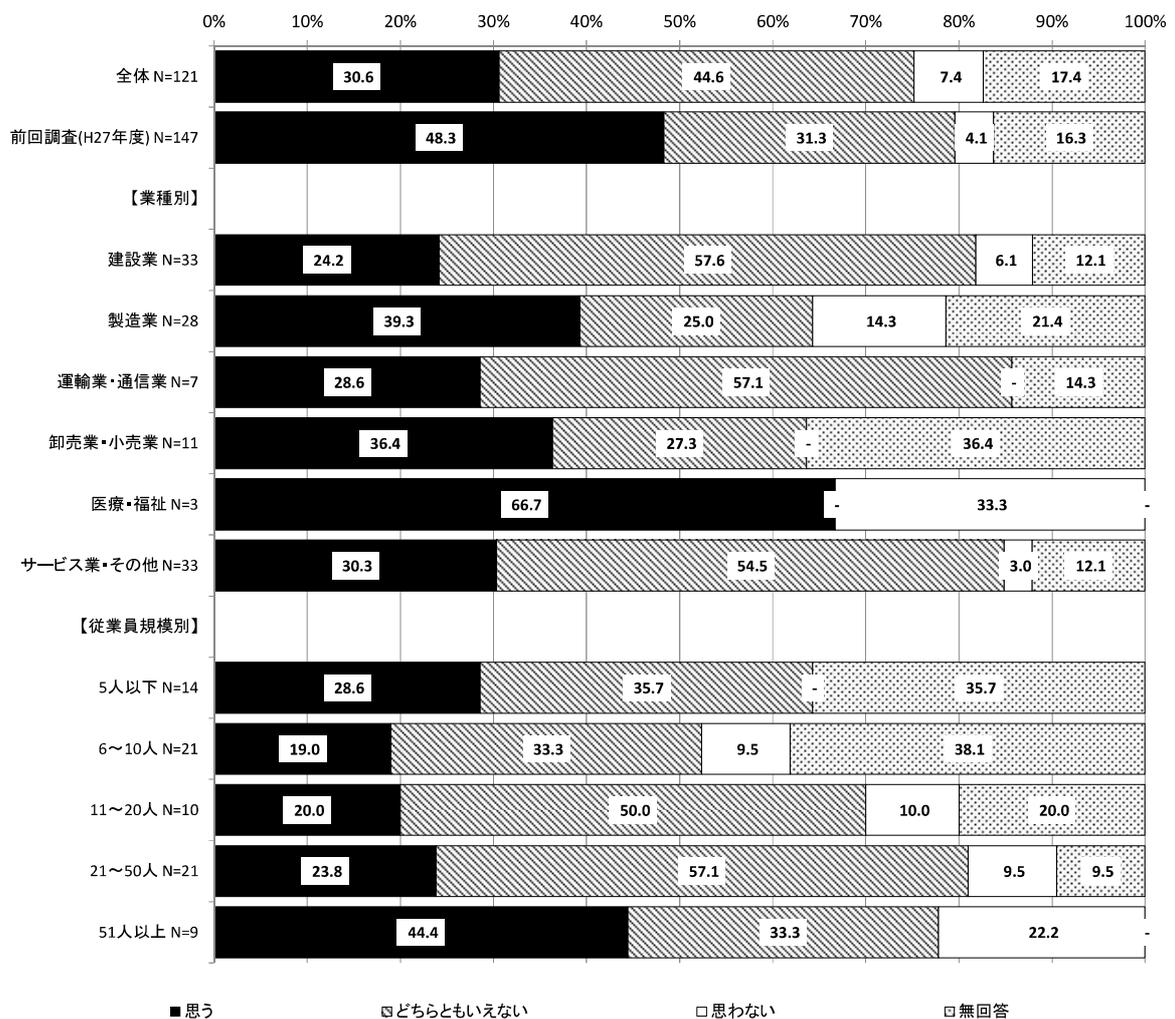
③女性のチャレンジ意欲が向上した

- ・職場の雰囲気がよくなって活気が出たかどうか尋ねたところ、「思う」が19.0%、「どちらともいえない」が54.5%、「思わない」が5.8%となっており、「思う」が「思わない」を約13ポイント上まわる。
- ・前回調査で「思う」は29.9%で約11ポイント減少している。
- ・業種別にみると、「運輸・通信業」で「思う」との回答がなかった。
- ・従業員規模別にみると、「51人以上」で「思う」が22.2%と高くなっている。



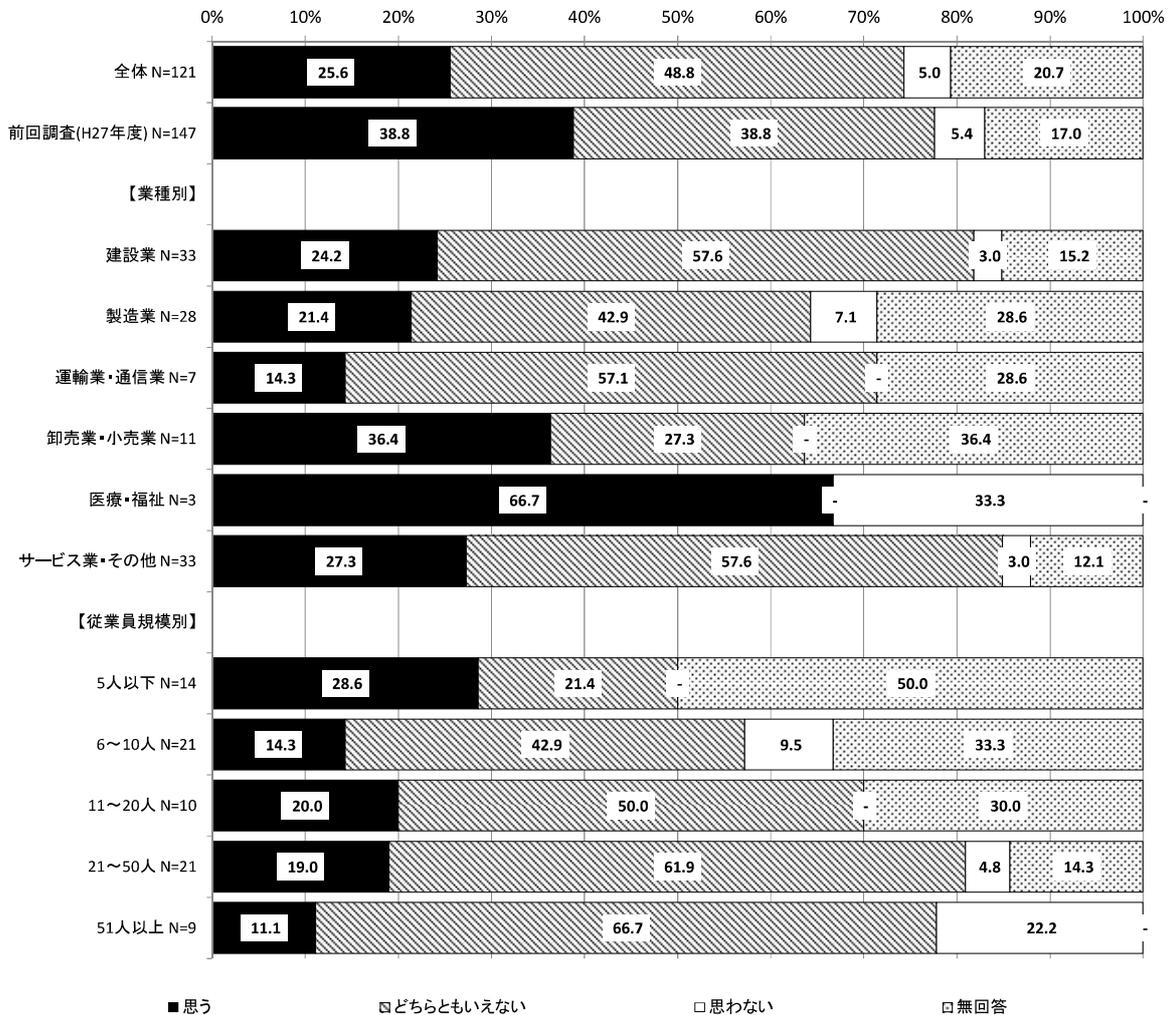
④女性の責任感が向上した

- ・女性の責任感が向上したかどうか尋ねたところ、「思う」が30.6%、「どちらともいえない」が44.6%、「思わない」が7.4%となっており、「思う」が「思わない」を約23ポイント上まわる。
- ・前回調査で「思う」は48.2%で約18ポイント減少している。
- ・業種別にみると、「製造業」で「思う」は39.3%と高い。
- ・従業員規模別にみると、「51人以上」で「思う」が44.4%と高くなっている。



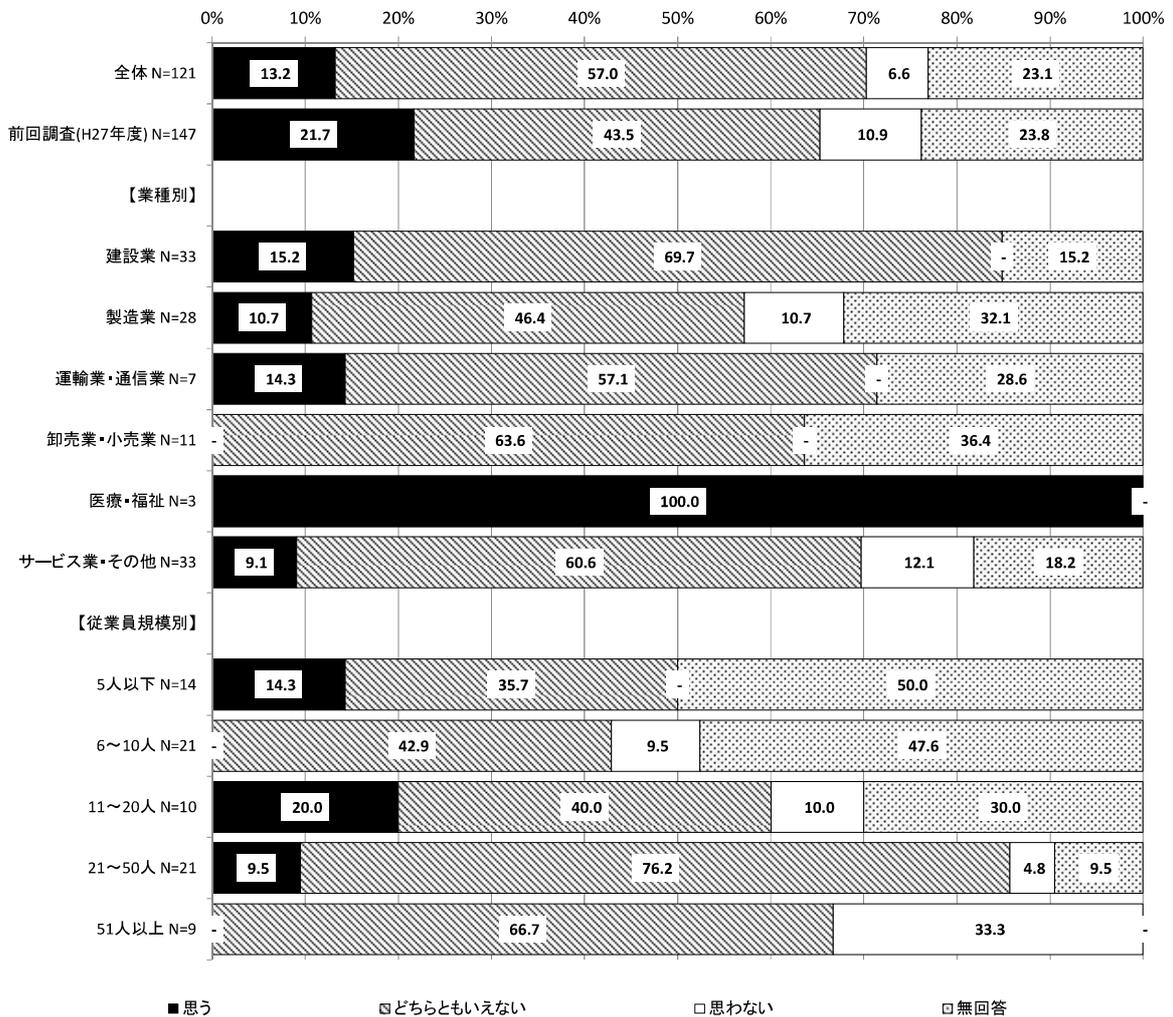
⑤女性の活躍が会社の利益に貢献した

- ・女性の活躍が会社の利益に貢献したかどうか尋ねたところ、「思う」が25.6%、「どちらともいえない」が48.8%、「思わない」が5.0%となっており、「思う」が「思わない」を約21ポイント上まわる。
- ・前回調査で「思う」は38.8%で約13ポイント減少している。
- ・業種別にみると、「卸売業・小売業」で「思う」は36.4%と高く、「運輸業・通信業」で14.3%と低い。
- ・従業員規模別にみると、「51人以上」で「思う」が11.1%と他の業種より低く、「思わない」が22.2%と高くなっている一方、「5人以下」で「思う」が28.6%と高い。



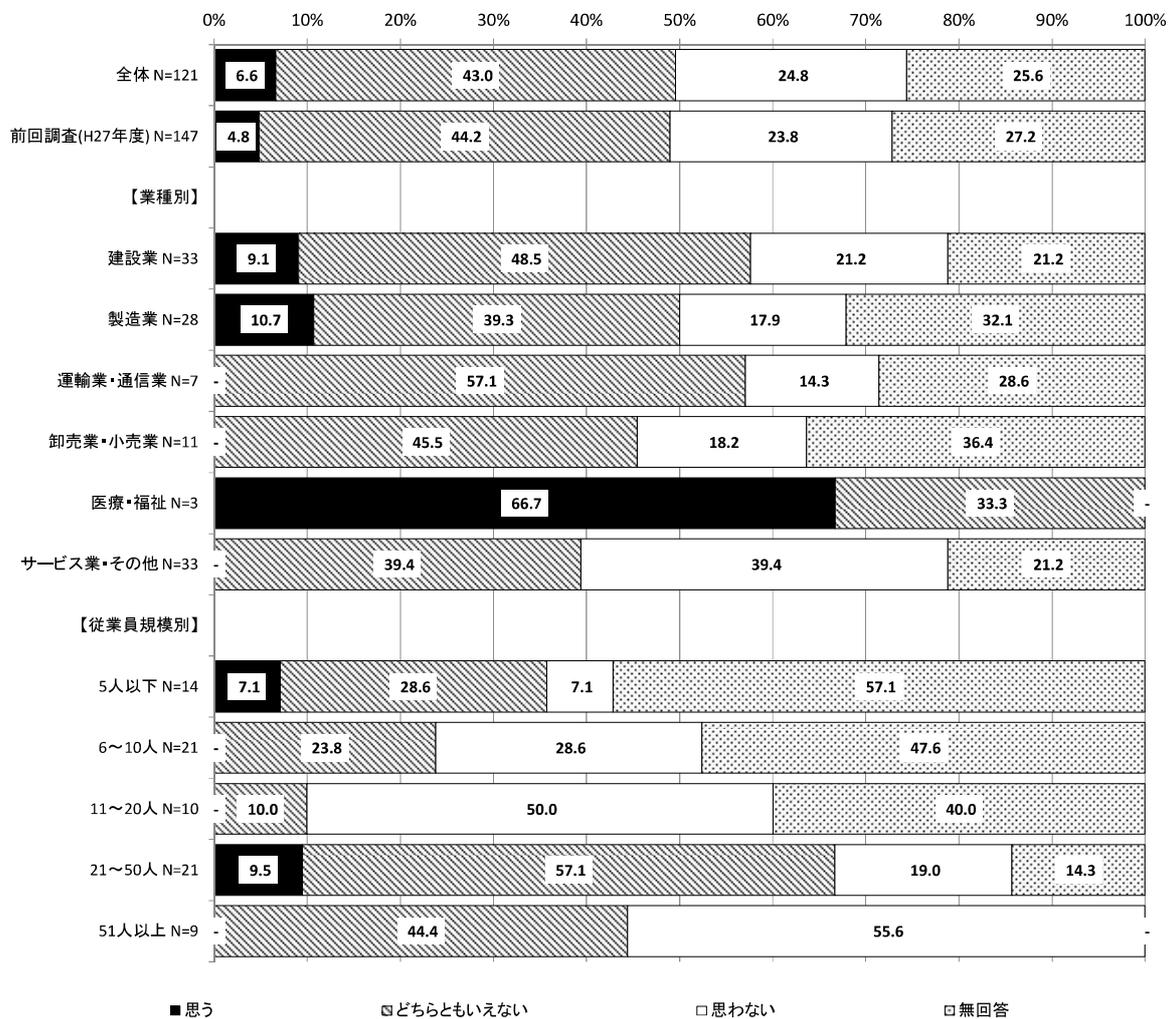
⑥外部の評価・企業イメージが向上した

- ・外部の評価・企業イメージが向上したかどうか尋ねたところ、「思う」が13.2%、「どちらともいえない」が57.0%、「思わない」が6.6%となっており、「どちらともいえない」が5割を超えて高くなっている。
- ・前回調査で「思う」は21.7%で約9ポイント減少している。
- ・業種別にみると、「卸売業・小売業」で「思う」はどの回答がみられない。
- ・従業員規模別にみると、「51人以上」や「6～10人」で「思う」との回答はみられず、「51人以上」では「思わない」が33.3%となっている。



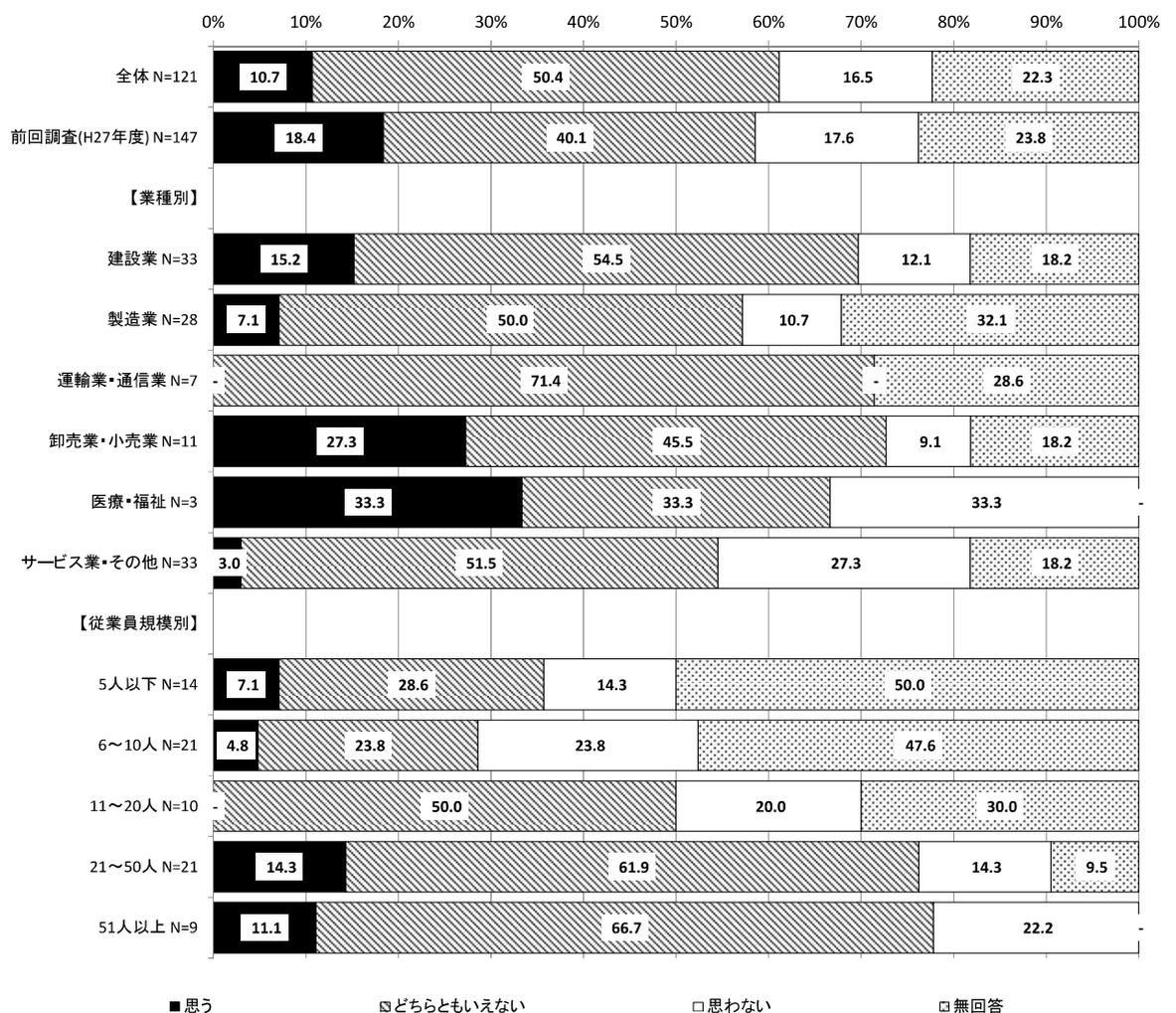
⑦就職希望者が増加した

- ・就職希望者が増加したかどうか尋ねたところ、「思う」が6.6%、「どちらともいえない」が43.0%、「思わない」が24.8%となっており、「思わない」が「思う」を約18ポイント上まわる。
- ・前回調査と大きな変化はみられない。
- ・業種別にみると、「サービス業・その他」で「思わない」は39.4%と高くなっている。また「運輸業・通信業」、「卸売業・小売業」、「サービス業・その他」で「思う」が0%である。
- ・従業員規模別にみると、「51人以上」や「11~20人」で「思わない」が5割を超えて高い。



⑧退職者が減少した

- ・就職希望者が増加したかどうか尋ねたところ、「思う」が10.7%、「どちらともいえない」が50.4%、「思わない」が16.5%となっており、「思わない」が「思う」を約6ポイント上まわる。
- ・前回調査に比べて「思う」は約12ポイント低下した。
- ・業種別にみると、「卸売業・小売業」で「思う」は27.3%と高く、「サービス業・その他」で「思わない」が27.3%と高くなっている。
- ・従業員規模別にみると、『21人以上』で「どちらともいえない」が6割を超えて高くなっている。



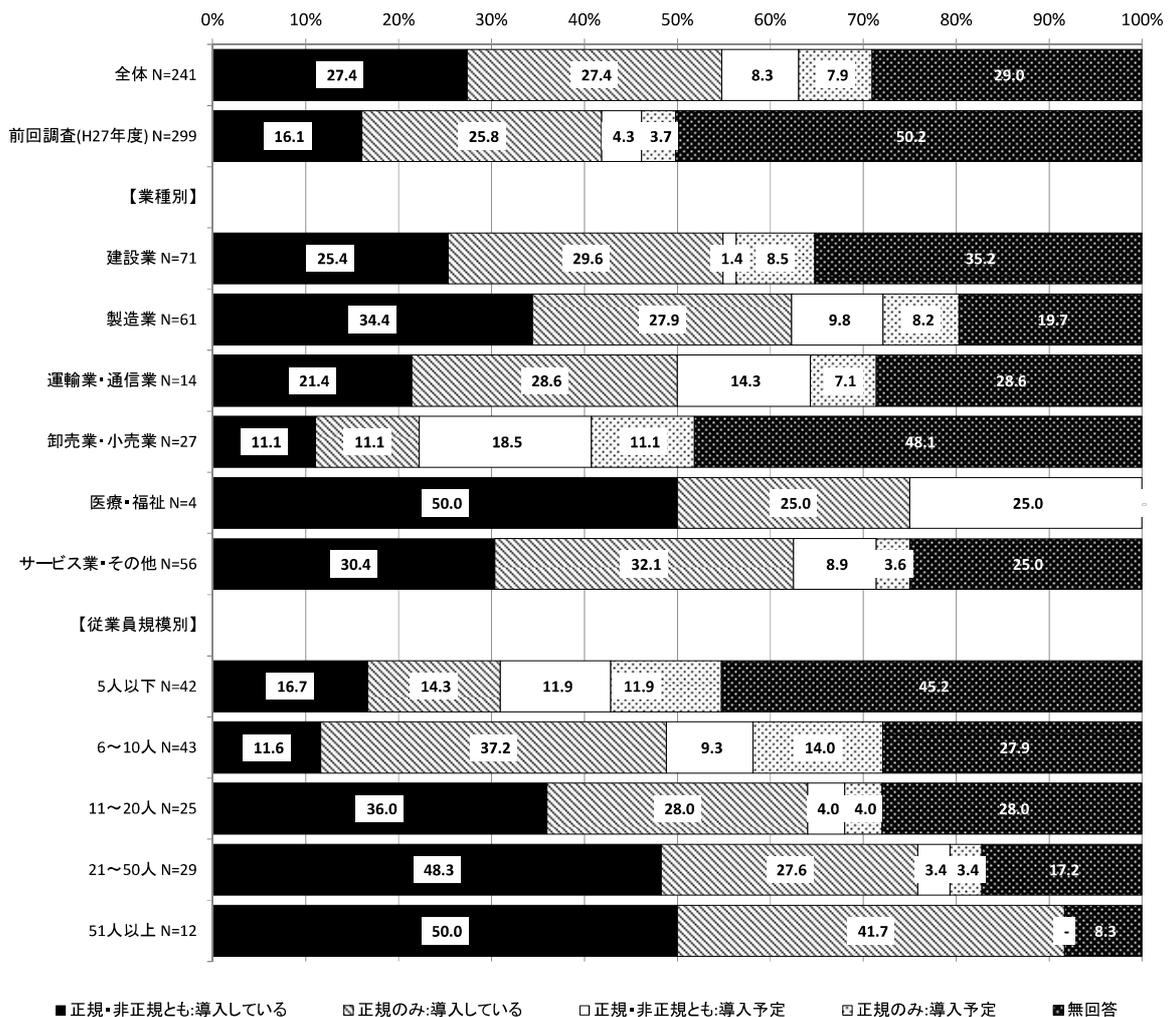
4. 育児休業制度

(1) 育児休業制度の導入状況

【問7】 貴事業所では、育児休業制度を導入していますか。○を1つつけてください。

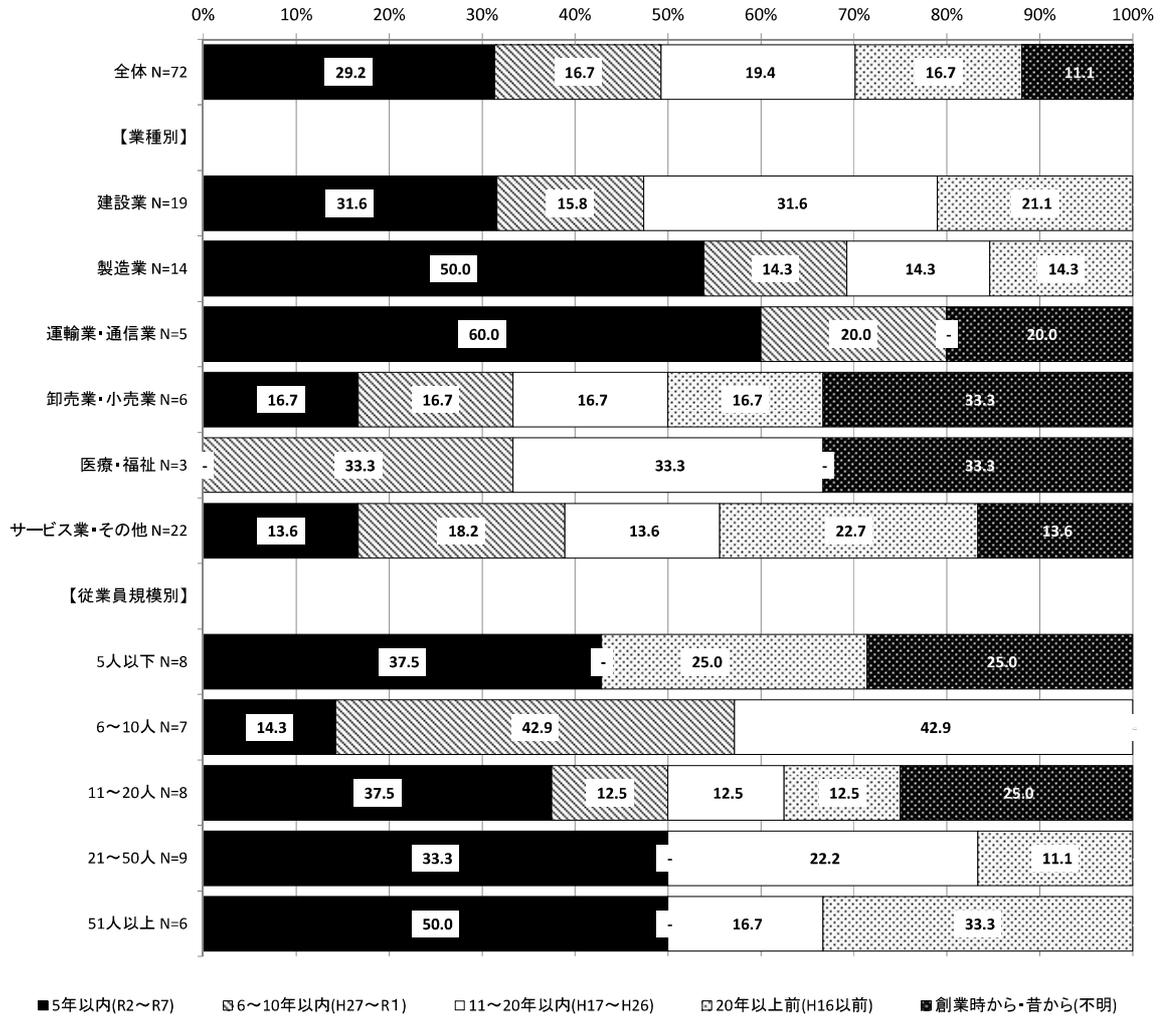
① 育児休業制度の導入状況

- ・ 育児休業制度の導入状況を見ると、「正規社員・非正規社員とも導入している」が27.4%、「正規社員のみ導入している」が27.4%と『導入済み』である事業者は54.8%となっている。「正規社員・非正規社員とも導入予定がある」が8.3%、「正規社員のみ導入予定がある」が7.9%と導入予定がある事業所は16.2%となっている。
- ・ 前回調査で『導入済み』は41.9%で、約13ポイント上昇した。
- ・ 業種別にみると、『導入済み』は「製造業」で62.3%、「サービス業・その他」で62.5%と6割を超えている。一方で「卸売業・小売業」では22.2%と低い。
- ・ 従業員規模別にみると、従業員が多いほど導入している事業所が多く、「51人以上」で91.7%と9割を超えている一方、「5人以下」では31.0%と低い。



②育児休業制度の導入時期

- ・ 育児休業制度を導入している事業所に導入時期を尋ねたところ、「5年以内」が29.2%、「6～10年以内」が16.7%、と『10年以内』が45.9%と約半数となっている。



(2) 育児休業制度の利用者

【問8】 【問7】で「導入している」と答えた事業所にお尋ねします。過去1年間の制度を利用した以下の従業員の人数についてお答えください。

- ・女性については、出産した女性従業員がいると回答した事業所は27箇所、うち過去1年間に育児休業を取得した事業所は22箇所であり、育児休業付与率は81.5%である。
- ・また、出産した女性従業員の総計は34人、うち育児休業を取得している人数は27人と、育児休業取得率は79.4%となっている。前回調査に比べて、いずれも低下している。
- ・一方、男性については、配偶者が出産した男性従業員がいると回答した事業所は20箇所、うち過去1年間に育児休業を取得した事業所は14箇所であり、育児休業付与率は70.0%となっている。
- ・また、配偶者が出産した男性従業員の総計は28人、うち育児休業を取得している人数は20人と、育児休業取得率は71.4%となっている。前回調査に比べて、付与率は約63ポイント、取得率は約67ポイントと、大幅に上昇している

【女性】

	出産した女性 がいる 事業所 (箇所)	うち育休取得 事業所 (箇所)	事業所の 育休付与率	出産女性 人数 (人)	育休取得 人数 (人)	従業員の育休 取得率	
全体	27	22	81.5%	34	27	79.4%	
前回調査(H27)	50	47	94.0%	96	86	89.6%	
業 種 別	建設業	3	3	100.0%	3	3	100.0%
	製造業	12	11	91.7%	17	16	94.1%
	運輸業・通信業	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業	3	0	0.0%	5	0	0.0%
	医療・福祉	2	2	100.0%	2	2	100.0%
	サービス業・その他	7	6	85.7%	7	6	85.7%
	無回答	-	-	-	0	0	-
従 業 員 規 模 別	5人以下	3	1	33.3%	4	1	25.0%
	6～10人	-	-	-	-	-	-
	11～20人	2	2	100.0%	2	2	100.0%
	21～50人	6	6	100.0%	7	7	100.0%
	51人以上	3	3	100.0%	3	3	100.0%
	無回答	13	10	76.9%	18	14	-

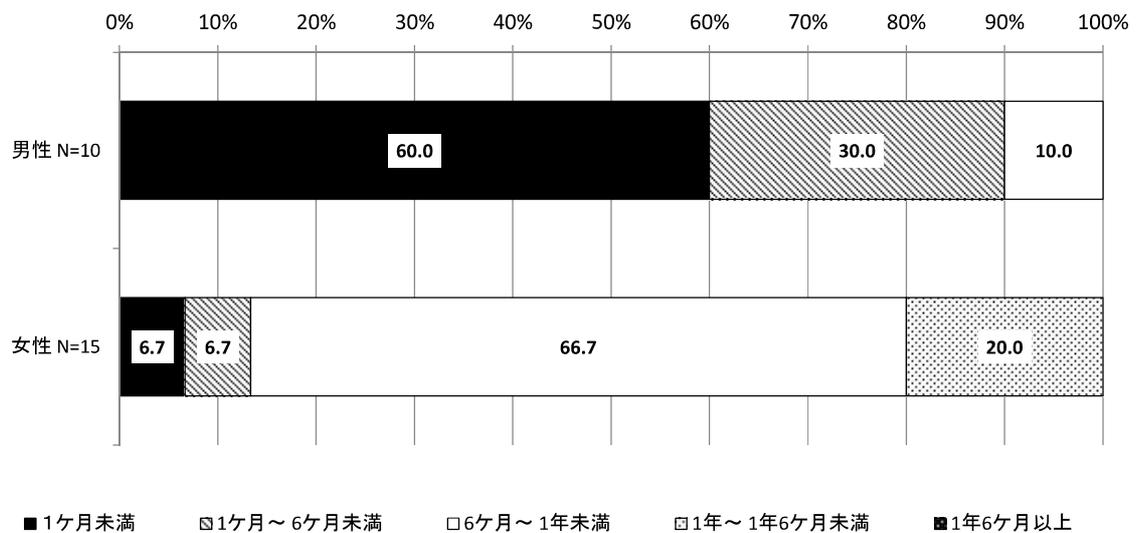
【男性】

	配偶者が出産した男性がいる事業所(箇所)	うち育休取得事業所(箇所)	事業所の育休付与率	配偶者が出産した男性人数(人)	育休取得人数(人)	従業員の育休取得率	
全体	20	14	70.0%	28	20	71.4%	
前回調査(H27)	26	2	7.7%	46	2	4.3%	
業 種 別	建設業	7	3	42.9%	9	4	44.4%
	製造業	7	7	100.0%	12	11	91.7%
	運輸業・通信業	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	医療・福祉	-	-	-	-	-	-
	サービス業・その他	4	3	75.0%	4	3	75.0%
	無回答	1	1	100.0%	2	2	100.0%
従 業 員 規 模 別	5人以下	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	6～10人	2	0	0.0%	2	0	0.0%
	11～20人	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	21～50人	3	2	66.7%	3	2	66.7%
	51人以上	6	4	66.7%	9	7	77.8%
無回答	7	6	85.7%	12	9	75.0%	

(3) 育児休業を取得した従業員の取得期間別の日数

【問10】 【問8】で育児休業を取得した従業員の取得期間別の日数についてお答えください。

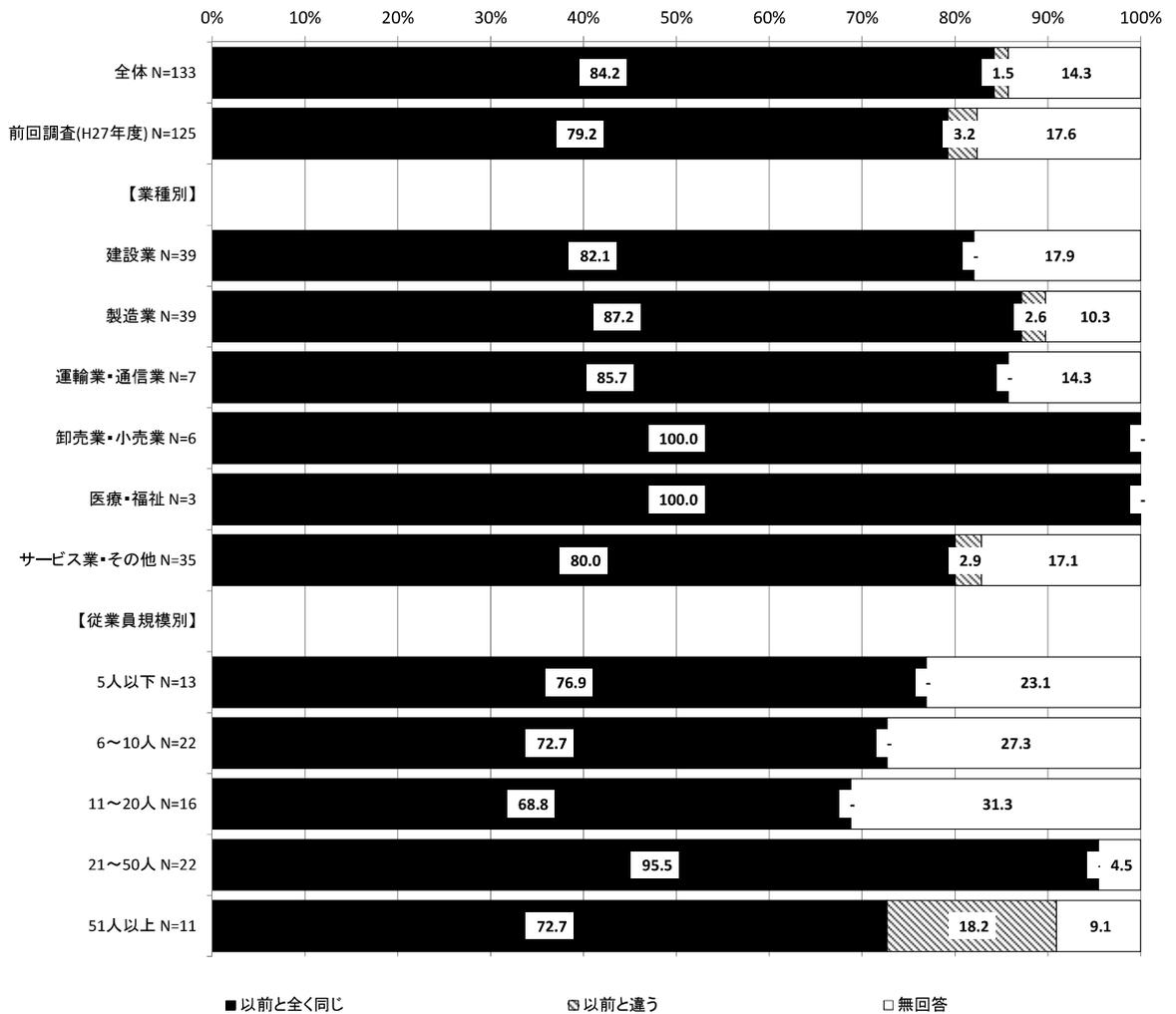
- ・ 育児休業の所得期間別の日数を所得従業員毎に尋ねたところ、サンプル数は少ないものの、「男性」は6割が「1ヶ月未満」であり、「女性」の6.7%と50ポイント以上の差がある。
- ・ 「女性」は66.7%が「6ヶ月～1年未満」となっている。



(4) 復職後の待遇

【問 1 1】 育児休業を取得し、復職する際の待遇は、以前と同じ条件ですか。あてはまるものに○をつけてください。

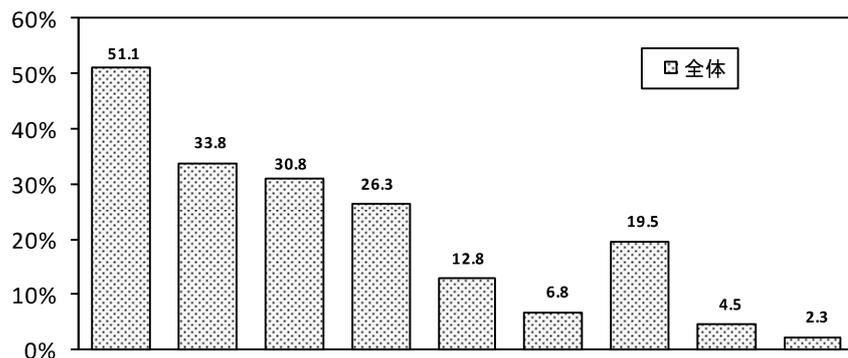
- ・ 育児休業制度を導入している事業所に、育児休業を取得して復職する際の待遇は以前と同じ条件か尋ねたところ、「以前と全く同じ」が84.2%、「以前と違う」が1.5%と、回答のあったほとんどの事業所が復職後も以前と同じ待遇であるとしている。



(5) 男性の育児休業取得に関する課題

【問12】国が男性の育児休業の取得を進めていますが、貴事業所の男性の育児休業取得に関する課題はありますか。あてはまるものに○をつけてください。

- ・男性の育児休業取得に関する課題について、育児休業制度のある事業所に尋ねたところ、「代替要員の確保が難しい」が51.1%で最も高く、以下「男性の育児休業取得の前例がない。または少ない。」が33.8%、「育児休業取得者の周りの人の業務量が増える」が30.8%となっている。「課題は特にない」は19.5%であった。
- ・業種別にみると「建設業」や「サービス業・その他」で「代替要員の確保が難しい」が高い一方、「運輸業・通信業」で「課題は特にない」が57.1%と他の業種に比べて高い。
- ・従業員規模別にみると、「代替要員の確保が難しい」は規模によらず高く、特に「21～50人」で63.6%と高い。「男性の育児休業取得の前例がない。または少ない。」は「51人以上」で18.2%と低くなっている。



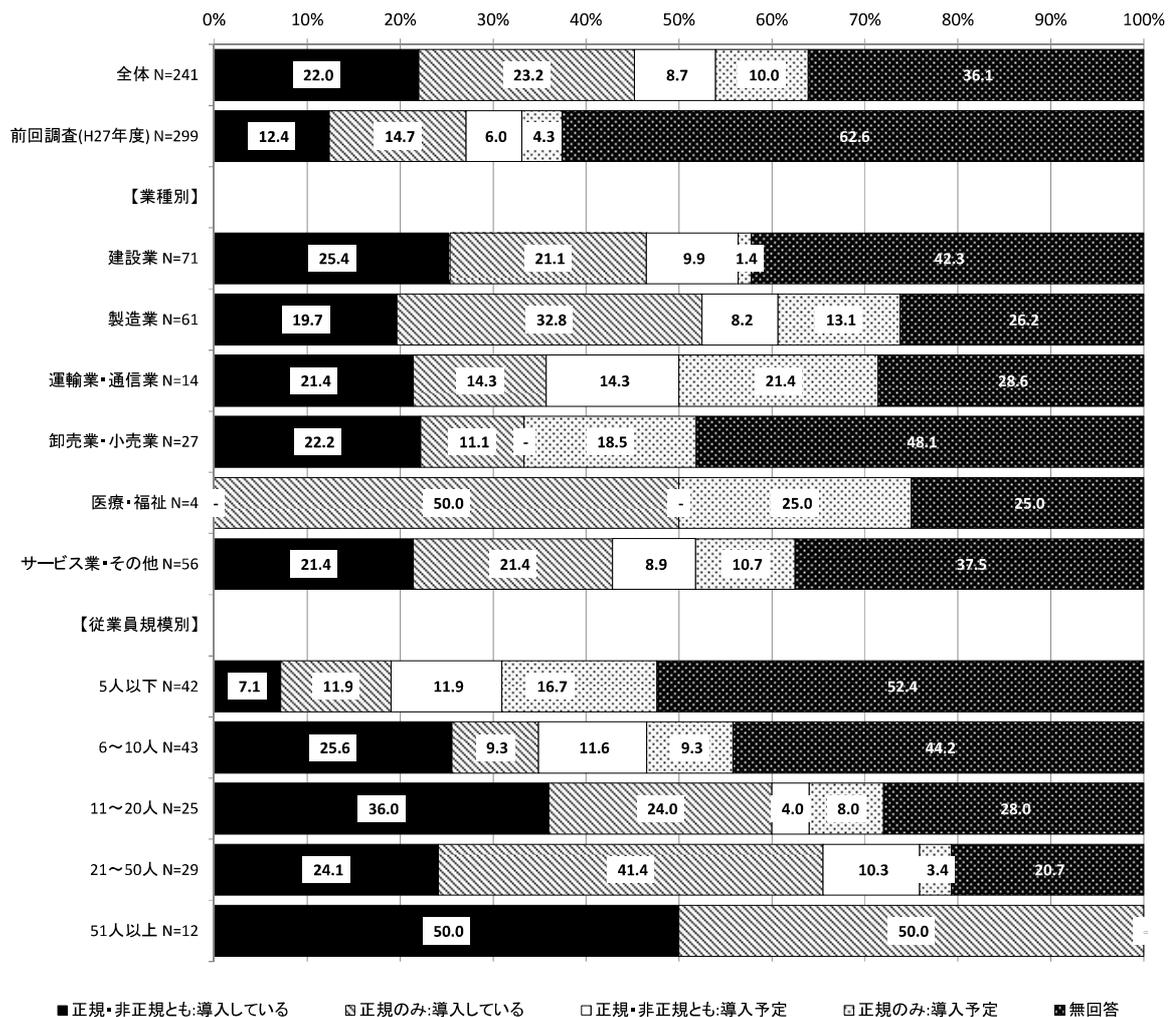
		代替要員の確保が難しい	育児休業取得者の周りの人の業務量が増える	男性の育児休業取得の前例がない。または少ない。	育児休業取得を希望する男性従業員が少ない。	その人にしかできない(わからない)業務がある。	育児休業取得に伴う事務の引継ぎが煩雑	課題は特にない	その他	無回答	
全体	N=133	51.1	33.8	30.8	26.3	12.8	6.8	19.5	4.5	2.3	
業種別	建設業	N=39	53.8	30.8	35.9	33.3	7.7	2.6	10.3	7.7	2.6
	製造業	N=39	46.2	30.8	20.5	28.2	15.4	7.7	17.9	2.6	5.1
	運輸業・通信業	N=7	42.9	28.6	-	-	14.3	-	57.1	-	-
	卸売業・小売業	N=6	33.3	33.3	-	33.3	-	16.7	50.0	-	-
	医療・福祉	N=3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-
	サービス業・その他	N=35	60.0	45.7	45.7	25.7	14.3	11.4	17.1	5.7	-
従業員規模別	5人以下	N=13	46.2	38.5	30.8	15.4	-	15.4	38.5	-	7.7
	6~10人	N=22	50.0	22.7	45.5	27.3	13.6	4.5	13.6	-	4.5
	11~20人	N=16	50.0	31.3	25.0	18.8	6.3	-	31.3	12.5	-
	21~50人	N=22	63.6	45.5	50.0	40.9	13.6	13.6	13.6	4.5	-
	51人以上	N=11	54.5	36.4	18.2	27.3	18.2	9.1	18.2	-	-

5. 介護休業制度

(1) 介護休業制度の導入状況

【問13】 貴事業所では、介護休業制度を導入していますか。○を1つお選びください。

- ・介護休業制度の導入状況を見ると、「正規社員・非正規社員とも導入している」が22.0%、「正規社員のみ導入している」が23.2%と『導入済み』である事業者は45.2%となっている。
- ・「正規社員・非正規社員とも導入予定がある」が8.7%、「正規社員のみ導入予定がある」が10.0%と『導入予定がある』事業者は18.7%となっている。
- ・前回調査では『導入済み』が27.1%であり約27ポイント上昇した。
- ・業種別にみると、「建設業」、「製造業」、「サービス業・その他」で『導入済み』が4割を超えて高い。
- ・従業員規模別にみると、従業員が多いほど導入している事業所が多く、「51人以上」ではすべての事業所が『導入済み』となっている。



(2) 介護休業制度の利用状況

【問14】 【問13】で「導入している」と答えた方にお尋ねします。過去1年間の以下の従業員の人数についてお答えください。

【問15】 【問14】で介護休業を取得した従業員の取得期間別の日数についてお答えください。

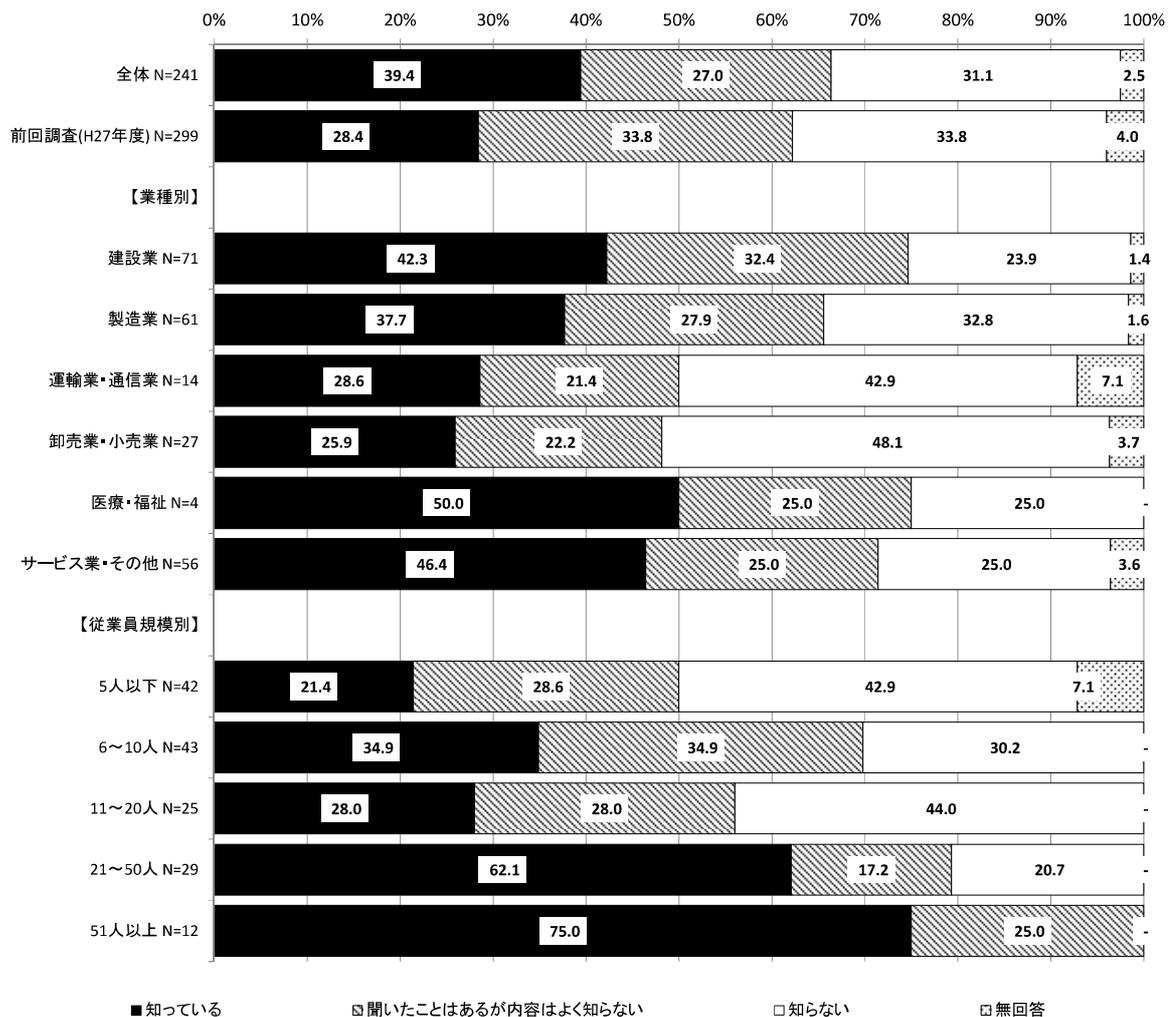
- ・介護休業を取得したと記入があった人数は、「男性」が5人、「女性」が1人、合計6人であった。(前回調査における取得人数は1人)
- ・取得日数はいずれも1カ月未満との回答

6. ワーク・ライフ・バランス

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」の認知度

【問16】 「ワーク・ライフ・バランス」について知っていますか。○を1つお選びください。

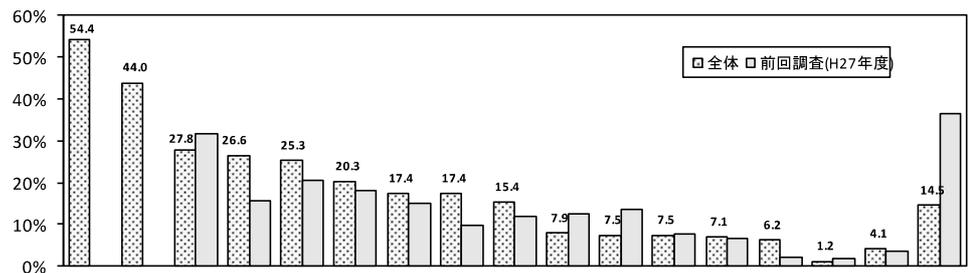
- ・「ワーク・ライフ・バランス」の認知度について尋ねたところ、「知っている」が39.4%、「聞いたことはあるが内容はよく知らない」が27.0%、「知らない」が31.1%となっている。
- ・前回調査に比べて認知度は上昇している。
- ・業種別にみると、「建設業」、「サービス業・その他」で「知っている」は4割を超えて高い一方、「卸売業・小売業」で25.9%、「運輸業・通信業」で28.6%と低い。
- ・従業員規模別にみると、おおむね従業員が多いほど認知度が高い傾向にあり、「51人以上」では「知っている」が75.0%、「知らない」は0%である。



(2) 「ワーク・ライフ・バランス」の取り組み内容

【問17】 貴事業所で、次の項目の中で取組をしているものがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ・「ワーク・ライフ・バランス」について実施している取り組みを尋ねたところ、「有休の取得促進」が54.4%で最も高く、次いで「半休・時間休制度」が44.0%、「産前・産後休暇制度」が27.8%、「子ども、家族のための看護休暇」が26.6%などとなっている。
- ・前回調査とは選択肢が一部異なるが、「産前・産後休暇制度」が約4ポイント減少し、「子ども、家族のための看護休暇」が約11ポイント、「短時間勤務制度」が約5ポイント増加している。
- ・業種別にみると、「卸売業・小売業」で「有休の取得促進」が37.0%と低く、その他の休暇制度に係る選択肢でも他の業種に比べて低い。
- ・従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど高い項目が多くみられ、「51人以上」では6つの選択肢で5割を超えている。



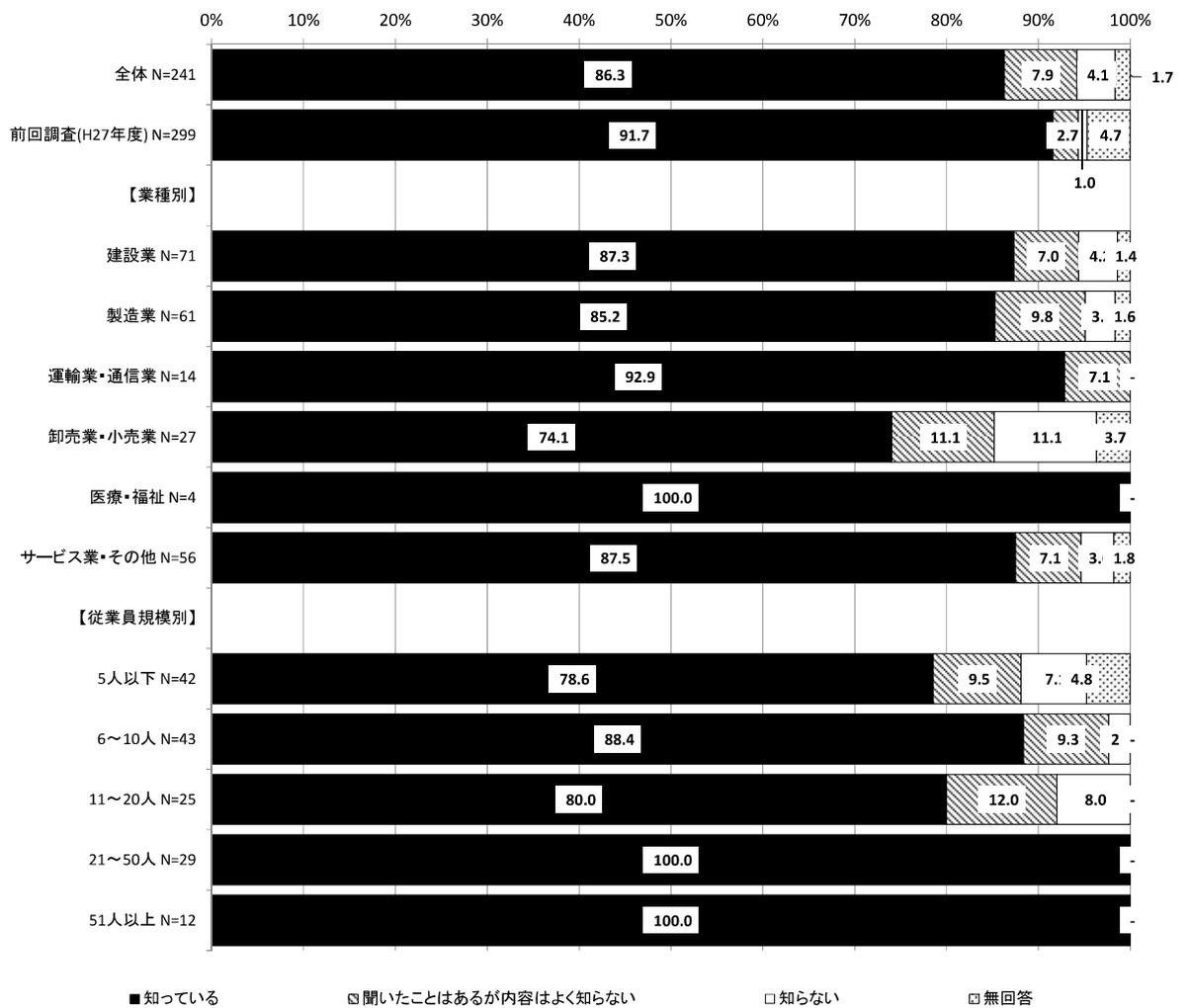
		有休の取得促進	半休・時間休制度	産前・産後休暇制度	子ども、家族のための看護休暇	短時間勤務制度	始業・終業時刻の繰り下げ・繰り上げ	望聴取	勤務時間、勤務地、担当業務について希	社員への相談窓口	所定外労働の免除	就業形態の変更	再雇用特別措置(育児・介護により退職した従業員の再雇用)	休業中の手当支給	フレックスタイトム制度	在宅勤務	育児・介護休業中の経済的支援	その他	無回答
全体	N=241	54.4	44.0	27.8	26.6	25.3	20.3	17.4	17.4	15.4	7.9	7.5	7.5	7.1	6.2	1.2	4.1	14.5	
前回調査(H27年度)	N=299	-	-	31.8	15.7	20.4	18.1	15.1	9.7	12.0	12.7	13.7	7.7	6.7	2.0	1.7	3.7	36.5	
業種別	建設業	N=71	66.2	47.9	28.2	35.2	19.7	16.9	18.3	12.7	19.7	4.2	5.6	4.2	2.8	4.2	-	2.8	14.1
	製造業	N=61	52.5	52.5	36.1	24.6	29.5	18.0	14.8	27.9	24.6	13.1	9.8	8.2	6.6	3.3	-	4.9	14.8
	運輸業・通信業	N=14	50.0	14.3	14.3	21.4	14.3	7.1	14.3	28.6	7.1	7.1	-	14.3	7.1	14.3	7.1	-	21.4
	卸売業・小売業	N=27	37.0	14.8	11.1	7.4	22.2	25.9	11.1	-	11.1	7.4	3.7	3.7	7.4	-	-	3.7	18.5
	医療・福祉	N=4	50.0	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-
サービス業・その他	N=56	48.2	48.2	30.4	28.6	33.9	25.0	23.2	16.1	3.6	7.1	10.7	10.7	10.7	10.7	3.6	5.4	12.5	
従業員規模別	5人以下	N=42	23.8	26.2	9.5	7.1	23.8	21.4	16.7	4.8	9.5	7.1	7.1	4.8	4.8	11.9	-	7.1	23.8
	6~10人	N=43	65.1	51.2	16.3	18.6	14.0	4.7	9.3	9.3	7.0	2.3	4.7	7.0	7.0	2.3	-	2.3	16.3
	11~20人	N=25	64.0	28.0	28.0	32.0	16.0	16.0	8.0	16.0	8.0	4.0	4.0	16.0	4.0	4.0	4.0	8.0	20.0
	21~50人	N=29	79.3	62.1	48.3	44.8	41.4	20.7	27.6	24.1	34.5	13.8	6.9	3.4	6.9	6.9	-	-	3.4
	51人以上	N=12	75.0	83.3	75.0	66.7	58.3	33.3	33.3	66.7	33.3	25.0	16.7	16.7	-	8.3	-	-	-

7. セクシュアル・ハラスメント

(1) 「セクシュアル・ハラスメント」の認知度

【問18】 「セクシュアル・ハラスメント」について知っていますか。○を1つお選びください。

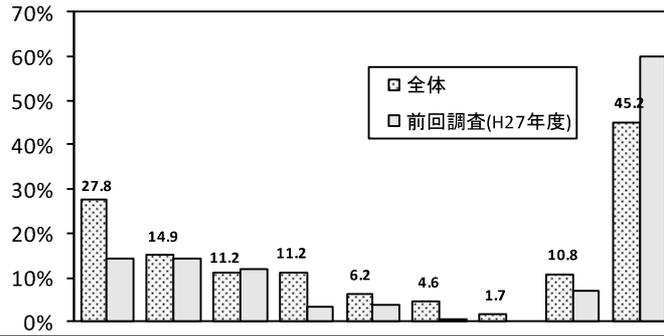
- ・「セクシュアル・ハラスメント」の認知度について尋ねたところ、「知っている」が86.3%、「聞いたことはあるが内容はよく知らない」が7.9%、「知らない」が4.1%となっており、ほとんどの事業所に認知されている。
- ・前回調査に比べると、認知度はやや下がっている。
- ・業種別にみると、「卸売業・小売業」で「知っている」が74.1%とやや低い。
- ・従業員規模別にみると、『21人以上』で「知っている」が100%となっている。



(2) 「セクシュアル・ハラスメント」対策

【問19】 貴事業所で「セクシュアル・ハラスメント」の防止に対して何か取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ・「セクシュアル・ハラスメント」を防ぐために行っている取り組みを尋ねたところ、「社内規定などへの明示」が27.8%で最も高く、「苦情や相談体制の整備・充実」が14.9%と続く。
- ・前回調査に比べて、上昇している取り組みが多く、「社内規定などへの明示」は約13ポイント、「セクシュアル・ハラスメントの相談員や担当者がある」は約8ポイント上昇している。
- ・業種別にみると、「卸売業・小売業」どの各取り組みも他の業種に比べて低い。
- ・従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど各種取り組みが充実しており、「51人以上」では「社内規定などへの明示」が75.0%、「セクシュアル・ハラスメントに対する苦情や相談体制の整備・充実」は66.7%となっている。



		社内規定などへの明示	セクシユアル・ハラスメントの整備・充実	男女平等に関する意識の徹底	担当者がいる	定期的な面接やアンケートの実施	セクシユアル・ハラスメント防止に関する研修会等の開催	セクシユアル・ハラスメント防止委員会等の設置	その他	無回答	
全体	N=241	27.8	14.9	11.2	11.2	6.2	4.6	1.7	10.8	45.2	
前回調査(H27年度)	N=299	14.4	14.4	11.7	3.3	3.7	0.3	-	7.0	59.9	
業種別	建設業	N=71	26.8	12.7	19.7	9.9	5.6	2.8	1.4	5.6	43.7
	製造業	N=61	36.1	18.0	6.6	11.5	6.6	4.9	1.6	6.6	44.3
	運輸業・通信業	N=14	28.6	14.3	14.3	21.4	7.1	7.1	-	14.3	42.9
	卸売業・小売業	N=27	7.4	3.7	3.7	3.7	-	-	3.7	25.9	59.3
	医療・福祉	N=4	75.0	75.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-
	サービス業・その他	N=56	26.8	16.1	7.1	10.7	8.9	5.4	-	14.3	46.4
従業員規模別	5人以下	N=42	14.3	4.8	9.5	2.4	-	2.4	-	14.3	61.9
	6～10人	N=43	25.6	11.6	16.3	-	-	2.3	-	2.3	55.8
	11～20人	N=25	28.0	8.0	12.0	12.0	8.0	4.0	-	12.0	40.0
	21～50人	N=29	41.4	20.7	13.8	27.6	13.8	6.9	-	6.9	24.1
	51人以上	N=12	75.0	66.7	8.3	50.0	8.3	16.7	8.3	-	8.3